

(仮称)帯広市公共施設マネジメント計画(骨子)概要

第1章 (仮称)帯広市公共施設マネジメント計画について

1 計画の目的

- 昭和40年代以降、都市化の進展に合わせて数多くの公共施設を整備してきており、今後、多くの施設が大規模改修や建替えの時期を迎える。
- 依然として財政状況は厳しく、また、人口減少やライフスタイルの多様化などに伴い、公共施設などに対する市民ニーズは変化している。
- 長期的な視点をもって公共施設の整備や維持管理を行い、財政負担を軽減・平準化するとともに、効率的・計画的に施設を管理・活用するために策定する。

2 計画の位置付け

- これまでの各分野における公共施設等に関する各種計画と整合を図りつつ、今後の公共施設等に関する基本的な考え方をまとめるもの。

3 対象施設

- 帯広市が設置・運営する公共施設のほか、インフラ施設や公営企業施設も含めた全ての公共施設等を対象とする。

4 計画期間 **※今後検討**

- ※ 始期を平成29年度からとし、10年以上の長期にわたる計画として検討

第2章 公共施設等を取り巻く現状と課題について

1 公共施設等の現状

- 昭和40年代後半から平成10年代にかけて整備してきた多くの公共施設において、建築後30年を経過したものが約39%、今後10年で約68%まで上昇。

2 人口の状況

- 本市における、平成72年の将来展望人口は約13万1千人と推計、年少人口や生産年齢人口が減少する一方で、65歳以上の高齢者人口の割合は35.9%まで増加。

3 財政状況

- 生産年齢人口の減少などから、自主財源の根幹である市税の減少が懸念される一方、高齢者の増加に伴い社会保障費の増大が見込まれ、普通建設事業に充てられる財源は限られてくる。

4 将来の公共施設等の更新費用の推計

- 現状の公共施設等の保有を前提とした今後40年間の整備費の試算は、直近5年間の平均投資額の約2倍になった。

5 公共施設等の現状を踏まえた課題

- 現状のまま全ての公共施設等を改修・更新していくことは現実的に困難である一方、人口減少や人口構造の変化、市民ニーズの変化に柔軟に対応していくことが必要。

6 公共施設に関する市民意識

- 市民アンケートから、「公共施設縮減の検討」の必要性を認識している市民の割合は高いものの、施設の定期利用者は「普段使っている公共施設は減らしたくない」という意向が強い。

第3章 これからの公共施設等に係る基本的な考え方について

これからの公共施設等については、時代の変化に対応し、将来にわたり適正に管理していくため、施設の設置目的とも照らし合わせながら、様々な手法を地域とともに検討していく。

1 基本的な視点

- 利用者が安心して公共施設等を利用し続けることができるよう、三つの視点に立って、長期的に総合的かつ計画的な公共施設等の整備・維持・活用を図る。

視点①～交流を育む～

●地域コミュニティの活性化

- ・ 子どもから高齢者までの様々な世代が集い、多様な関わりを育む場を創出する地域コミュニティの形成を進めていく。

●時代に適したサービス提供

- ・ 時代背景や人口構成の変化によりニーズは多様化、変化していくため、公共施設に求められる役割、ニーズにおいてもこれらを想定し、施設の設置目的を踏まえつつ、ハード・ソフト両面から柔軟に対応していく。

視点②～未来につなげる～

●保全・活用の徹底

- ・ サービス水準の維持、施設の更新等に係る費用の低減のため、できる限り使い慣れた施設を大切に長く使っていく。

●効率的な管理・運営

- ・ 次世代へ負担を先送りしないように維持管理費用の低減、財源確保、効率的な施設運営を進め、公共施設に係る負担を減らしていく。

視点③～市民とともに創る～

●問題意識の共有と協働

- ・ 公共施設マネジメントに係る情報を共有し、積極的に課題解決の場に参画できる機会の充実に努めていく。

2 基本的な視点を踏まえた将来の更新費用の推計 **※今後検討**

- ※ 本市の公共施設等について、基本的な視点を踏まえ、将来想定される改修・更新費用の推計を行うため、その条件設定・手法について検討
- ※ 上記推計を踏まえ、計画期間における公共施設等の数や延べ床面積等の公共施設等の数量に関する目標について、その設定の必要性、指標等、様々な観点から検討

3 総合的かつ計画的な管理実施体制 **※今後検討**

- ※ 関連計画との整合性を確保のうえ、施設情報を一元管理しながら、全庁レベルで本計画を推進するための体制について検討

4 施設類型ごとの管理計画 ※類型区分も含め今後検討

(1) 建物施設

- 管理コンセプト
- 点検・診断及び安全確保の実施方針
- 維持管理・修繕・更新等の実施方針
- 耐震化・長寿命化の実施方針
- 統合や廃止の推進方針

(2) インフラ施設

- 管理コンセプト
- 道路の管理計画
- 橋梁の管理計画
- 公園の管理計画
- 農村上下水道の管理計画

(3) 公営企業施設

- 管理コンセプト
- 上水道の管理計画
- 下水道の管理計画

ー市民検討委員会などでの意見ー

- ・人命にかかわるインフラや公共施設は、点検や診断により安全性の確保が大切。
- ・維持管理費を含めたライフサイクルコストで検討が必要。
- ・予防保全による長寿命化により、更新費用の抑制につなげる。
- ・サービス向上やコスト削減のため、民間の資金やノウハウを積極的に活用すべき。
- ・公共施設の利用状況をふまえて、複合化や多機能化、統廃合などを検討すべき。

5 フォローアップの実施方針 ※今後検討

※ 本計画の推進、進捗管理を行うための手法を検討

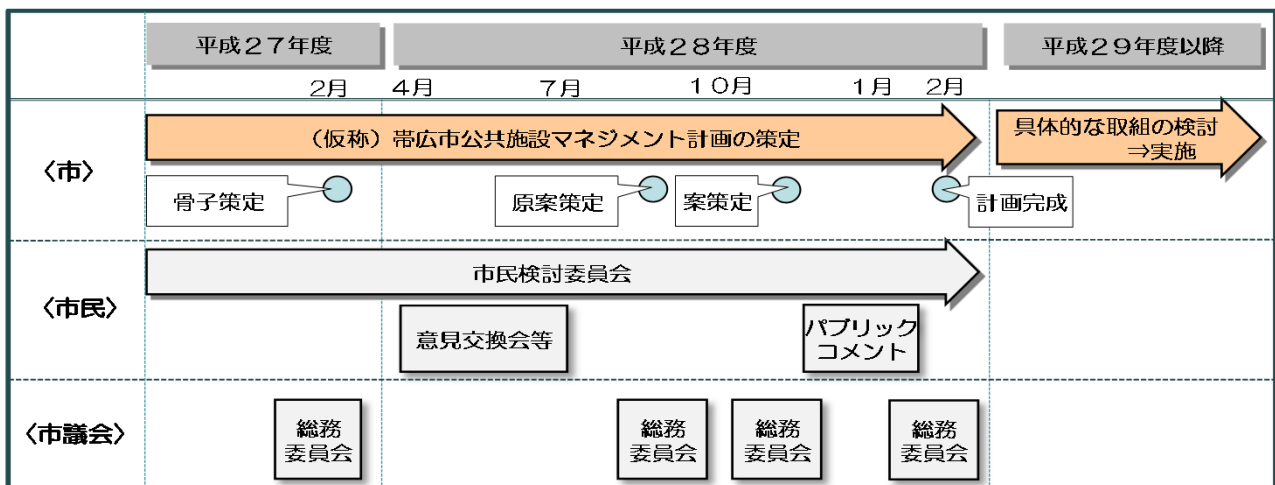
第4章 公共施設マネジメント計画の推進について ※今後検討

※ 本計画のまとめ、市民に向けたメッセージ等を記載することを検討

◆参考資料

- ① 「帯広市の公共施設のあり方に関するアンケート」調査結果
- ② 「帯広市の公共施設のあり方に関する市民ワークショップ」実施概要
- ③ (仮称)帯広市公共施設マネジメント計画の策定経過
- ④ 市民検討委員会における検討経過(27、28年度)、委員名簿、設置要綱

●骨子策定後の公共施設マネジメントの取り組みに関するスケジュール



(仮称) 帯広市公共施設マネジメント計画

骨子

平成28年2月

帯広市

目 次

第1章	(仮称)帯広市公共施設マネジメント計画について	1
1	計画の目的	1
2	計画の位置付け	1
3	対象施設	1
4	計画期間 ※今後検討	1
第2章	公共施設等を取り巻く現状と課題について	2
1	公共施設等の現状	2
2	人口の状況	11
3	財政状況	12
4	将来の公共施設等の更新費用の推計	13
5	公共施設等の現状を踏まえた課題	17
6	公共施設に関する市民意識	18
	(1) 帯広市の公共施設のあり方に関するアンケート	
	(2) 帯広市の公共施設のあり方に関する市民ワークショップ	
第3章	これからの公共施設等に係る基本的な考え方について	24
1	基本的な視点	24
	※今後検討	
2	基本的な視点を踏まえた将来の更新費用の推計	24
3	総合的かつ計画的な管理実施体制	24
4	施設類型ごとの管理計画	25
	(1) 公共施設	
	(2) インフラ施設	
	(3) 公営企業施設	
5	フォローアップの実施方針	25
第4章	公共施設マネジメント計画の推進について	26
●参考資料		27
1	「帯広市の公共施設のあり方に関するアンケート」調査結果	27
2	「帯広市の公共施設のあり方に関する市民ワークショップ」実施概要	61
3	(仮称)帯広市公共施設マネジメント計画の策定経過	85
4	帯広市公共施設マネジメント市民検討委員会における検討	86
	(1) 検討経過	
	(2) 委員名簿	
	(3) 帯広市公共施設マネジメント市民検討委員会設置要綱	

第1章 (仮称) 帯広市公共施設マネジメント計画について

1 計画の目的

- 昭和40年代以降、都市化の進展に合わせて数多くの公共施設を整備してきており、今後、多くの施設が大規模改修や建替えの時期を迎える。
- 依然として財政状況は厳しく、また、人口減少やライフスタイルの多様化などに伴い、公共施設などに対する市民ニーズは変化している。
- 長期的な視点をもって公共施設の整備や維持管理を行い、財政負担を軽減・平準化するとともに、効率的・計画的に施設を管理・活用するために策定する。

2 計画の位置付け

- これまでの各分野における公共施設等に関する各種計画と整合を図りつつ、今後の公共施設等に関する基本的な考え方をまとめるもの。

3 対象施設

- 帯広市が設置・運営する公共施設のほか、インフラ施設や公営企業施設も含めた全ての公共施設等を対象とする。(図1)



4 計画期間 ※今後検討

- ・ 始期を平成29年度からとし、10年以上の長期にわたる計画として検討。

第2章 公共施設等を取り巻く現状と課題について

1 公共施設等の現状

(1) 公共施設等の状況

- 建物の延床面積は約 77 万㎡。
- 公共施設が約 73 万㎡と全体の約 96%を占めており、インフラ施設が約 0.5 万㎡、公営企業施設が約 2.8 万㎡。内訳は図 2 のとおり。

公共施設等の内訳

図 2

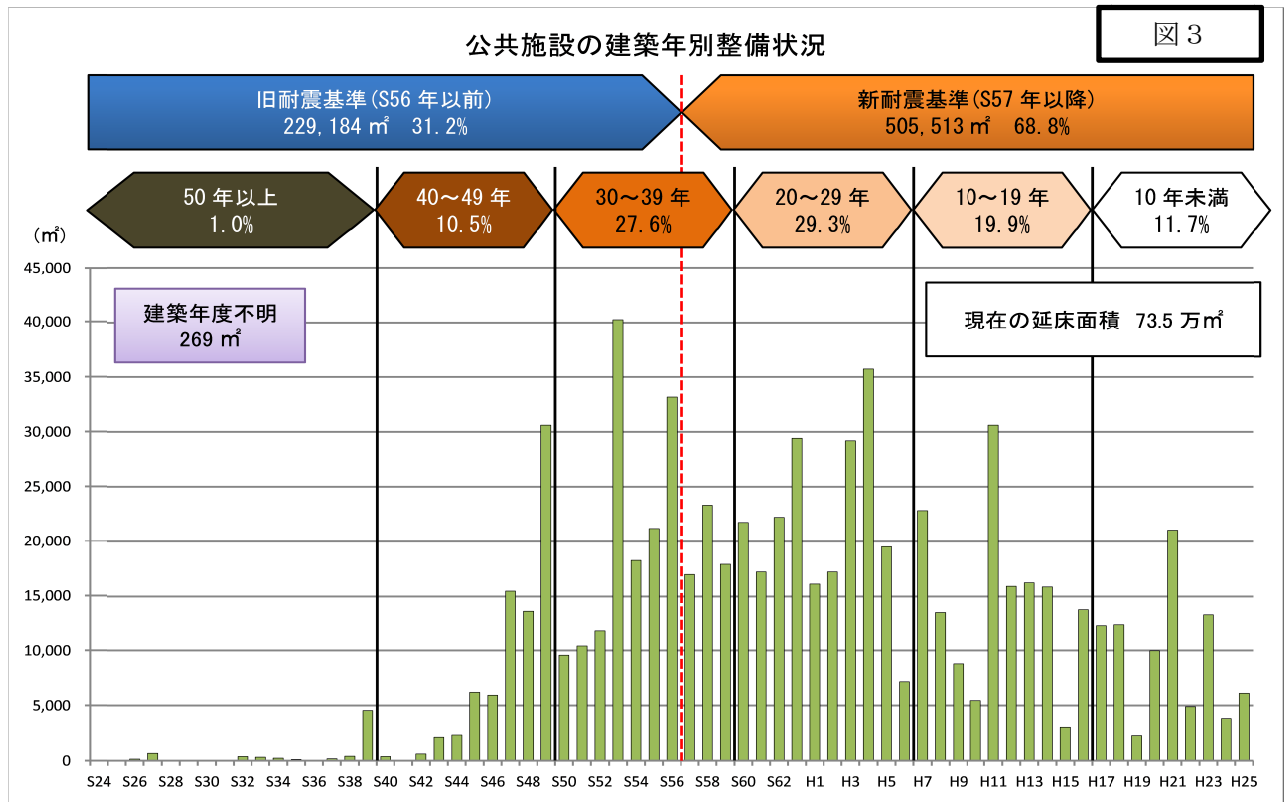
区分	施設分類	施設数	建物		延長等
			延床面積(㎡)	割合(%)	
公共施設	地域コミュニティ施設	51	29,483	4.0	
	市民文化・社会教育系施設	11	42,996	5.9	
	スポーツ・レクリエーション系施設	28	62,410	8.5	
	産業系施設	14	15,806	2.2	
	学校教育系施設	42	255,389	34.7	
	子育て支援施設	54	14,817	2.0	
	保健・福祉・医療施設	7	13,098	1.8	
	公営住宅	22	225,699	30.7	
	行政系施設	22	41,513	5.6	
	その他	24	23,770	3.2	
	普通財産	10	9,985	1.4	
	小計	285	734,966	100.0	
インフラ施設	道路	—		—	市道延長1,406.4km、橋399基
	公園	—	2,206	—	開設公園214か所、開設面積763ha
	簡易水道	—	3,080	—	水道管延長326.3km、簡易水道施設4施設
	農村下水道	—	157	—	下水道管延長1.8km、下水道処理施設1施設
		小計	—	5,443	—
公営企業施設	水道	—	9,473	—	水道管延長1,067.2km、水道施設3施設
	下水道	—	18,371	—	下水道管延長1,200.1km、下水道処理施設1施設
		小計	—	27,844	—
合計		285	768,253	—	

※平成 26 年 3 月 31 日現在

(2) 公共施設等の年度別整備状況

① 公共施設

- 本市の公共施設は、人口の増加や都市化の進展に伴い整備が進められ、建築年度別にみると、昭和40年代後半から平成10年代にかけて、学校や公営住宅をはじめとする多くの施設が整備された。
- 一般的に大規模な修繕や改修が必要とされる建築後30年以上経過した建物が約39%となっている。
- 今後10年でその比率は約68%まで上昇する。



※道内主要都市との比較

- 人口1人当たりの延床面積を比較すると、本市は道内主要都市の平均 4.90 m²より少ない。(図4)
- 図5のように延床面積と人口の関係では、本市はグラフの近似線よりも下に位置している。

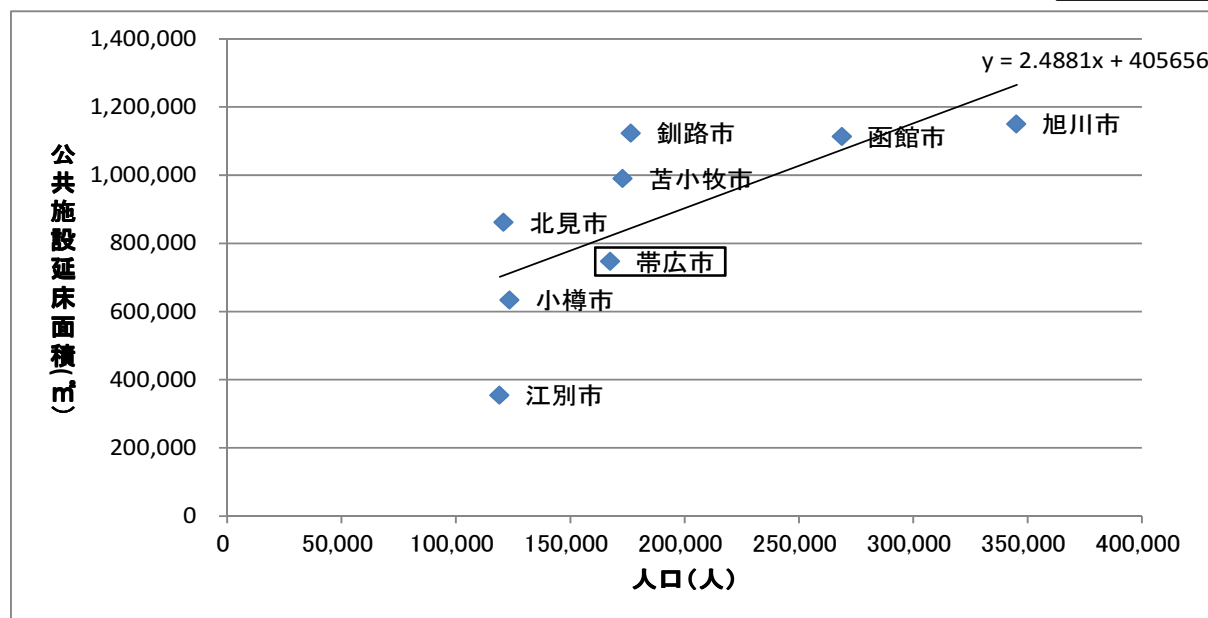
図4

○人口10万人以上の道内市(札幌市を除く)の公共施設延床面積の状況

自治体名	人口(人)	公共施設延床面積(m ²)	1人当たり面積(m ² /人)	1人当たり面積平均(m ²)	備考
帯広市	167,604	745,706	4.45	4.90	合併なし
旭川市	345,200	1,149,439	3.33		合併なし
函館市	268,912	1,112,705	4.14		合併あり
釧路市	176,665	1,122,186	6.35		合併あり
苫小牧市	173,034	989,117	5.72		合併なし
小樽市	123,664	632,119	5.11		合併なし
北見市	121,000	860,776	7.11		合併あり
江別市	119,212	353,674	2.97		合併なし

図5

○公共施設延床面積と人口の関係



(人口) 北海道総合政策部「住民基本台帳人口(平成27年3月31日現在)」

(公共施設の延べ床面積) 総務省「公共施設状況調査(平成24年度)」

※公共施設各施設区分ごとの主な特徴**○ 地域コミュニティ施設**

- ・ コミュニティセンターと農業センターの約8割が築30年以上を経過。
- ・ 各施設によって利用状況に差があり、福祉センターでは利用率に5倍程度の開きがあるほか、農業センターの利用率は10%を下回る状況。
- ・ コミュニティセンターにおける調理室の利用が少なく集会室の利用が多いなど、施設内の各室の利用状況にも大きな差が生じている状況。

○ 市民文化・社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設

- ・ 総合体育館や動物園などで築40年以上を経過しているが、築30年以上の施設は少ない。
- ・ 図書館やとちプラザで年間約42万人の利用者数があるほか、収容人数の多い市民文化ホールで32万人の利用がある。また、日本に2つしかない屋内スピードスケート場では約25万人の利用がある。
- ・ 図書館や幸福ふれあい広場などの無料施設のほか、体育館やプールなど小中学生の個人利用料を無償化している施設も多いことから、総じて総支出額に占める税等負担額の割合が高くなっている。

○ 産業系施設

- ・ 広大な敷地を有し、畜舎などがある八千代公共育成牧場を除き、比較的小規模な施設が多く、築30年以上の施設も少ない。
- ・ 農畜産物の付加価値向上を図る加工研修施設など利用者が特定される施設が多くを占める一方で、各種イベントや農業体験、公共交通利用者など一般市民や観光客に利用される施設も多い。
- ・ 使用料収入の多い八千代公共育成牧場や北愛国交流広場を除き、総じて総支出額に占める税等負担額の割合が高くなっている。

○ 学校教育系施設

- ・ 全公共施設の延床面積の約35%を占め、用途別で見ると最も大きい。
- ・ 小中学校の校舎の6割、中学校の体育館の5割、小学校の体育館の3割が築30年以上経過している。なお、全ての校舎と体育館の耐震化は完了している。
- ・ 少子化の進行により、児童・生徒数は、ピーク時の半分となり、通常学級数も減少し、柏小学校、大空小学校、大空中学校では、余裕教室数が多くなっている。また、近年は、特別支援学級数が大きく増加している。
- ・ 利用者1人当たりの総支出額は、児童・生徒数の少ない施設が相対的に多くなっている。

○ 子育て支援施設

- ・ 公立保育所とへき地保育所の6割が築30年以上を経過している。なお、全ての保育所の耐震化は完了している。
- ・ 少子化が進む中であって、共働き家族の増加などによる保育需要の高まりを背景に、私立保育所も含めた保育所の児童数は増加傾向となっている。また、児童保育センターの入所児童数についても、年度によって若干の変動はあるものの、全体としては増加傾向にある。
- ・ 総支出額のうち、公立保育所とへき地保育所で約8割、児童保育センターで約6割を税等で負担している。

○ 保健・福祉・医療施設

- ・ 比較的新しい施設が多いが、グリーンプラザが築30年を経過している。
- ・ 健康増進を目的としたグリーンプラザや川西・大正健康増進センターの利用率が比較的高くなっている。

○ 公営住宅

- ・ 全公共施設の延床面積の約3割を占め、用途別では学校教育系施設に次いで大きい。
- ・ 大空団地、緑央団地、公園東町団地、大正団地、柏林台団地（南町）、新緑団地、川西団地の全部又は一部の施設が築30年を超えており、全体の3割を超えている。
- ・ 近年、応募者数は減少傾向にあるものの、依然として高い倍率となっている。
- ・ 施設の維持管理費と家賃収入などを単年度で比較すると総収入額が総支出額を上回るが、建設時に借り入れた市債の償還金などを含めた実質的な税等負担額は住戸1戸当たり換算で約9万円となっている。

○ 行政系施設

- ・ 公害防止センターや道路車両センター、川西・大正支所、8つの消防施設が築30年を経過している。なお、延床面積が最も大きい本庁舎は築24年、次いで大きい消防庁舎が築17年となっている。

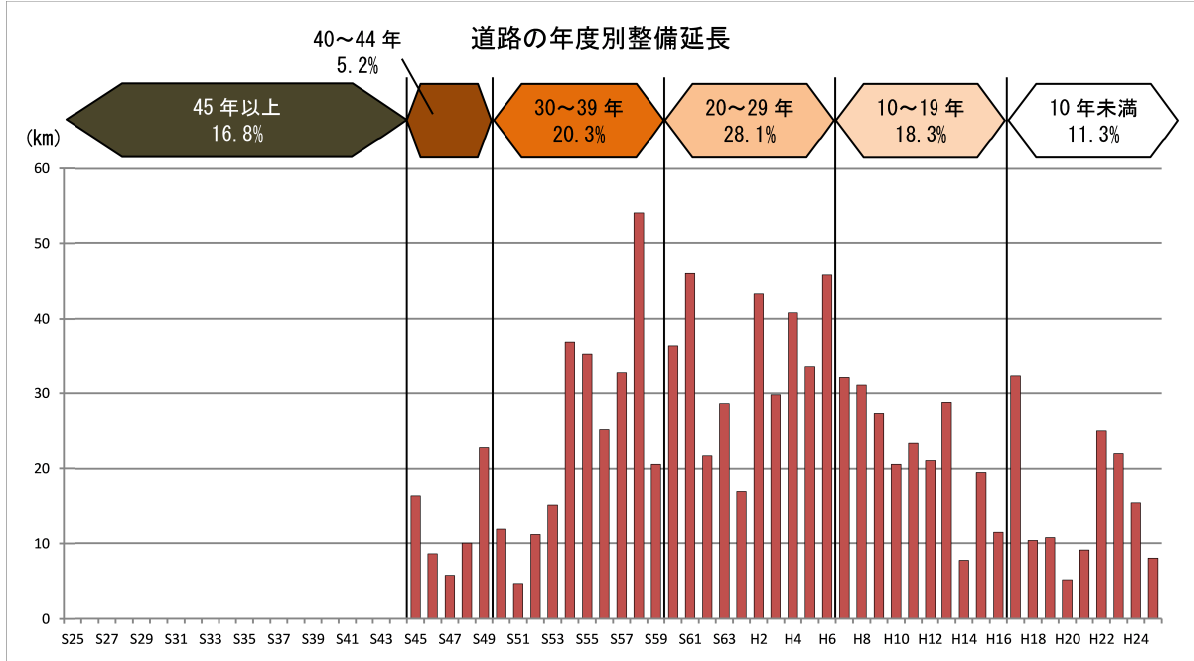
○ その他、普通財産

- ・ とち帯広空港は、主要施設は国が所有しており、市所有は変電所や駐車場など8施設となっている。また、管理運営経費のうち約4分の1は着陸料で賄われている。
- ・ 競馬場は、メインスタンドなど大部分の施設を民間から借り上げており、市所有の調整ルームなどを含め、築40年を超える施設が多くなっている。
- ・ 市所有の普通財産の建物の多くは、町内会や福祉団体に無償で貸し付けるなど有効活用を図っている。

② インフラ施設

ア) 道路

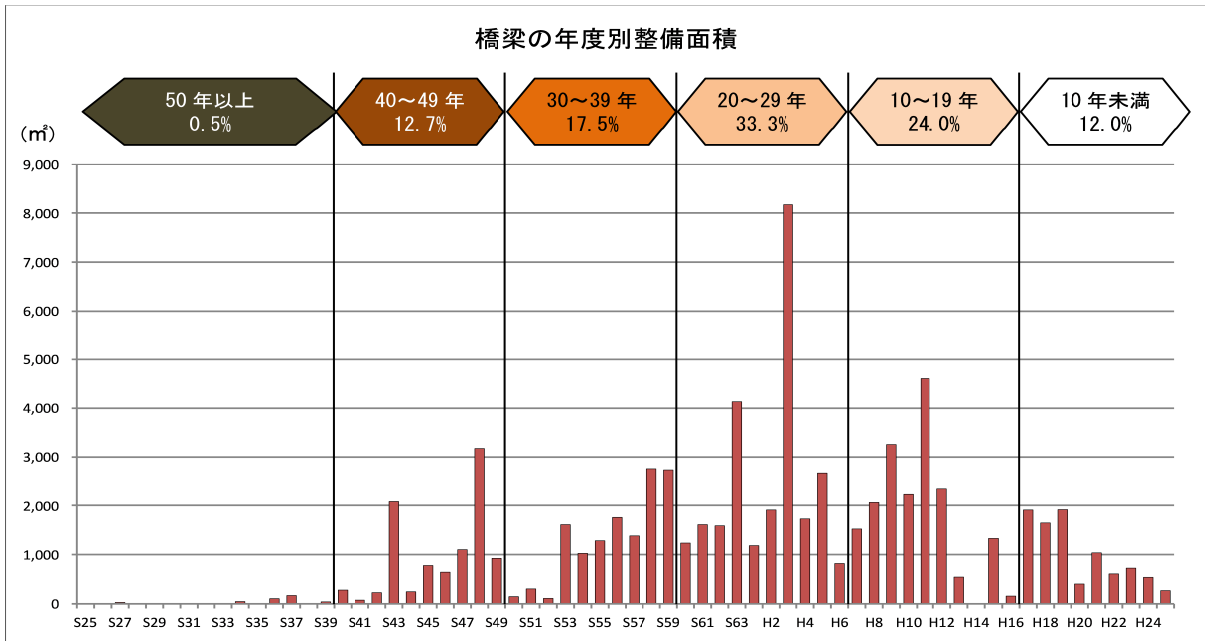
- 整備後 30 年以上が経過した道路は全体の約 42%



※昭和 44 年以前に整備された 204.9km については、年度別の記録がないため、グラフに表示していません。

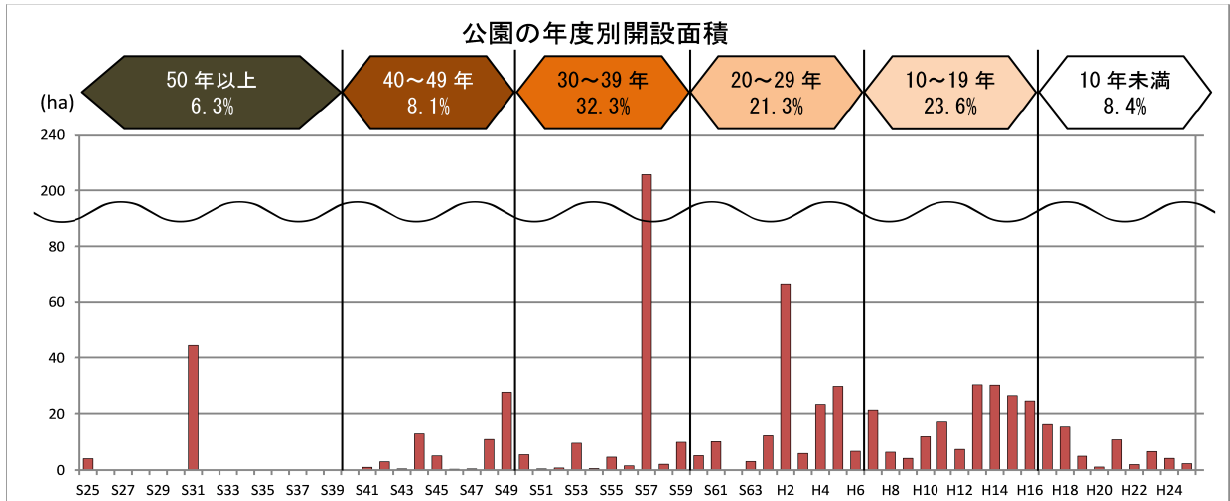
イ) 橋梁

- 整備のピークは平成 3 年度の約 8,170 m²（愛国大橋ほか 15 橋）。
- 橋梁の耐用年数とされている整備から 60 年を経過した橋梁は 1 橋。



ウ) 公園

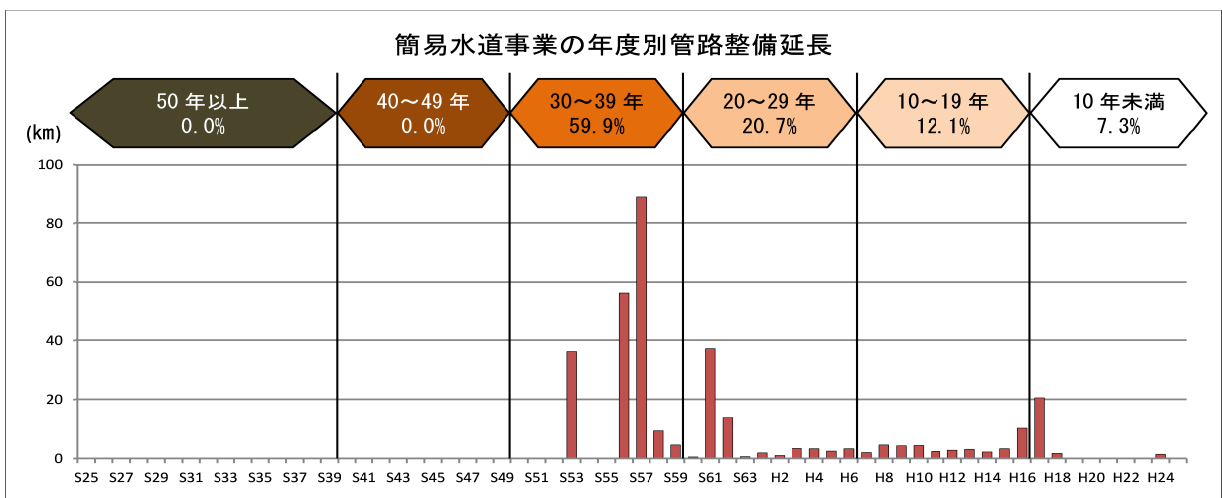
- 帯広の森を一部開設した昭和 57 年度と十勝川水系河川緑地を開設した平成 2 年度が突出している。
- 整備から 30 年が経過した公園は約 47%。



エ) 農村上下水道

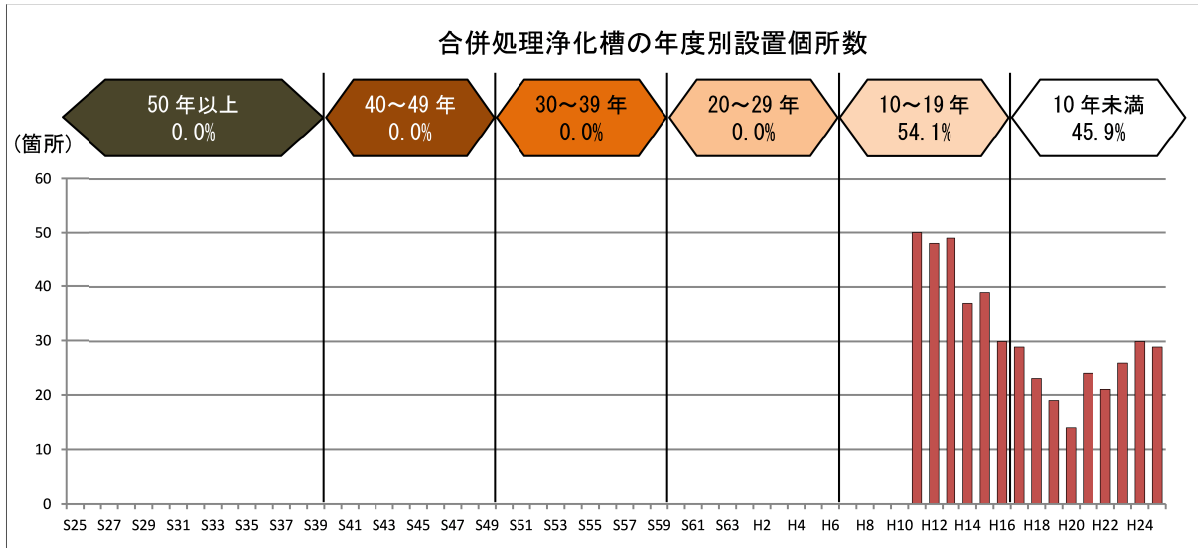
<簡易水道>

- 昭和 53 年度から昭和 63 年度にかけて行った太平簡易水道の川西地区や岩内地区の拡張に伴う施設整備と、平成 16 年度から平成 17 年度にかけて行った大正簡易水道の水源の変更に伴う施設整備の時期が突出している。
- 水道管の耐用年数とされている 40 年を経過している管はないが、整備後 30～39 年を経過した水道管が全体の約 60%を占めている。



＜農村下水道＞

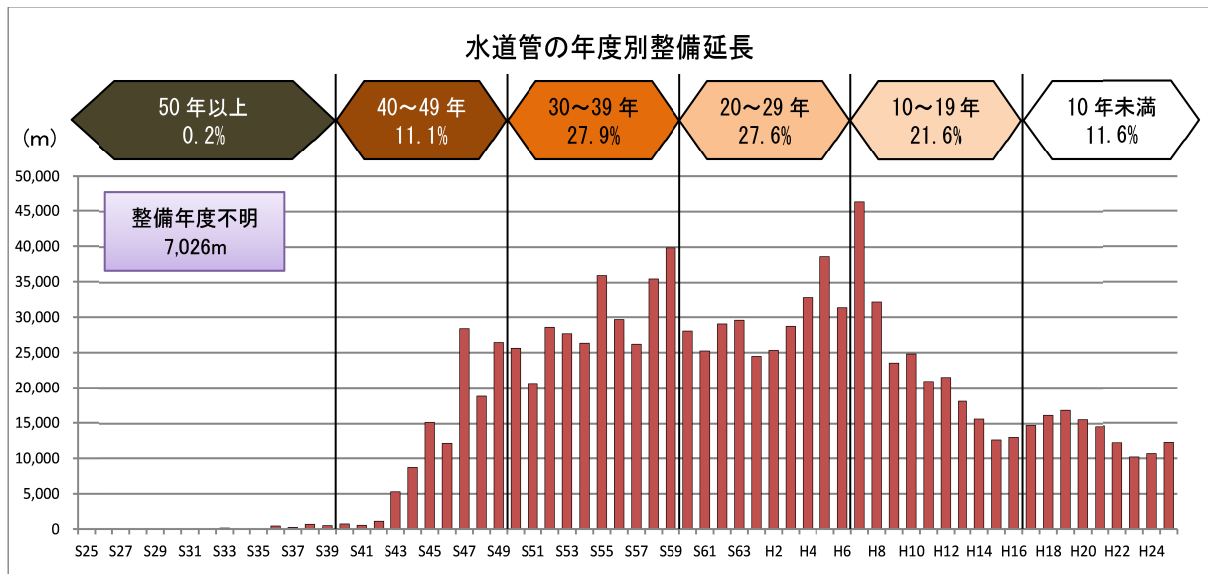
- 個別排水処理施設である合併処理浄化槽は、平成11年度の整備開始以降、年度毎に多少前後するものの、近年は20～30箇所まで推移している。



③ 公営企業施設

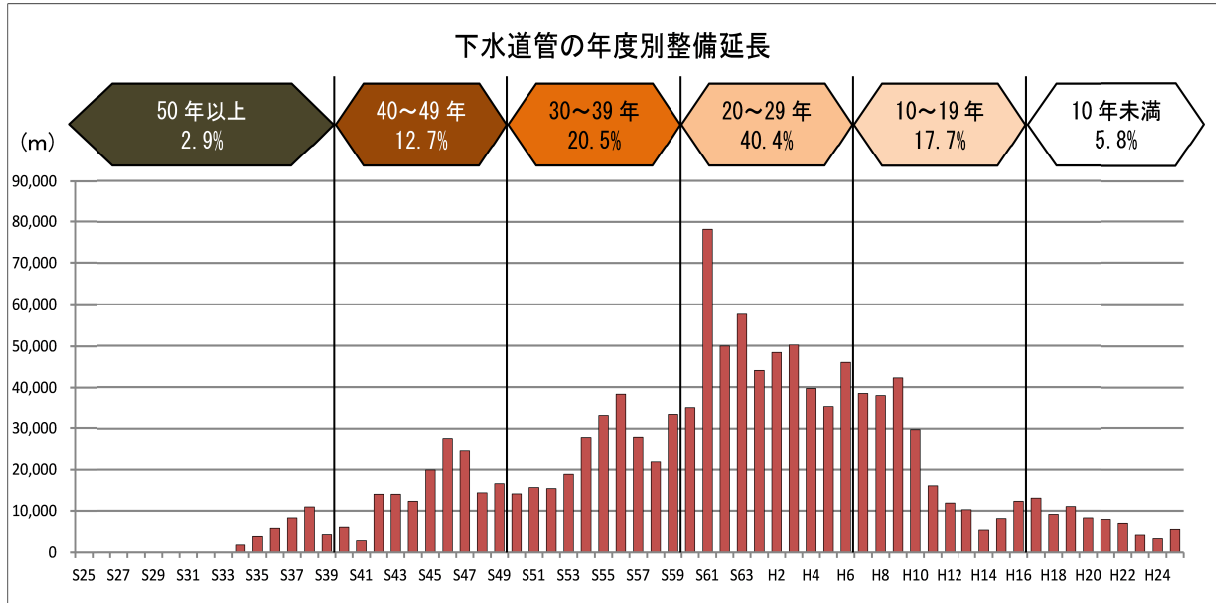
ア) 水道

- 市街地の拡大に伴い、昭和40年代後半から平成10年代前半にかけて集中的に整備が行われ、近年は減少傾向。
- 水道管の耐用年数とされている整備後40年を経過した水道管は、全体の約11%。



イ) 下水道

- 昭和50年代後半から平成10年頃までに整備が集中しており、近年は減少。
- 下水道管の耐用年数といわれる整備後50年を経過した下水道管は、全体の約3%。



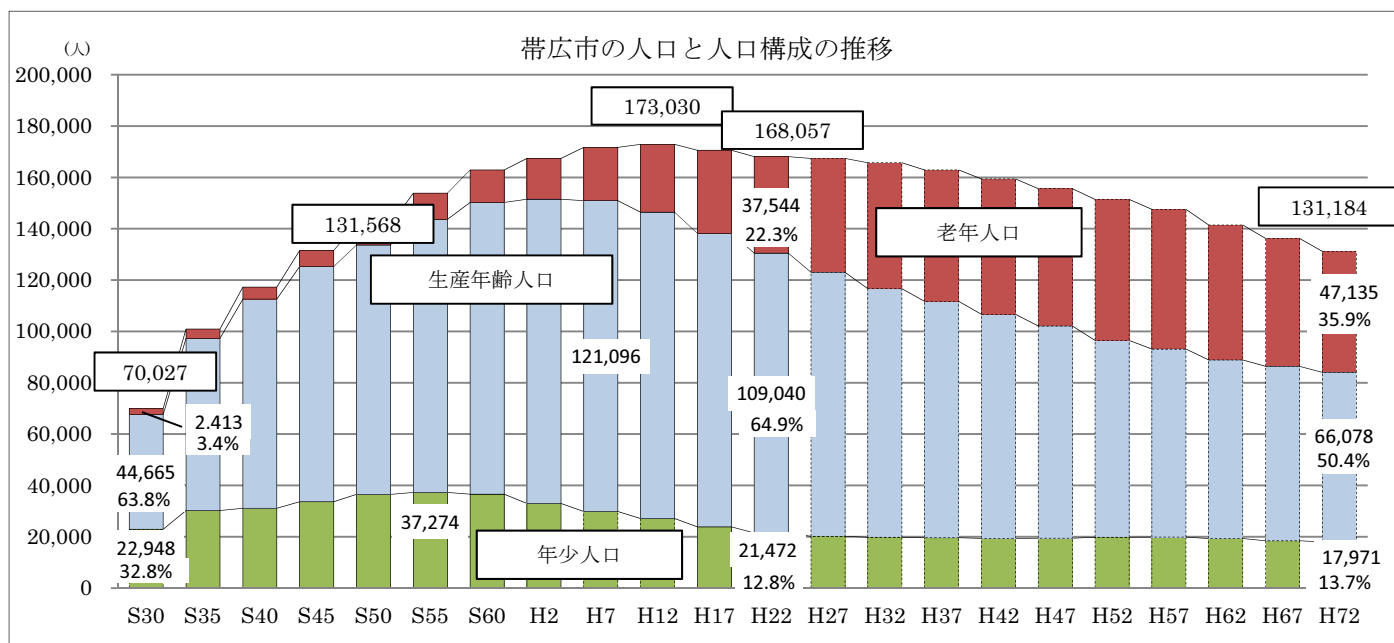
2 人口の状況

(1) 人口の推移

- 国勢調査における帯広市の人口は、平成12年の173,030人をピークとして減少に転じ、平成22年の調査では、168,057人。
- 年少人口は、昭和55年の37,274人をピークとして減少に転じ、平成22年では21,472人。
- 生産年齢人口は、平成7年まで増加を続けていたが、平成22年には109,040人となり、この15年間で12,056人減少。
- 老年人口は、一貫して増加を続けており、平成22年には37,544人、人口割合にすると22.3%。

(2) 今後の人口推計

- 平成27年に取りまとめた、「帯広市人口ビジョン」(原案)では、平成72年の帯広市の将来展望人口は、131,184人と推計。
- 高齢化率は平成62年の37.2%をピークとして減少し、平成72年には35.9%。
- 年少人口割合は平成32、37年に12.0%まで低下するが、平成72年には13.7%まで上昇。
- 生産年齢人口の割合も、最低の平成62年の49.2%から50.4%まで上昇。



3 財政状況

(1) 歳入の推移

- 本市の普通会計における歳入総額は、平成10年度にピークとなる847億円まで増加を続けていたが、以降は増減を繰り返し、近年は概ね800億円前後となっている。
- 今後、主な働き手である生産年齢人口の減少に伴い、自主財源の根幹である市税の減少も懸念される。

(2) 歳出の推移

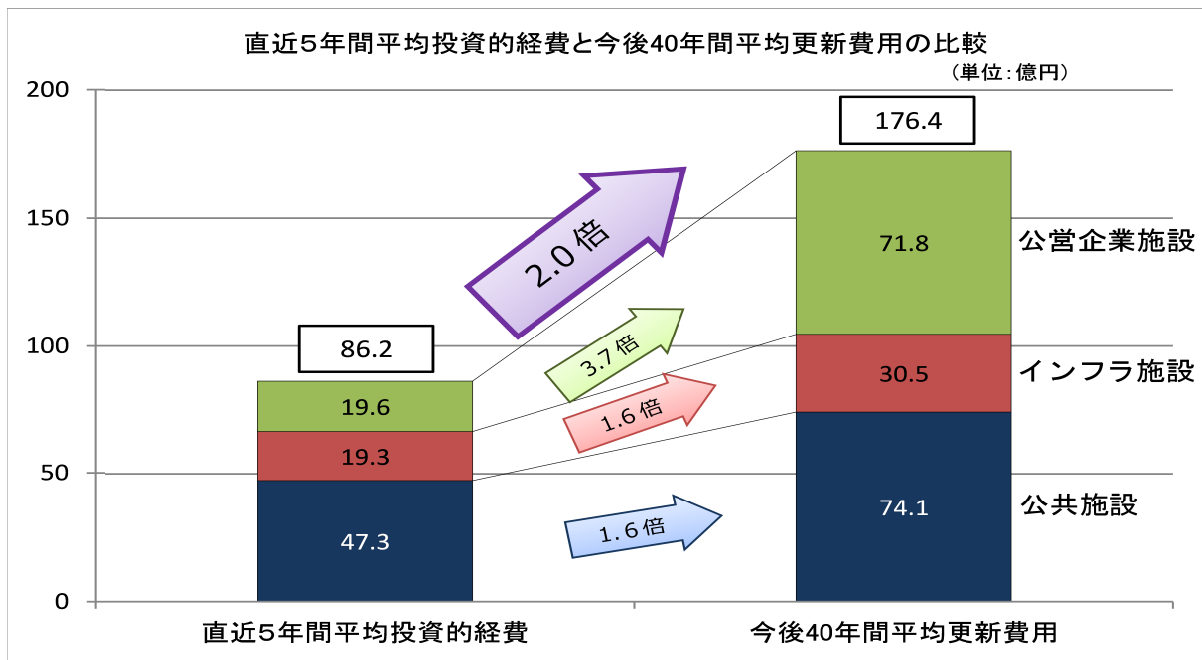
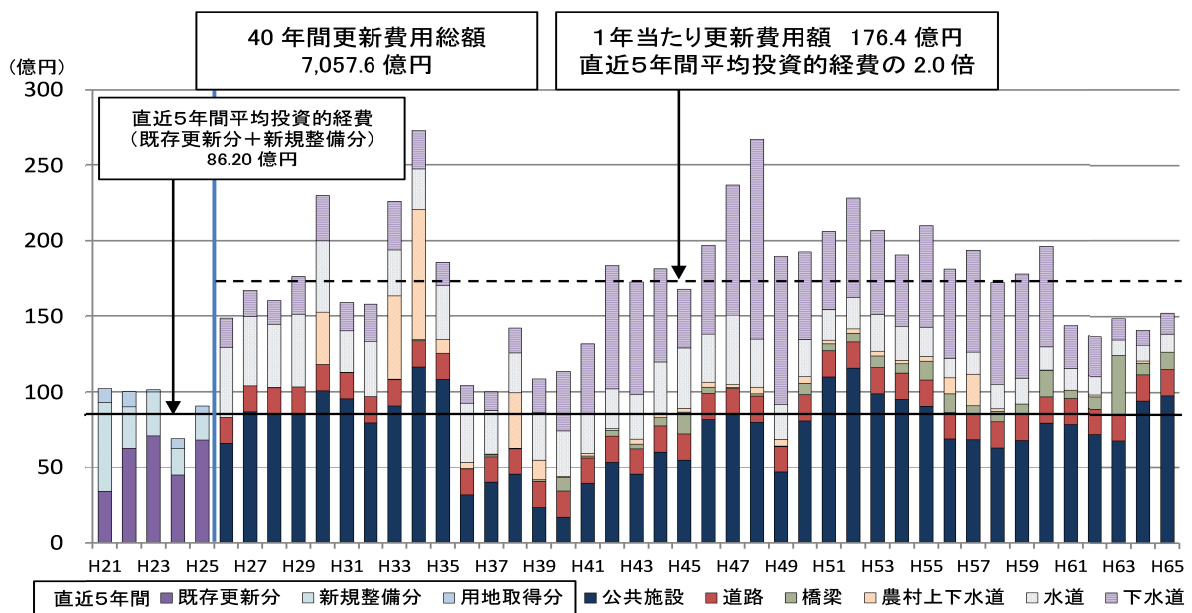
- 歳出総額は、基本的には歳入総額と同様に推移しており、近年は概ね800億円前後。
- 扶助費は、高齢化の進行などにより年々増加を続け、この10年間で約2倍となり、歳出総額の約4分の1を占める。
- 公共施設の整備費などの普通建設事業費は、都市基盤の整備が一定程度進んだことなどから、減少傾向にあり、ピーク時の約4割。
- 今後、歳入総額の大幅な伸びが期待できない状況の中、本格的な高齢社会の到来により、扶助費はさらに増大することが見込まれており、普通建設事業費や維持補修費に充てられる財源は限られてくるものと考えられる。

(3) 企業会計

- 水道事業、下水道事業は、「地方公営企業」として事業の運営に必要な経費は、その事業収入で賄う「独立採算制」の原則に基づき、事業を行っている。
- 人口減少社会を迎え、料金収入が年々下降していくことが予想される中、高度経済成長期などに急速に整備した施設の老朽化が進み、今後、これらの施設が更新のピークを迎えることを踏まえると、将来的に必要な施設の更新・再構築に必要な資金を安定的に確保することは、容易ではないと考えられる。

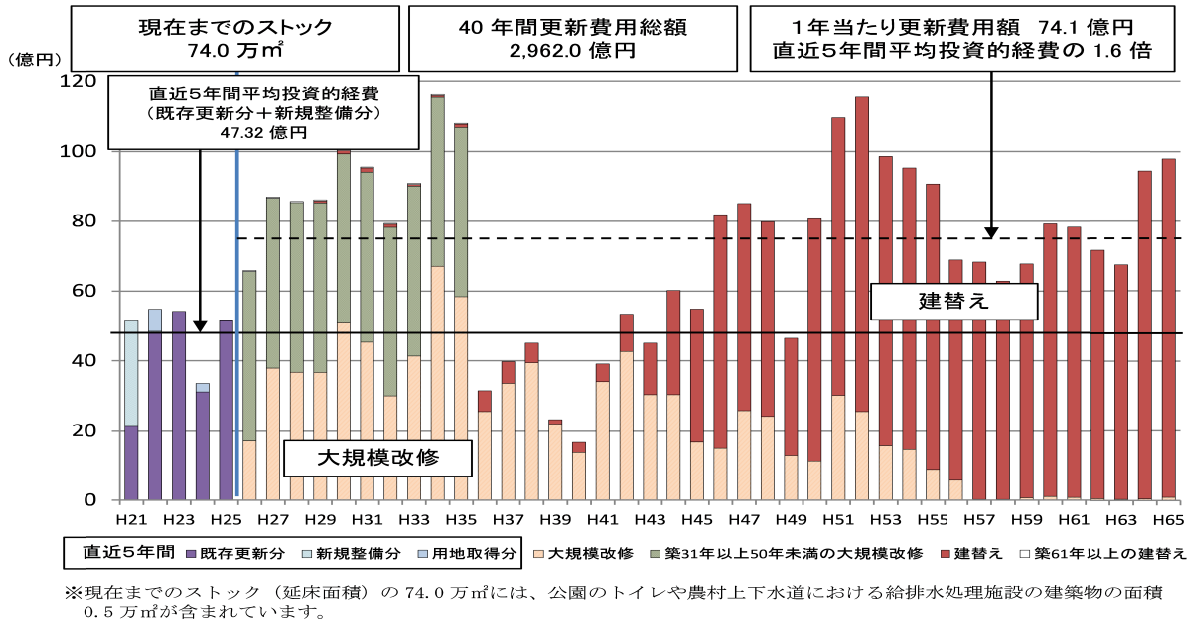
4 将来の公共施設等の更新費用の推計

- 一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の公共施設等更新費用試算ソフトにより、今後40年間の更新費用の試算を行った。試算は、今後、新たな施設整備は行わず、既存施設の改修・更新のみを行うとした場合に、将来想定される費用の概算を示すもの。
- その結果、公共施設、インフラ施設及び公営企業施設の全ての施設について、今後40年間に必要となる改修・更新費用を試算した合計額は、約7,058億円となった。
- 40年間の平均では単年度当たり約176億円となり、直近5年間の公共施設及びインフラ施設、公営企業施設に係る投資的経費合計の平均である約86億円の2.0倍に相当する。



(1) 公共施設の更新費用の推計

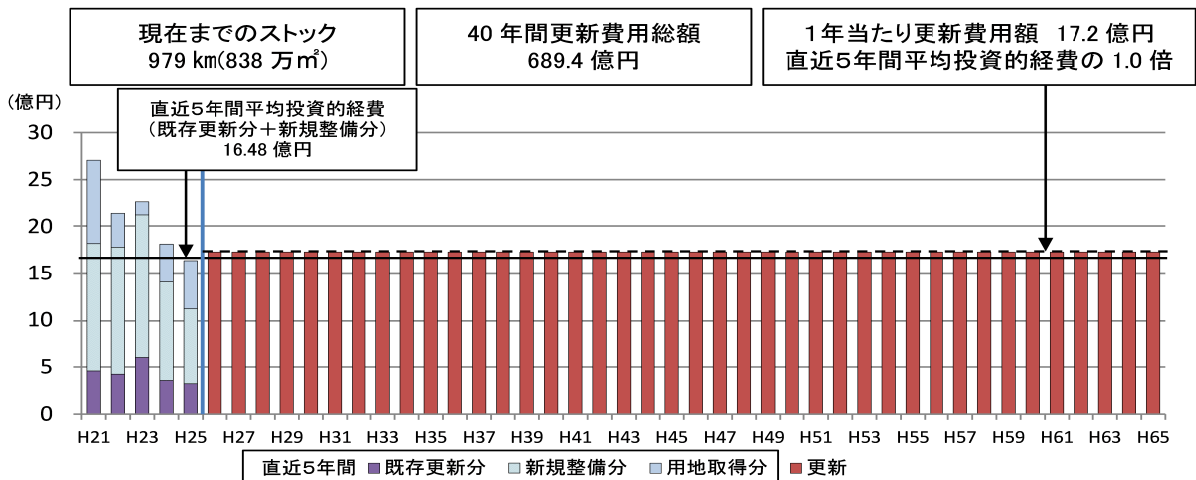
- 公共施設について、建築後30年で大規模改修、60年で建替えを行うと仮定し、今後40年間に必要となる改修・更新費用を試算した結果、総額は約2,962億円となった。
- 推計期間当初から平成35年までは、大規模改修の費用が大きくなり、平成46年頃から本格的に更新（建替え）費用が増加していく。
- 40年間の平均では単年度当たり約74億円となり、直近5年間の公共施設に係る投資的経費の平均である約47億円の1.6倍に相当する。



(2) インフラ施設の更新費用の推計

① 道路

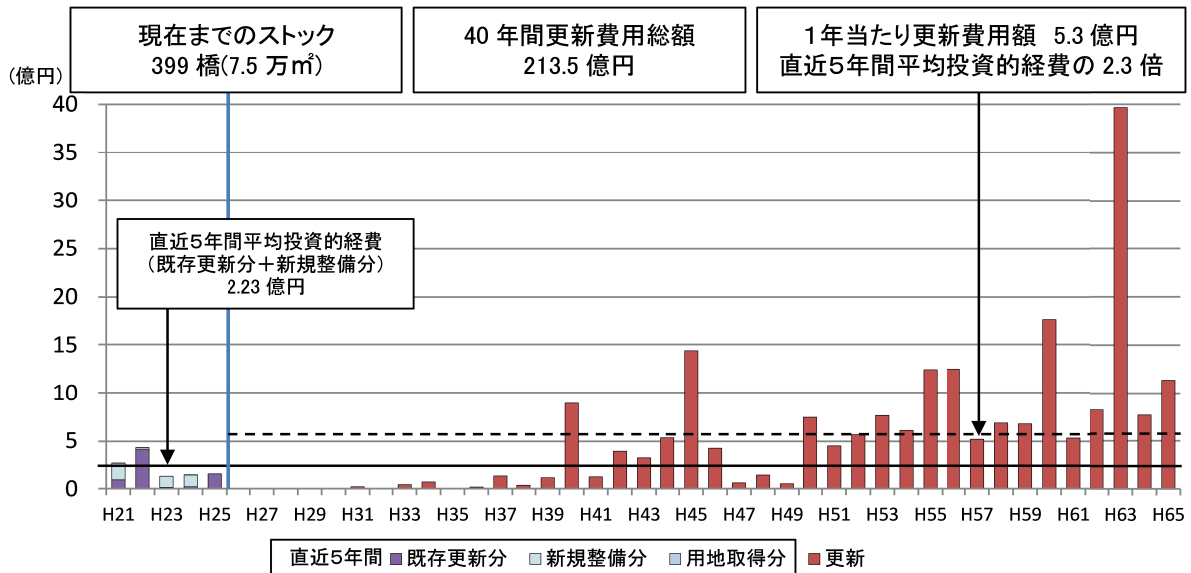
- 市道約1,406kmのうち、舗装済道路延長約979kmについて、更新年数を15年と仮定して、今後40年間に必要となる更新（舗装の打換）費用のみを試算した結果、総額は約689億円となった。
- 40年間の平均では単年度当たり約17億円となり、これは直近5年間の道路に係る投資的経費の平均である約16億円とほぼ同じ額になる。



※舗装済道路延長は、市道延長約1,406kmから未改良道路延長（特殊舗装と砂利道）約427kmを除いた延長です。

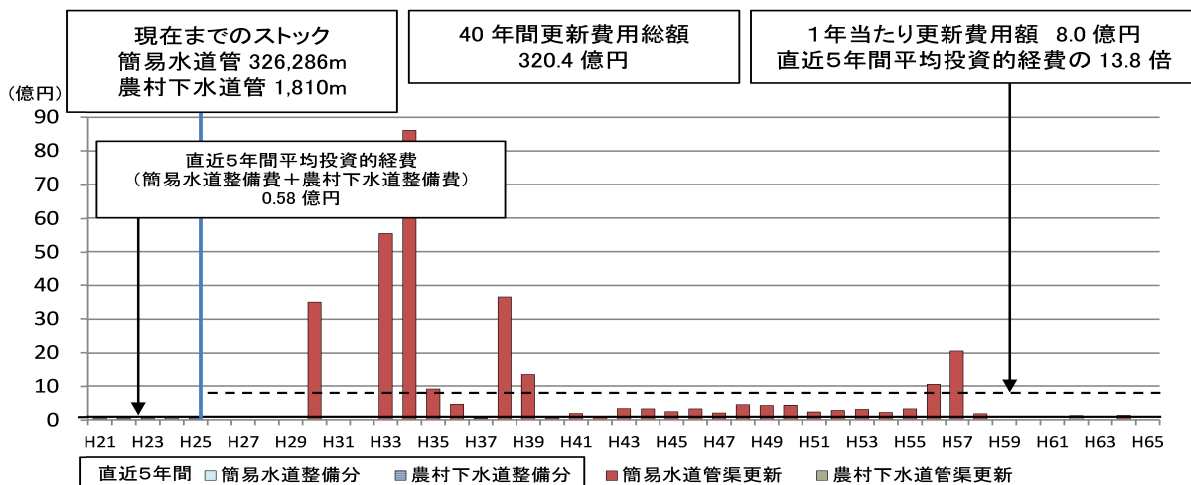
②橋梁

- 更新年数を60年と仮定して、今後40年間に必要となる更新（架け替え）費用を試算した結果、総額は約214億円となった。
- 40年間の平均では単年度当たり約5億円となり、これは直近5年間の橋梁に係る投資的経費の平均である約2.2億円の2.3倍に相当する。



③農村上下水道

- 簡易水道の水道管 326,286m と農業集落排水の下水道管 1,810m について、水道管の更新年数を40年、下水道管の更新年数を50年と仮定して、今後40年間の更新費用を試算した結果、総額は約320億円となった。
- 40年間の平均では単年度当たり約8億円となり、これは直近5年間の農村上下水道に係る投資的経費の平均である約0.6億円の13.8倍に相当する。

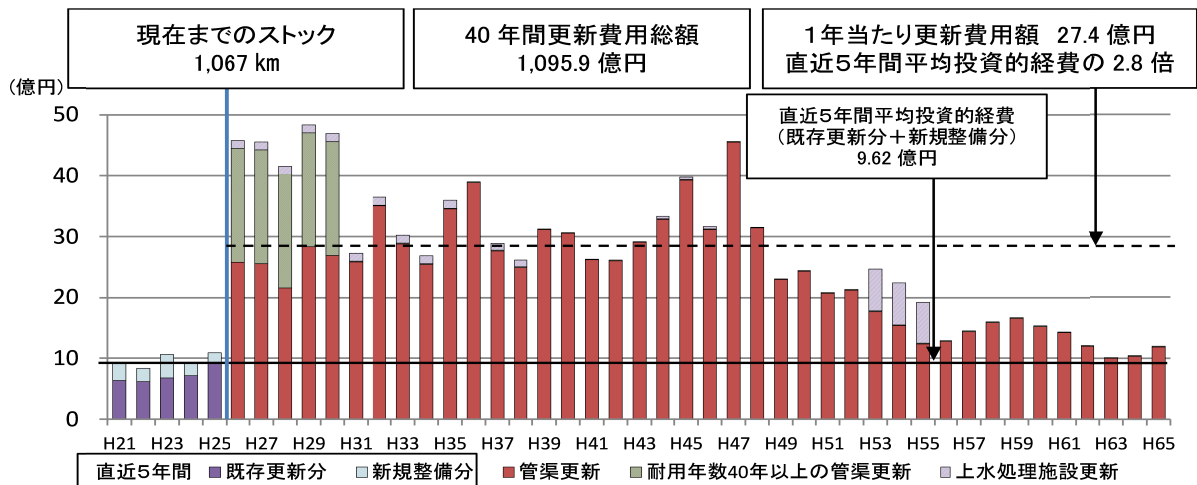


※個別排水処理の合併処理浄化槽の更新費用は推計していません。

(3) 公営企業施設の更新費用の推計

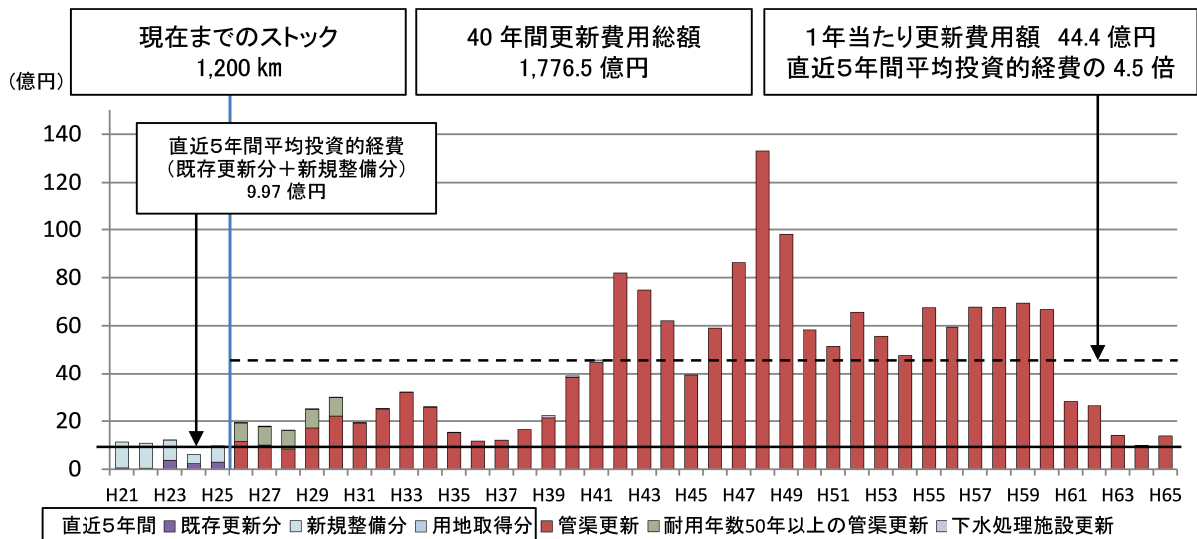
①水道

- 水道管約 1,067 kmと処理施設について、水道管の更新年数を 40 年、処理施設は公共施設と同様に建築後 30 年で大規模改修、建築後 60 年後で更新すると仮定して、今後 40 年間の更新費用を試算した結果、総額は約 1,096 億円となった。
- 40 年間の平均では単年度当たり約 27 億円となり、これは直近 5 年間の水道に係る投資的経費の平均である約 9.6 億円の 2.8 倍に相当する。



②下水道

- 下水道管約 1,200 kmと処理施設について、下水道管の更新年数を 50 年、処理施設は公共施設と同様に建築後 30 年で大規模改修、建築後 60 年後で更新すると仮定して、今後 40 年間の更新費用を試算した結果、総額は約 1,777 億円となった。
- 40 年間の平均では単年度当たり約 44 億円となり、これは直近 5 年間の下水道に係る投資的経費の平均である約 10 億円の 4.5 倍に相当する。



5 公共施設等の現状を踏まえた課題

(1) 人口及び財政状況について

- 本市における、平成 72 年の将来展望人口は約 13 万 1 千人にまで減少すると推計。
- 年少人口や生産年齢人口が減少する一方で、65 歳以上の高齢者人口の割合は 35.9%まで増加。
- 今後、主な働き手である生産年齢人口の減少などから、自主財源の根幹である市税の減少が懸念される。
- 高齢者の増加に伴い社会保障費が増大することが見込まれ、普通建設事業に充てられる財源は限られてくる。

(2) 公共施設等の現状について

- 昭和 40 年代後半から平成 10 年代にかけて多くの公共施設を整備してきた。
- 建築後 30 年を経過した公共施設が約 39%、今後 10 年で約 68%まで上昇する。
- 施設によって利用者数に偏りが見られるほか、施設内の各室の利用状況にも大きな差があるなど、施設整備時の利用想定と実際の利用実態に乖離が生じている状況。

(3) 大規模改修や更新に必要となる将来費用について

- 今後 40 年間に現状の公共施設やインフラ施設、公営企業施設を全て保有し続けることを前提に将来必要となる整備費を試算したところ、単年度当たりの大規模改修や更新に必要な経費は、直近 5 年間の平均投資額の約 2 倍になった。
- ※ 第 3 章において、公共施設マネジメントの取り組みを踏まえた将来の更新費用の推計について記載。

(4) まとめ

- 現状のまま全ての公共施設等を改修・更新していくことは現実的に困難。
- 今後の公共施設等のあり方については、施設の費用対効果や効果的な整備手法などについて、十分に検討することが必要。
- 人口の減少や人口構造の変化、市民ニーズの変化に柔軟に対応していくことが必要。
- 公共施設等は、地域社会における基盤でもあり、そのあり方はまちづくりと深く関わってくることから、公共施設に求められる役割に応えられるよう、地域コミュニティなど、幅広い視点から考えることが必要。

6 公共施設に関する市民意識

公共施設等については、市民生活との関わりが大きいことから、計画の策定にあたり、公共施設等の現状や課題について市民と情報を共有、共通認識のもとで論議を行うために、今後の公共施設のあり方について、公共施設に関するアンケート、市民ワークショップを行った。

(1) 帯広市の公共施設のあり方に関するアンケート

①調査の目的

(仮称) 帯広市公共施設マネジメント計画の策定に向け、市民の声や意見を広く反映させるため、今後の公共施設のあり方に関する市民意識や、公共施設の利用実態等を把握するために実施したもの。

②調査の概要

	市民アンケート調査	高校生アンケート調査	施設利用者アンケート調査
趣旨	帯広市の公共施設のあり方等について、性別、年齢、居住地域等に偏りが無いよう、広く意見を聴く	帯広市の公共施設のあり方等について、これからのまちづくりを支える重要な担い手である高校生から意見を聴く	利用目的や頻度、交通手段、他の施設の利用状況など、実際の公共施設の利用実態を把握する
調査内容	公共施設の利用状況、公共施設を取り巻く現状と課題、今後の公共施設のあり方等について など	同左	居住地、利用人数、施設の利用目的、理由、頻度、施設までの移動手段、他の公共施設の利用状況 など
調査対象	平成27年7月時点において、市内在住の満18歳以上の市民	帯広市内の高校8校 (帯広柏葉高校、帯広三条高校、帯広緑陽高校、帯広南商業高校、帯広農業高校、帯広工業高校、帯広北高校、帯広大谷高校)	地域対応施設(コミュニティセンター6施設、福祉センター4施設) 全市対応施設(児童会館、とかちプラザ、図書館、総合体育館、帯広の森市民プール)
対象者数	市民2,000人 (性別、年齢、居住地域等に考慮し無作為に抽出)	高校生320人程度 (上記8校において各1クラス(40人程度)を対象)	各施設100人、合計1,500人
実施時期	平成27年7月31日～平成27年8月14日	平成27年8月20日～平成27年8月25日	平成27年8月3日～平成27年8月25日
調査手法	アンケート調査票を郵送	ホームルームの時間等を活用し実施	利用申込時に受付窓口で利用者の人数分の調査票を配布
有効回答数	987人(回答率49.4%)	284人	1,295人
集計結果の標記	<ul style="list-style-type: none"> 各回答の割合(%)は、小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記している。したがって、その合計値が100%にならない場合がある。 未回答、不明分等は集計から除いている。 		

③主な分析結果、傾向

ア 公共施設の利用状況について

- 市民・高校生アンケートでは、月に1回以上といった定期的に利用している割合は、コミュニティセンター、とまちプラザ、図書館、総合体育館や帯広の森運動施設を除き各施設およそ5%前後である。
- いずれか1箇所以上の施設を利用したことがある人の割合はおよそ9割近くとなっている。
- 施設利用者アンケートでは、市民アンケート及び高校生アンケートの利用状況とそれぞれ比較すると、定期的に利用する割合が高くなっている。
- 年代別の利用状況については、年代が高くなるにつれて、コミュニティセンター、福祉センターの利用が多く、年代が低くなるにつれて体育施設の利用が多くなっている。児童会館は子育て世代の30歳、40歳代の利用が多くなっている。

イ 公共施設を取り巻く現状と課題について

- 公共施設の更新問題を何らかの形で知っていると感じた市民はおよそ7割、その一方で高校生は3割にとどまっている。
- また、何らかの関心があると答えた市民は9割近く、高校生は7割近くとなっており、年齢が高くなるにつれて、関心が高まっている。

ウ 今後の公共施設のあり方について

- 市民アンケートでは、「市民ニーズや財政状況に見合うように縮減も検討」がおよそ8割を占めている。
- 一方で、高校生、施設利用者アンケートでは「現状規模維持、順次建替え」の割合が高くなっている。

エ 今後の公共施設の効率的・計画的に管理・活用していくための方策について

- 市民アンケートでは①施設の総量抑制、②施設数の適正化、③施設の長寿命化、④民間のノウハウの積極的な活用については、賛成が8割超。
- その一方で市民の負担を伴う⑥サービス水準の見直し、⑧利用者の適正負担、⑨市税等の増税による負担については、反対が多くなっている。
- 高校生アンケートでは、施設の長寿命化について賛成意見が多くなっている。

オ 今後の公共施設についての市民の意向について

- 市民アンケートでは②施設数の適正化、①施設の総量抑制、⑩施設や土地の一部の有効活用による収入の確保の順に、重視すべきとして多くなっている。
- 高校生アンケートでは、施設の長寿命化について重視すべきとして最も多くなっている。

④全体のまとめ

- 公共施設の利用度は総じて高い。
- 公共施設を取り巻く現状と課題についての認知度・関心度は高い。

- 財政状況が厳しくなることが予想される中、「公共施設縮減の検討」の必要性を認識している市民の割合は高い。
- 施設を定期的にご利用する市民は、「普段使っている公共施設は減らしたくない」という意向が当然強い。
- 施設の利活用は賛成であるが、市民負担増となる方策には反対との意見が多い。
- 今後の公共施設のあり方については、「長寿命化」、「統廃合」、「複合化・多機能化」が重視すべき方策として多い。

※ 各アンケートでの自由意見

- 次世代に負担を残すべきではない
- コンパクトな施設にすべき
- 地域活動を考慮して統廃合を検討すべき
- サービスの水準を維持してほしい等、多くの御意見をいただいた。

(2) 帯広市の公共施設のあり方に関する市民ワークショップ

①開催の目的

「(仮称) 帯広市公共施設マネジメント計画」の策定に向け、本市における公共施設の状況やその課題について、施設利用者である市民と認識を共有したうえで、これからの公共施設等に求められる役割、あり方等について一緒に考えることを目的に開催したもの。

②開催の概要

	市民ワークショップ1日目	市民ワークショップ2日目
開催日時・場所	平成27年10月24日(土) 13:00~17:00 帯広市役所10階 第5A・B会議室	平成27年11月8日(日) 13:00~17:00 とかちプラザ402講習室
参加者数	44人(男性:13人、女性:31人) ※高校生から70歳代までの市民が参加 (平均年齢 33.8歳)	37人(男性:12人、女性:25人) ※高校生から70歳代までの市民が参加 (平均年齢 34.9歳)

③実施内容

○1日目

ア 「帯広市における公共施設の現状」及び、「帯広市の公共施設のあり方に関する市民アンケート結果」の説明

イ ワークショップ

- ・「公共施設は誰のもの？」をテーマに、公共施設に関する印象、施設を使う理由、使わない理由を議論しながら、グループごとに議論の対象とする施設類型を選択
- ・続いて、「公共施設の必要性を踏まえつつ、課題を解決する方策を考える」をテーマに、選択した施設類型について、必要性に対応しつつ、課題を解決する方策について議論、発表

○2日目

ア 他市町村における取り組みの紹介

イ ワークショップ

- ・「私たちの生活圏における公共施設のあり方」をテーマに、各グループで選択した生活圏（東・鉄南地区、川北地区、西帯広地区）において生活すること想像してもらい、各地区の公共施設の特性を確認したうえで、以下の解決方を説明し、具体的な施設を取り上げながら、課題解決策を議論、発表

方策1：施設の複合化・多機能化等による施設の総量抑制

方策2：類似施設の統廃合による施設数の適正化

方策3：計画的な保全による施設の長寿命化

方策4：施設整備面や施設運営面での民間ノウハウの活用

方策5：市民が主体となった施設の管理運営の推進

方策6：近隣町村との施設の共同利用の推進

方策7：その他

※ 両日とも参加者を6グループに分け、議論・発表を行った。

④主な議論の結果**○1日目**

各施設について、様々な視点から多くの課題と解決策が出された。下記に施設の利用者増に係る方策について出たものを抜粋して記載。

【コミュニティセンター】**〈課題〉**

- ・ コミセンで何ができるのか、何をする場所か分からない（存在自体を知らなかった。）。
- ・ 施設の予約状況が分かりづらく、いつ空いているのか分からない。
- ・ 若い世代の利用が少ない。

〈解決策〉

- ・ コンビニを併設して、様々な年齢層が訪れるきっかけづくりを行う。
- ・ コミセンの体育館について、予約をしていない個人が自由に利用できる時間帯を設け、地域住民の交流を促す。

【とまちプラザ】**〈課題〉**

- ・ 利用申込み等の使い勝手の悪さがある。
- ・ いつも駐車場が満杯。

〈解決策〉

- ・ 利用申込方法や営業時間などの利用ルールを見直し、利便性を向上させる。
- ・ 図書館と休館日をずらすなど、ほかの類似施設との開館日、利用時間等を調整す

る。

- ・ 近隣施設の駐車場との利用契約を結ぶ（開館前から使うことができるようにするなど、使い方に合わせた利用時間等の柔軟性が必要。）。

【図書館】

〈課題〉

- ・ 規模の割に蔵書が少ない。
- ・ 本の好きな人だけが利用する印象がある（施設に入りにくい。）。

〈解決策〉

- ・ 大学図書館や周辺市町村の図書館とシステム連携、蔵書の融通を行い、蔵書の質と量を強化する。
- ・ もっと本に親しめるよう、どの年代でも楽しめるような本に関するイベントを開催する。

○2日目

生活圏における課題の解決策として各方策について議論、発表を行った。下記に各方策ごとに出た解決策を抜粋して記載。

〈方策1：施設の複合化・多機能化等による施設の総量抑制〉

- ・ コミセン、福祉センター、小中学校を複合化し、子供や地域の人々との交流の場を創出する。

〈方策2：類似施設の統廃合による施設数の適正化〉

- ・ 利用率が低く、古い施設は、似たような機能の施設が近くにある場合は統合する。

〈方策3：計画的な保全による施設の長寿命化〉

- ・ 施設の状況で一定の基準を満たすものについては、長寿命化を実施することにより、長く大切に使う。

〈方策4：施設整備面や施設運営面での民間ノウハウの活用〉

- ・ 施設の運営を民間事業者に委託することにより、サービスの向上やコストの縮減を図る。

〈方策5：市民が主体となった施設の管理運営の推進〉

- ・ コミセンや福祉センターの管理を地域住民に委託し、地域住民同士の結びつきや、世代間の交流の活性化につなげる。

〈方策6：近隣町村との施設の共同利用の推進〉

- ・ 各種スポーツ施設を周辺町村と共同運営を行う。

〈方策7：その他〉

- ・ 利用促進策として、コミセンは保育園（幼稚園）、小学校、中学校からの利用を図る。特色を持たせて、人が集まる場所にする。

⑤参加者の意識について

参加者に、公共施設を取り巻く状況への関心や今後の公共施設のあり方、市民参加の重要性等について、ワークショップの実施前後での意識変化について、アンケート調査を行った。

- 公共施設を取り巻く状況への関心について、「大いに関心がある」と回答した割合が、ワークショップ開始前に比べ約2割増加。
- 今後の公共施設のあり方については、「役割・実態を検証し、市民ニーズや財政状況に見合うように縮減も検討」と回答した割合がワークショップ開始前に比べ約1割増加、その一方で、「現状規模維持、順次建替え」と回答した割合が約1割減少。
- 公共施設のあり方を考えるうえでの市民参加の重要性については、参加者全員が「非常に重要」もしくは「重要」と回答。

ワークショップ実施により、帯広市の公共施設の状況や課題等について参加者の理解が深まり、それにより意識に変化が生じたものと考えられる。

自由記載では、「改めて施設等について考える機会となり、よかった」、「知らない施設についてもくわしく知ることができ、勉強になった」、「ワークショップに参加して、公共施設等について、現状についての考え方が変わった」、「市民の意見を反映できる良い機会だと思う」といった意見があった。

第3章 これからの公共施設等に係る基本的な考え方について

これからの公共施設等については、時代の変化に対応し、将来にわたり適正に管理していくため、施設の設置目的とも照らし合わせながら、様々な手法を地域とともに検討していく。

1 基本的な視点

利用者が安心して公共施設等を利用し続けることができるよう、三つの視点に立って、長期的に総合的かつ計画的な公共施設等の整備・維持・活用を図る。

視点①～交流を育む～

●地域コミュニティの活性化

- ・ 子どもから高齢者までの様々な世代が集い、多様な関わりを育む場を創出する地域コミュニティの形成を進めていく。

●時代に適したサービス提供

- ・ 時代背景や人口構成の変化によりニーズは多様化、変化していくため、公共施設に求められる役割、ニーズにおいてもこれらを想定し、施設の設置目的を踏まえつつ、ハード・ソフト両面から柔軟に対応していく。

視点②～未来につなげる～

●保全・活用の徹底

- ・ サービス水準の維持、施設の更新等に係る費用の低減のため、できる限り使い慣れた施設を大切に長く使っていく。

●効率的な管理・運営

- ・ 次世代へ負担を先送りしないように維持管理費用の低減、財源確保、効率的な施設運営を進め、公共施設に係る負担を減らしていく。

視点③～市民とともに創る～

●問題意識の共有と協働

- ・ 公共施設マネジメントに係る情報を共有し、積極的に課題解決の場に参画できる機会の充実を図っていく。

2 基本的な視点を踏まえた将来の更新費用の推計 ※今後検討

- ・ 本市の公共施設等について、基本的な視点を踏まえ、将来想定される改修・更新費用の推計を行うため、その条件設定・手法について検討。
- ・ 上記推計を踏まえ、計画期間における公共施設等の数や延べ床面積等の公共施設等の数量に関する目標について、その設定の必要性、指標等、様々な観点から検討。

3 総合的かつ計画的な管理実施体制 ※今後検討

- ・ 関連計画との整合性を確保のうえ、施設情報を一元管理しながら、全庁レベルで本計画を推進するための体制について検討。

4 施設類型ごとの管理計画 ※類型区分も含め今後検討

(1) 建物施設

- 管理コンセプト
- 点検・診断及び安全確保の実施方針
- 維持管理・修繕・更新等の実施方針
- 耐震化・長寿命化の実施方針
- 統合や廃止の推進方針

(2) インフラ施設

- 管理コンセプト
- 道路の管理計画
- 橋梁の管理計画
- 公園の管理計画
- 農村上下水道の管理計画

(3) 公営企業施設

- 管理コンセプト
- 上水道の管理計画
- 下水道の管理計画

—市民検討委員会などでの意見—

- ・人命にかかわるインフラや公共施設は、点検や診断により安全性の確保が大切。
- ・維持管理費を含めたライフサイクルコストで検討が必要。
- ・予防保全による長寿命化により、更新費用の抑制につなげる。
- ・サービス向上やコスト削減のため、民間の資金やノウハウを積極的に活用すべき。
- ・公共施設の利用状況をふまえて、複合化や多機能化、統廃合などを検討すべき。

5 フォローアップの実施方針 ※今後検討

- ・ 本計画の推進、進捗管理を行うための手法を検討。

第4章 公共施設マネジメント計画の推進について ※今後検討

- 本計画のまとめ、市民に向けたメッセージ等を記載することを検討。

○参考資料

1 「帯広市の公共施設のあり方に関するアンケート」調査結果

目 次

I 調査概要	29
1 調査の目的	29
2 計画の概要	29
II 主な分析結果、傾向	32
III 全体のまとめ	58

I. 調査概要

1. 調査の目的

長期的な視点をもった公共施設等の効率的・計画的な管理・活用に取り組むための基本的な考え方を定める（仮称）帯広市公共施設マネジメント計画の策定に向け、市民の声や意見を反映させた、より実効性のある計画となるよう、今後の公共施設のあり方に関する市民意識や、公共施設の利用実態等を把握するために実施した。

2. 調査の概要

(1) 市民アンケート調査

①趣旨

帯広市の公共施設のあり方等について、性別、年齢、居住地域等に偏りがないよう、広く意見を聴く

②調査内容

公共施設の利用状況、公共施設を取り巻く現状と課題、今後の公共施設のあり方等についてなど

③調査対象 平成27年7月時点において、市内在住の満18歳以上の市民

④対象者数 市民2,000人（性別、年齢、居住地域等を考慮し、無作為に抽出）

【年齢別・地区別・性別対象者一覧】

（単位：人）

年齢	1. 東地区		2. 鉄南地区		3. 西地区		4. 川北地区	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
10歳代（18・19歳）	1	2	2	2	6	6	3	3
20歳代（20歳～29歳）	11	11	16	17	33	35	16	16
30歳代（30歳～39歳）	13	14	20	21	43	42	22	22
40歳代（40歳～49歳）	18	15	21	22	45	48	24	24
50歳代（50歳～59歳）	15	14	20	22	41	45	20	21
60歳代（60歳～69歳）	15	17	22	26	48	56	21	24
70歳以上	17	27	24	38	55	77	24	35
地区小計	90	100	125	148	271	309	130	145
	190		273		580		275	

年齢	5. 西帯広地区		6. 南地区		7. 農村地区		合計		総計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
10歳代（18・19歳）	4	4	5	5	1	1	22	23	45
20歳代（20歳～29歳）	15	16	24	22	4	3	119	120	239
30歳代（30歳～39歳）	17	17	27	27	5	5	147	148	295
40歳代（40歳～49歳）	19	23	29	29	6	6	162	167	329
50歳代（50歳～59歳）	24	26	23	24	6	6	149	158	307
60歳代（60歳～69歳）	25	25	26	31	7	7	164	186	350
70歳以上	19	24	31	43	9	12	179	256	435
地区小計	123	135	165	181	38	40	942	1,058	2,000
	258		346		78				

⑤調査手法 アンケート調査票を対象市民に郵送

⑥実施時期 平成27年7月31日～平成27年8月14日

⑦有効回答数 987人（回答率49.4％）

【地区別の状況】

地域区分	配布数	回答数	回答率（％）
東地区	190	76	40.0
鉄南地区	273	119	43.6
西地区	580	254	43.8
川北地区	275	111	40.4
西帯広地区	258	120	46.5
南地区	346	148	42.8
農村地区	78	32	41.0
不明		127	-
合計	2,000	987	49.4

※不明については、調査票の返送時において、地区名が記載されている帳票を切り取ってしまったこと等により、地区を判別することができなかったことによる。

（２）高校生アンケート調査

①趣旨

帯広市の公共施設のあり方等について、これからのまちづくりを支える重要な担い手である高校生から意見を聴く

②調査内容

市民アンケートと同じ

③調査対象

帯広市内の高校8校

（帯広柏葉高校、帯広三条高校、帯広緑陽高校、帯広南商業高校、帯広農業高校、帯広工業高校、帯広北高校、帯広大谷高校）

④対象者数

高校2年生のうち320人程度

（8校において各1クラス（40人程度））

⑤調査手法

ホームルームの時間等を活用し実施

⑥実施時期

平成27年8月20日～平成27年8月25日

⑦有効回答数

284人

【高校別の状況】

学校名	回答数
帯広柏葉高校	39
帯広三条高校	32
帯広緑陽高校	35
帯広南商業高校	48
帯広農業高校	39
帯広工業高校	35
帯広北高校	29
帯広大谷高校	27
合計	284

(3) 施設利用者アンケート調査

①趣旨

利用目的や利用頻度、交通手段、他の施設の利用状況など、実際の公共施設の利用実態を把握する

②調査内容

居住地、利用人数、施設の利用目的・理由・頻度、施設までの移動手段、他の公共施設の利用状況 など

③調査対象

コミュニティセンター6施設、福祉センター4施設、児童会館、とかちプラザ、図書館、総合体育館、帯広の森市民プール 計15施設

④対象者数 各施設100人程度、合計1,500人程度

⑤調査手法 利用申込時に受付窓口等で利用者の人数分の調査票を配布

⑥実施時期 平成27年8月3日～平成27年8月25日

⑦有効回答数 1,295人

【施設別の状況】

施設名		回答数
地域 対応 施設	鉄南コミュニティセンター	98
	緑西コミュニティセンター	97
	啓北コミュニティセンター	76
	南コミュニティセンター	95
	川西農業者研修センター	86
	大正農業者トレーニングセンター	51
	緑栄福祉センター	63
	若葉福祉センター	95
	北親福祉センター	67
	稲田南福祉センター	61
全市 対応 施設	児童会館	100
	とかちプラザ	124
	図書館	100
	総合体育館	95
	帯広の森市民プール	87
合計		1,295

Ⅱ. 主な分析結果、傾向

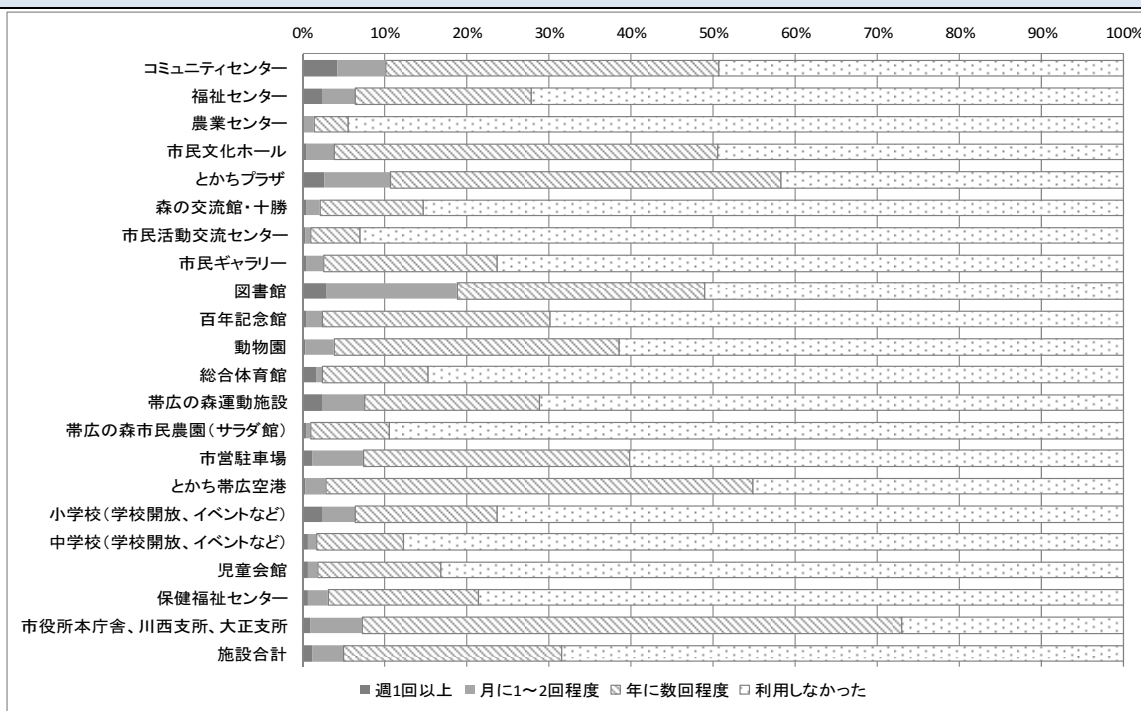
公共施設の利用状況について

◆問6（市民アンケート）・問4（高校生アンケート）

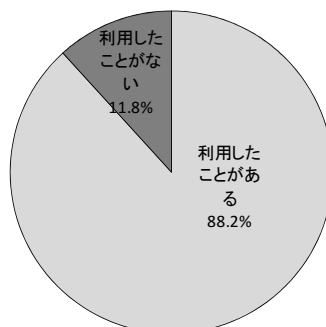
「あなたは過去1年間に帯広市の主な公共施設をどのくらい利用しましたか」

市民アンケート

- ・定期的（月に1回以上）に利用している割合は、コミュニティセンター、とがちプラザ、図書館を除き各施設5%前後
- ・一方、いずれか1ヵ所以上の施設を利用したことのある市民の割合は約88%
- ・年代によって、利用する施設や利用状況に違いが見られる。



＜上記施設のうち、いずれか1ヵ所以上の施設を利用した市民の割合＞

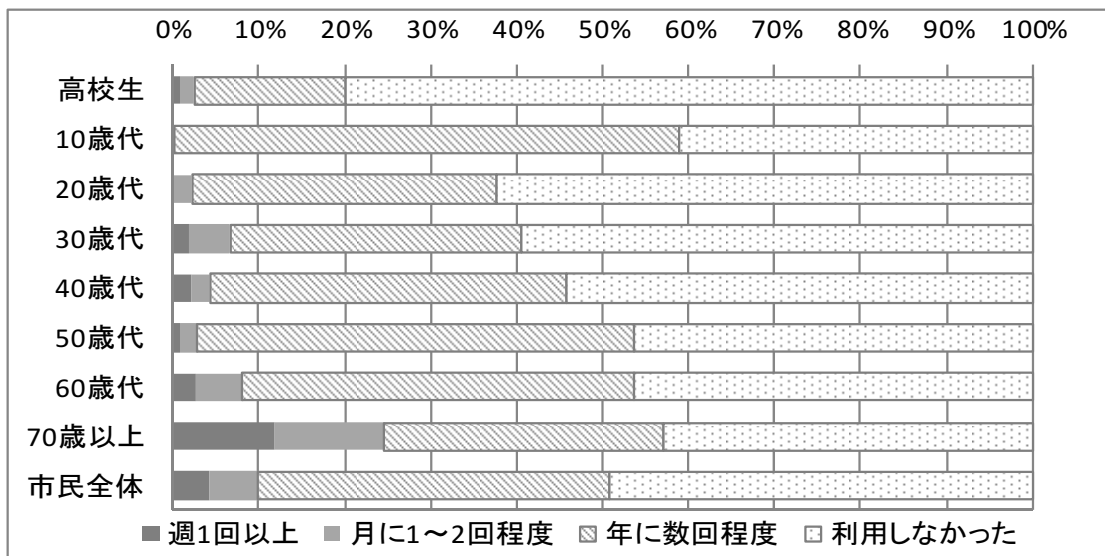


<年代別利用状況>

■年代が高くなるにつれて利用頻度が高くなる施設

- ・コミュニティセンター、福祉センター、市民ギャラリー、市庁舎 など

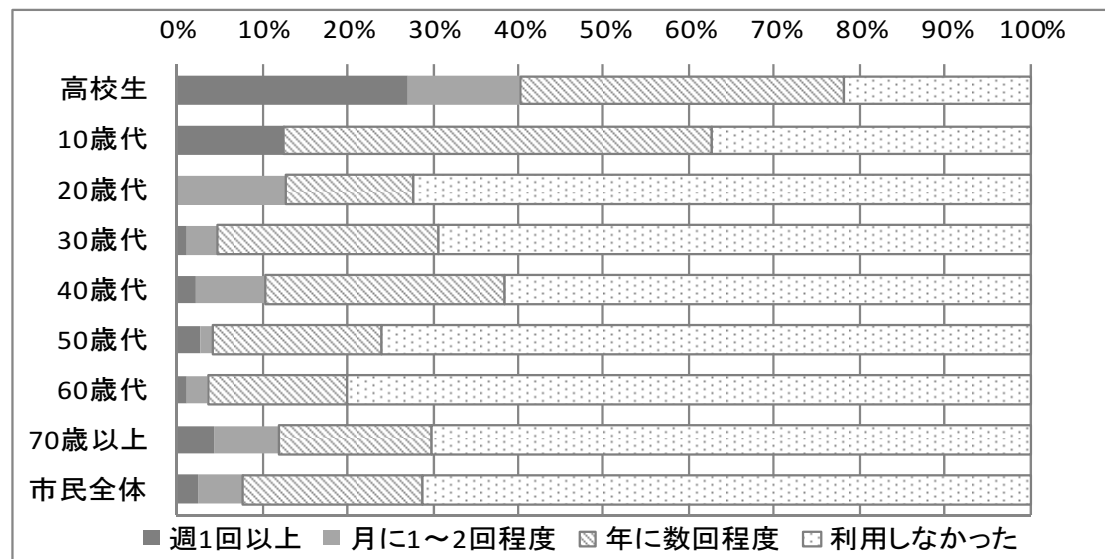
コミュニティセンターの利用状況



■年代が低くなるにつれて利用頻度が高くなる施設

- ・とちプラザ、動物園、総合体育館、帯広の森運動施設 など

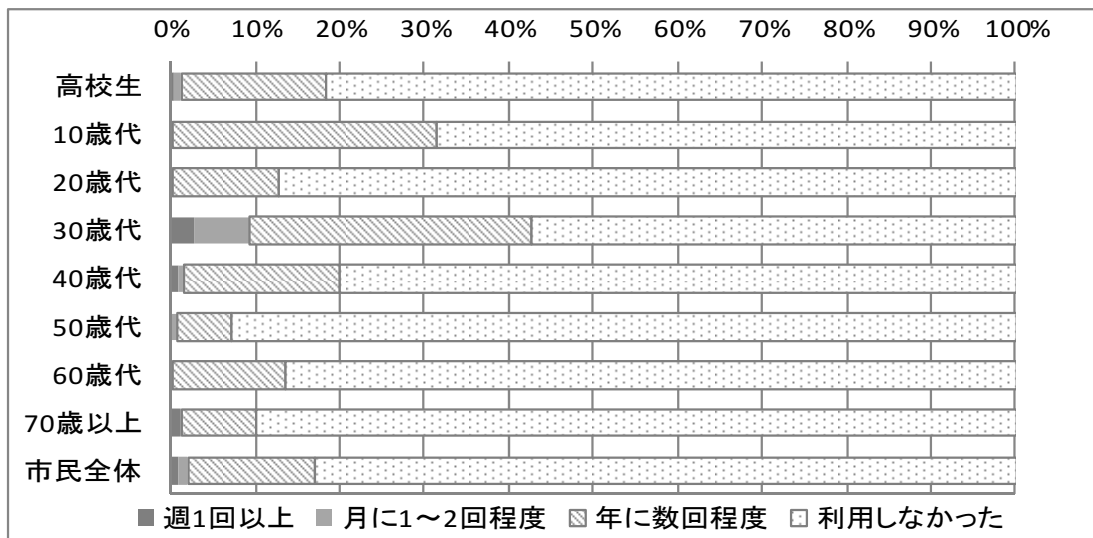
帯広の森運動施設の利用状況



■特定の年代の利用頻度が高い施設

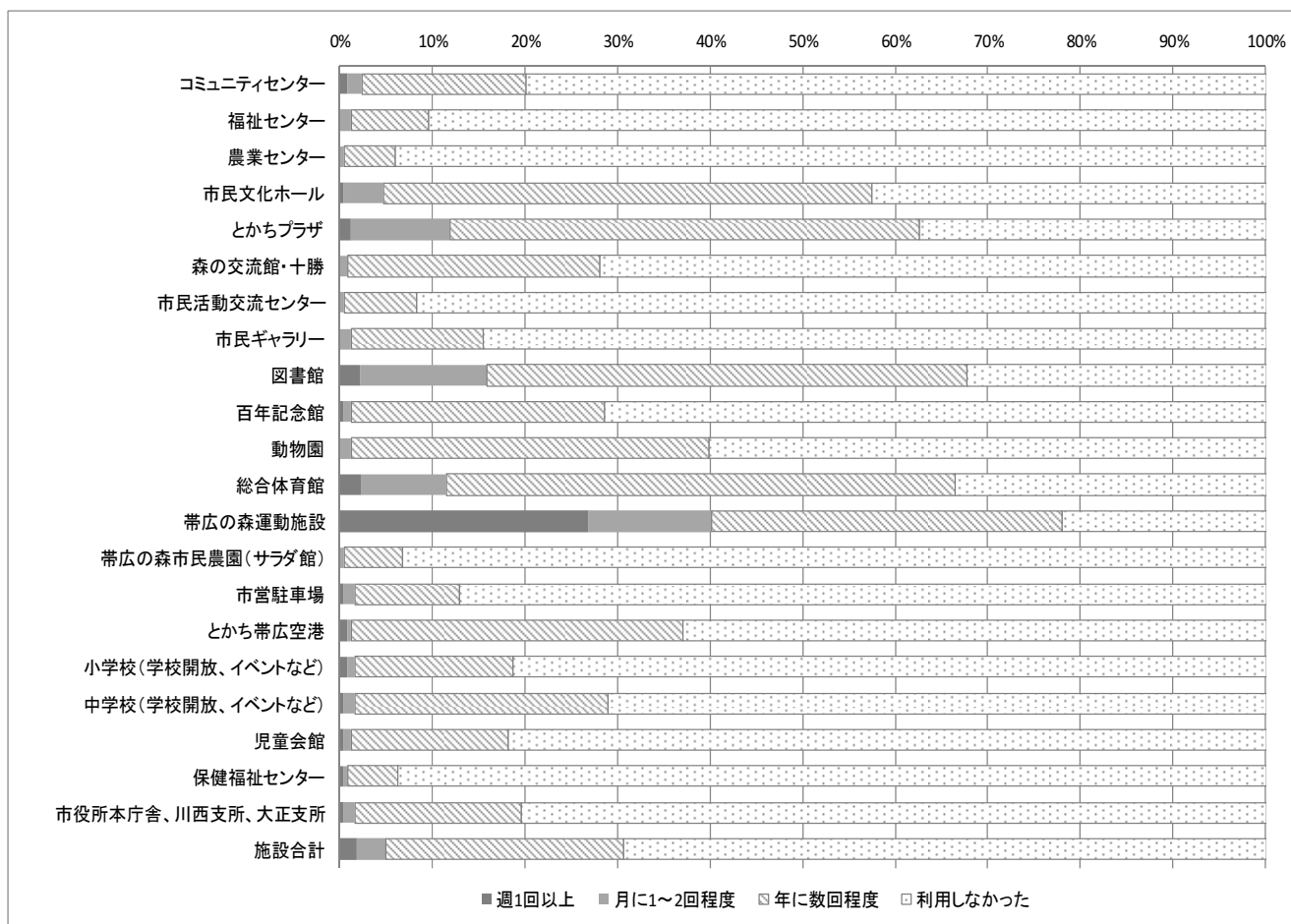
- ・児童会館、保健福祉センター など

児童会館の利用状況

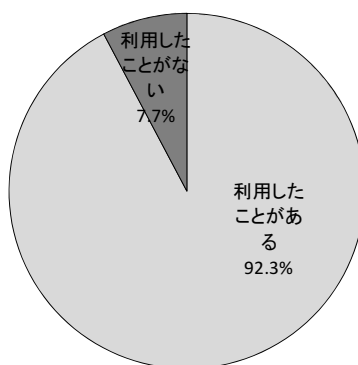


高校生アンケート

- ・ 定期的（月に1回以上）に利用している割合は、とまちプラザ、図書館、総合体育館、帯広の森運動施設を除き各施設5%前後
- ・ 一方、いずれか1ヵ所以上の施設を利用したことのある高校生の割合は約92%



<上記施設のうち、いずれか1ヵ所以上の施設を利用した市民の割合>

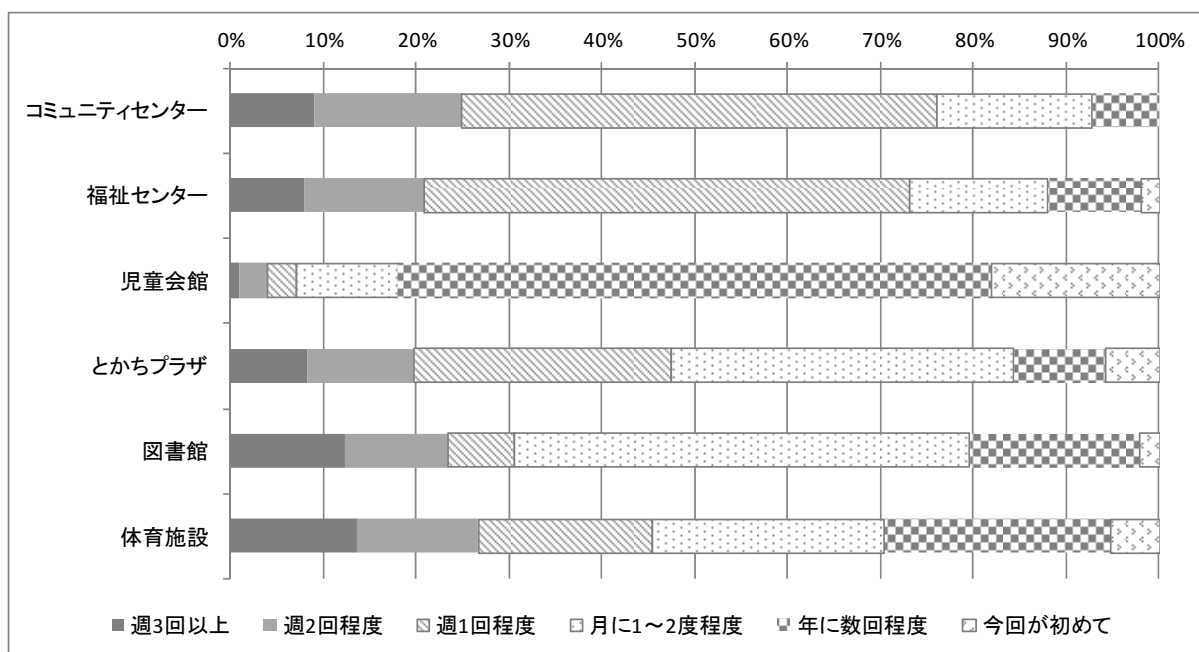


◆問7（施設利用者アンケート）

「この施設をどのくらいの頻度でご利用されていますか」

施設利用者アンケート

- ・ 定期的（月に1回以上）に利用している割合は、児童会館を除き、70%超となっている。
- ・ 市民アンケート、及び高校生アンケートの利用状況と比較すると、定期的に利用する割合が高い。⇒特定の市民に利用が集中



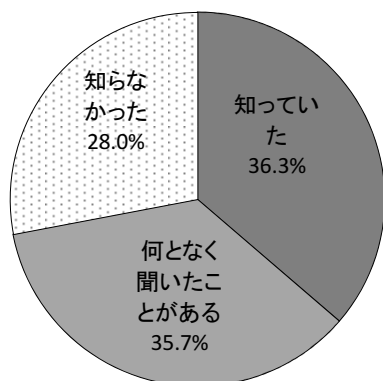
公共施設を取り巻く現状と課題について①

問8（市民アンケート）・問6（高校生アンケート）

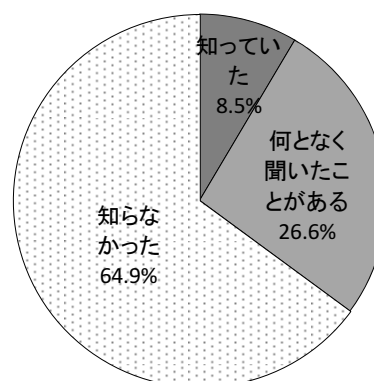
「全国的に、人口減少や人口構造の変化に伴う施設利用者のニーズが変化するなか、過去に整備された公共施設が大量に大規模改修や建替えの時期を迎え、これらに必要な財源の確保が困難となりつつあります。帯広市においてもこのような状況にあることをご存知でしたか。」

- ・公共施設の更新問題を知っている（「知っていた」または「何となく聞いたことがある」と回答）市民は約7割
- ・一方、高校生では約3割にとどまっている。
- ・年代別に見ると、知っている割合は、高齢世代ほど高くなる傾向がある。

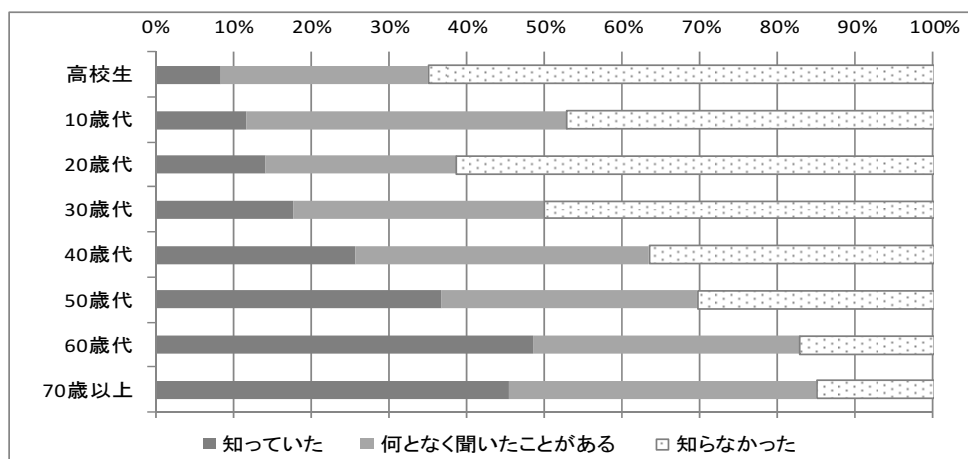
市民アンケート



高校生アンケート

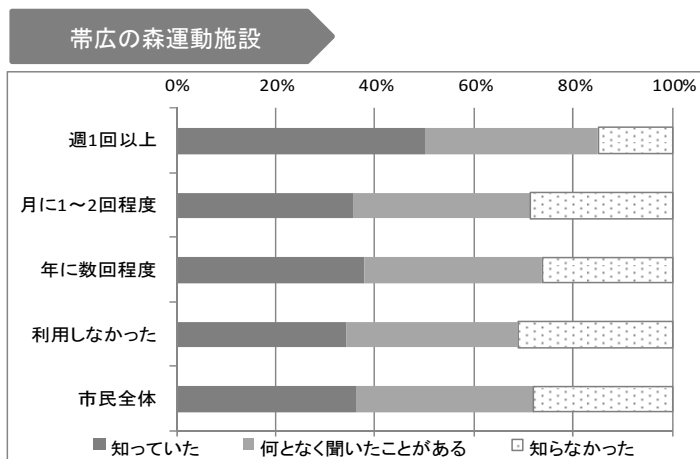
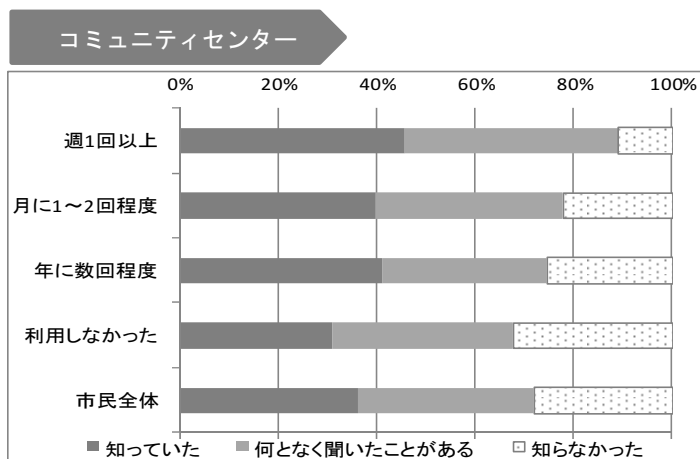


<年代別の状況>

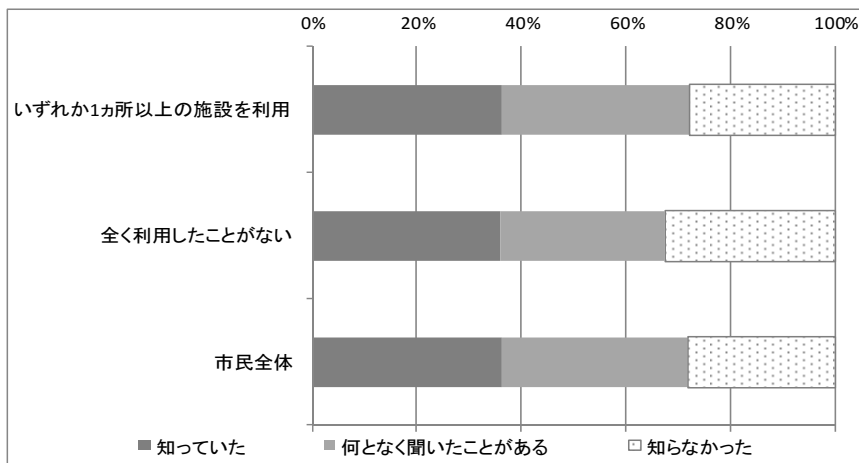


- ・施設の利用頻度が高いほど関心が高い傾向
- ・施設利用有無別では大きな差はない。

<施設利用回数別の状況（市民アンケート）>



<施設利用有無別の状況（市民アンケート）>



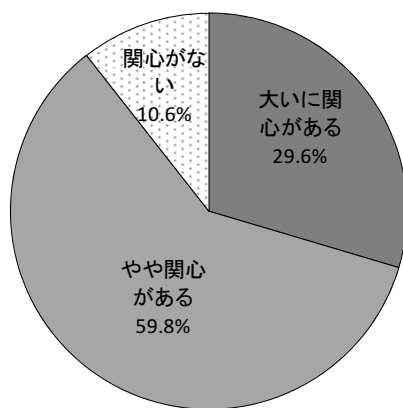
公共施設を取り巻く現状と課題について②

問9（市民アンケート）・問7（高校生アンケート）

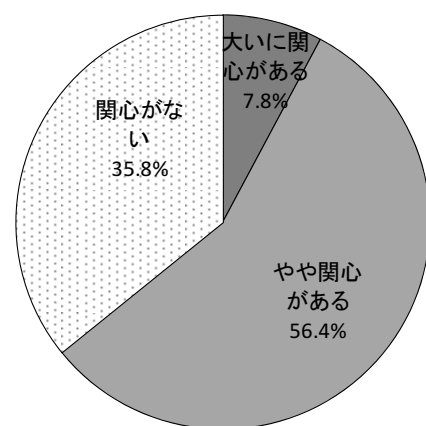
「公共施設を取り巻く現状や課題について関心がありますか。」

- ・公共施設を取り巻く現状や課題に関心がある（「大いに関心がある」または「やや関心がある」と回答）市民は約9割、高校生は約7割となっている。
- ・年代別に見ると、関心がある割合は、高齢世代ほど高くなる傾向がある。

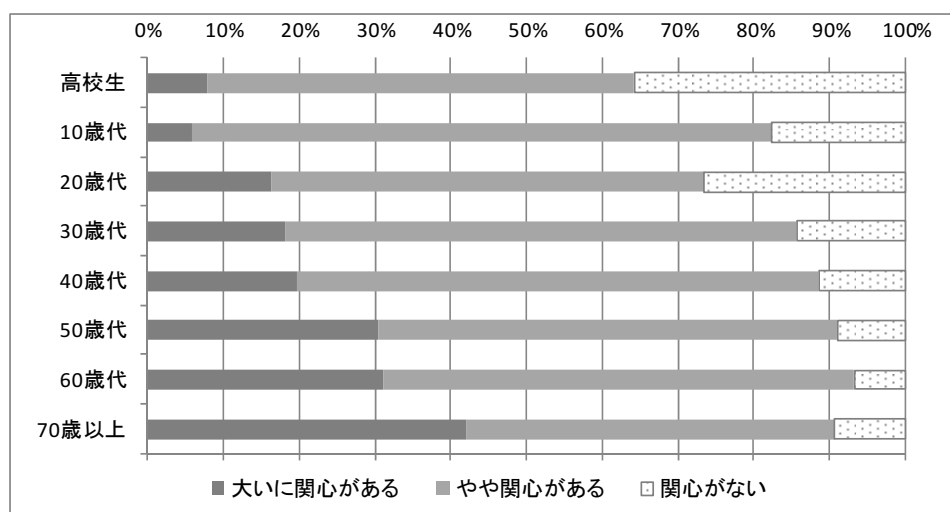
市民アンケート



高校生アンケート

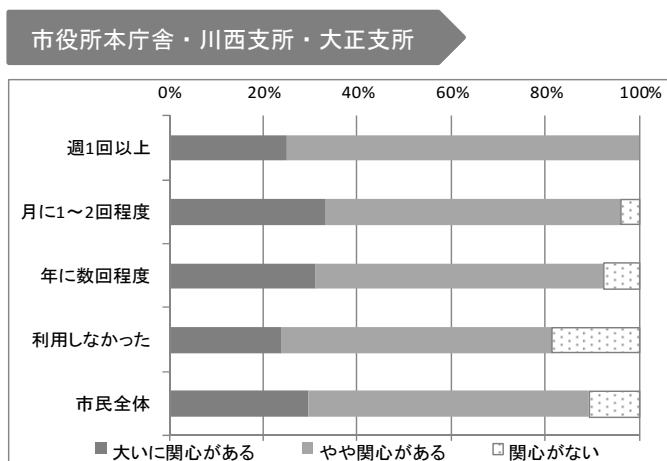
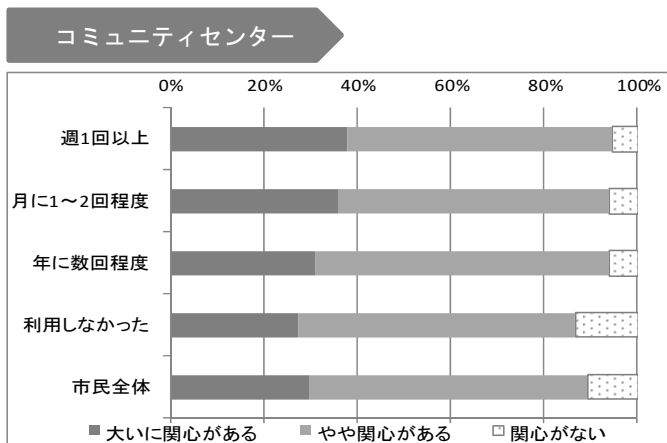


<年代別の状況>

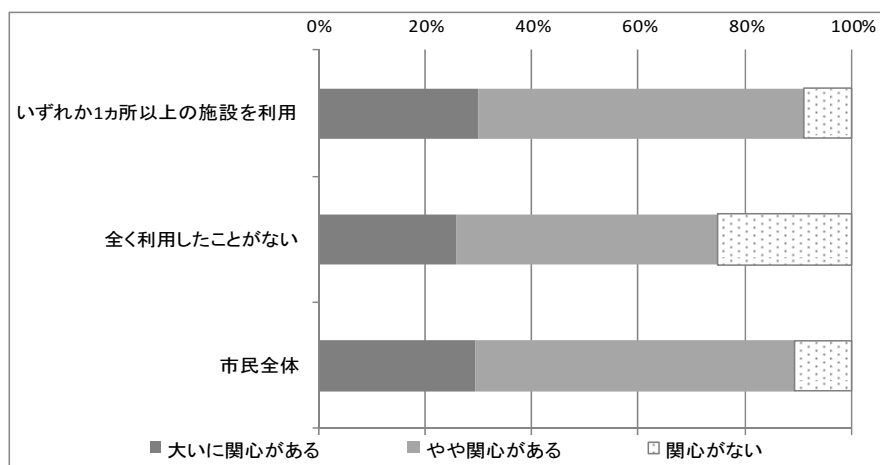


- ・施設の利用頻度が高いほど関心が高い傾向
- ・いずれか1カ所以上の施設を利用している市民のほうが関心は高い。

<施設利用回数別の状況（市民アンケート）>



<施設利用有無別の状況（市民アンケート）>



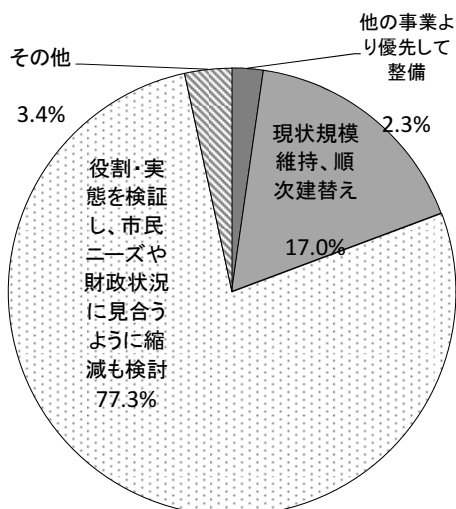
今後の公共施設のあり方①

問10（市民アンケート）・問8（高校生アンケート）・問11（施設利用者アンケート）

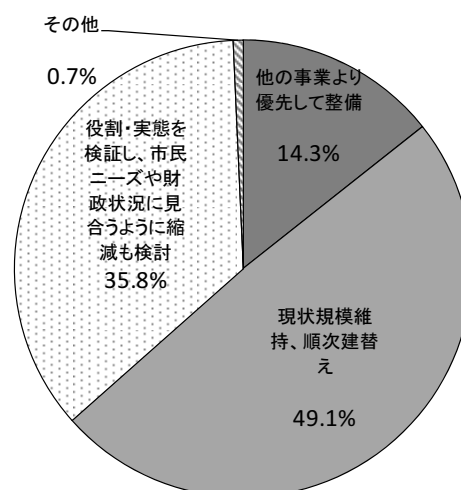
「今後、公共施設の改修、建替えに必要な費用が増加することが見込まれていますが、これからの公共施設の整備について、どのように進めていくべきであるとお考えですか。あなたの考えに最も近いものを1つだけ選んでください。」

- ・市民アンケートでは、「市民ニーズや財政状況に見合うように縮減も検討」が約8割
- ・一方、高校生アンケート、施設利用者アンケートでは、「市民ニーズや財政状況に見合うように縮減も検討」よりも「現状規模維持、順次建替え」の割合が高い。

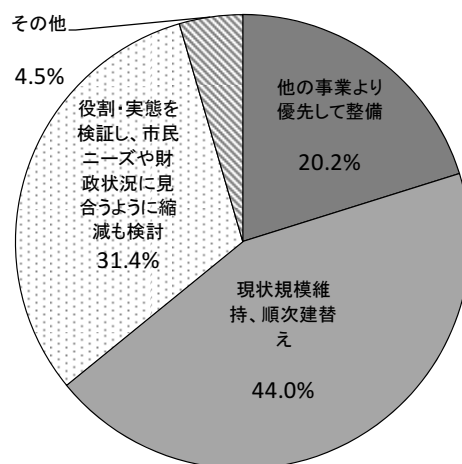
市民アンケート



高校生アンケート



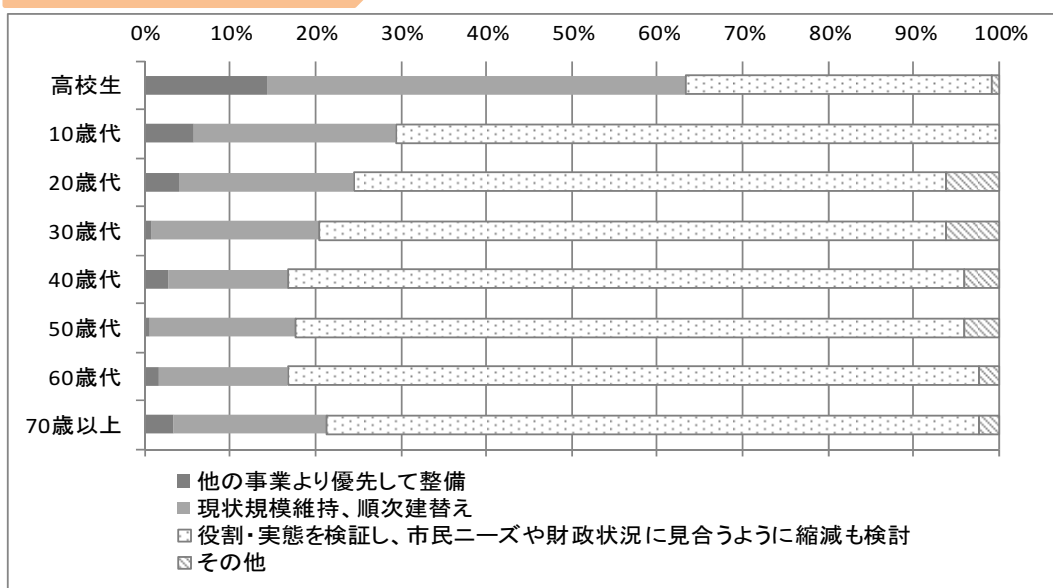
施設利用者アンケート



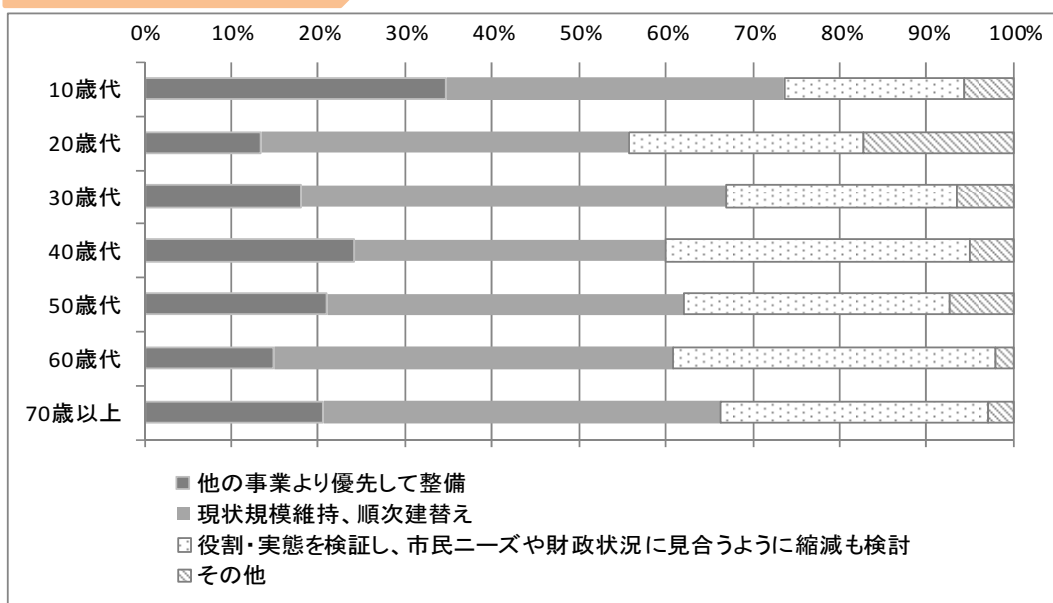
- ・市民アンケートでは、「市民ニーズや財政状況に見合うように縮減も検討」の割合は、どの世代においても大きな差はない。
- ・一方、高校生アンケートでは、「市民ニーズや財政状況に見合うように縮減も検討」よりも「現状規模維持、順次建替え」が高くなっている。
- ・また、施設利用者アンケートでは、「現状規模維持、順次建替え」の割合が、どの世代においても最も高くなっている。

<年代別の状況>

市民・高校生アンケート



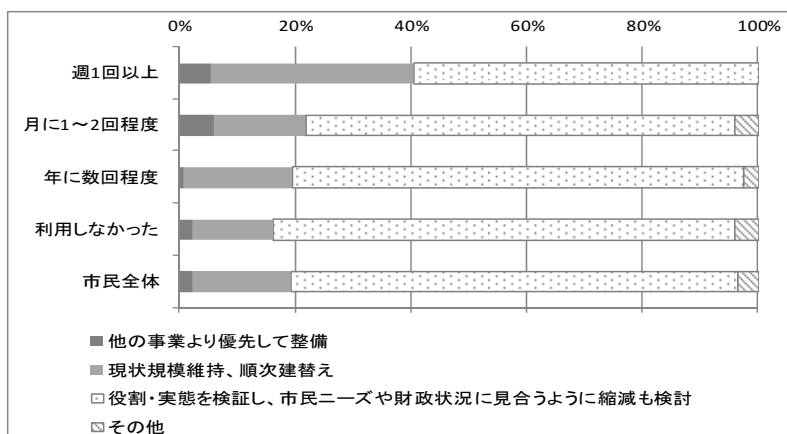
施設利用者アンケート



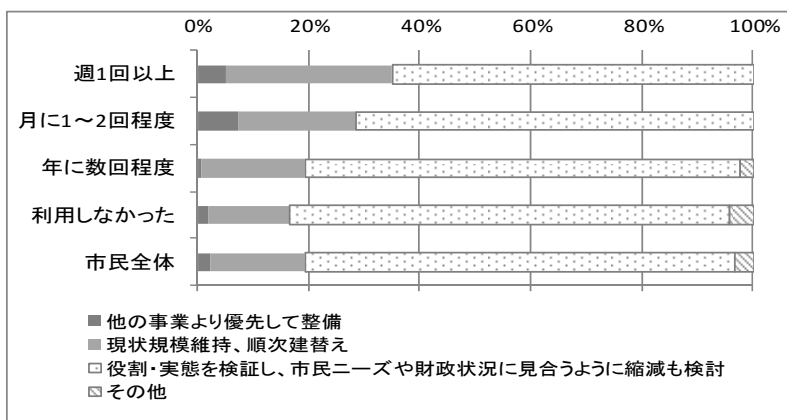
- ・施設の利用頻度が高いほど「現状規模維持、順次建替え」を望む割合は高い。
- ・施設利用有無別では大きな差はない。

<施設利用回数別の状況（市民アンケート）>

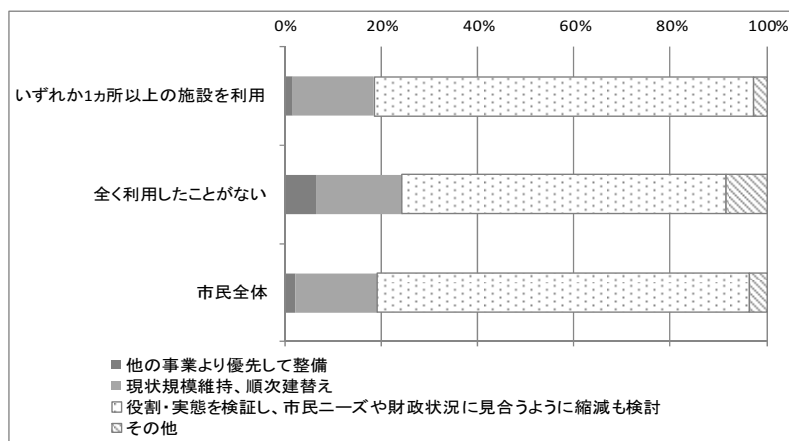
コミュニティセンター



帯広の森運動施設



<施設利用有無別の状況（市民アンケート）>



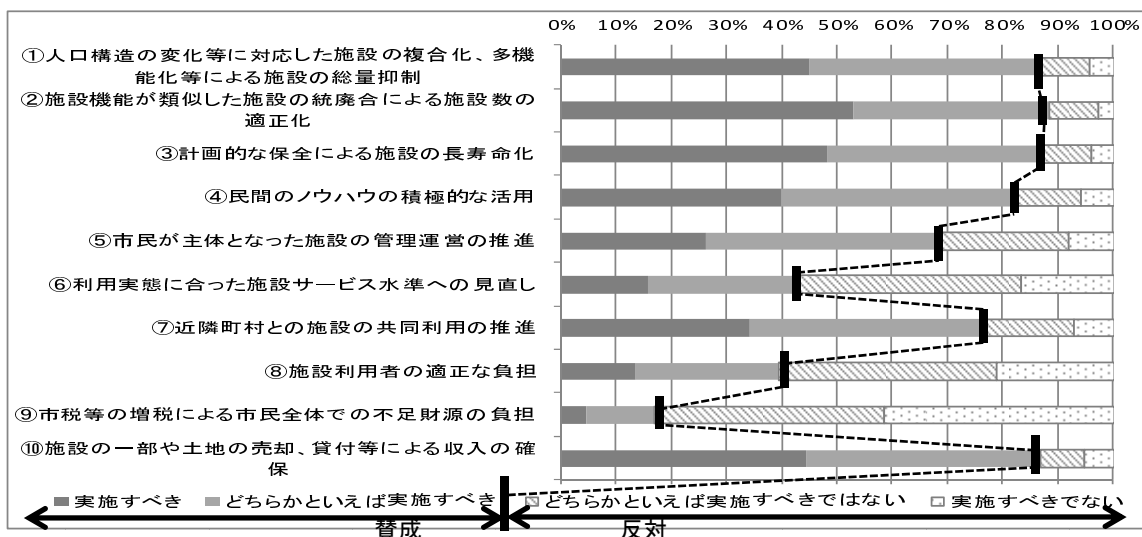
今後の公共施設のあり方②

問11（市民アンケート）・問9（高校生アンケート）

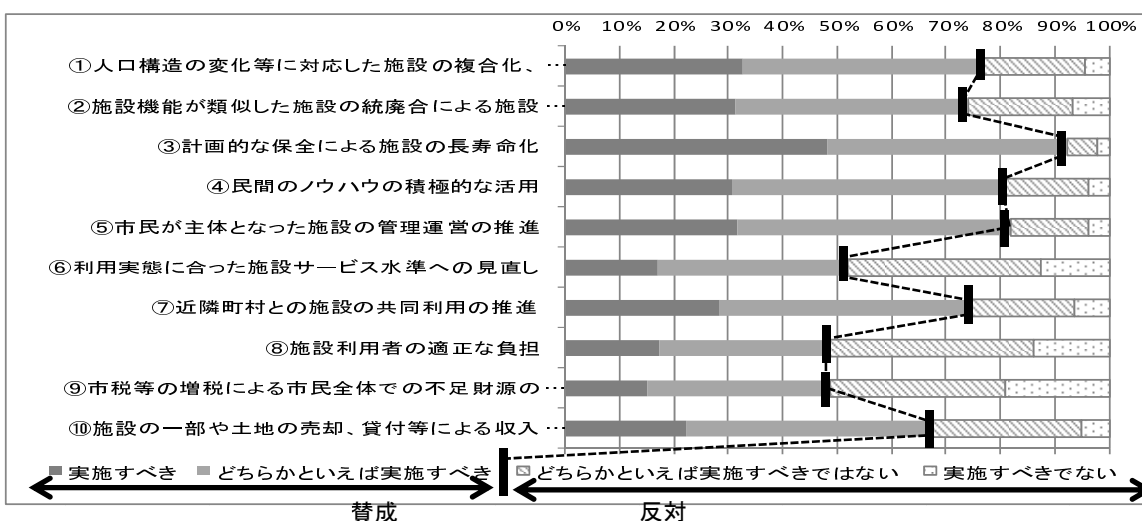
「今後、長期的な視点をもって公共施設を効率的・計画的に管理・活用（公共施設マネジメント）していくためには、様々な視点からの検討が必要となります。例としては、以下のような方策が考えられますが、あなたは、これらの方策についてどのようにお考えですか。」

- ・方策①～④に関し、市民アンケートでは賛成（「実施すべき」または「どちらかといえば実施すべき」）が8割超、高校生アンケートでは賛成が7割超となっている。
- ・一方で、市民の負担を伴う⑥、⑧、⑨は反対が多くなっている。
- ・施設の長寿命化に対しては、特に高校生の賛成意見が多くなっている。

市民アンケート



高校生アンケート

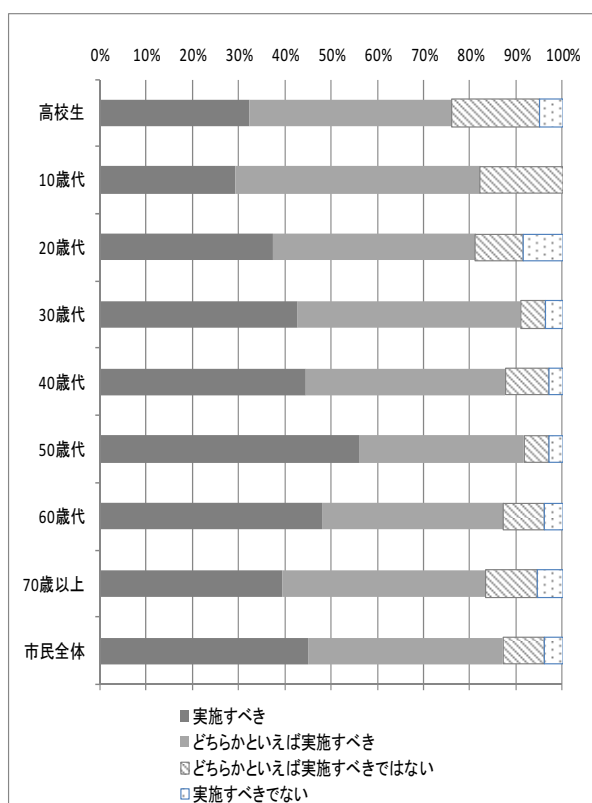


<方策別の分析>

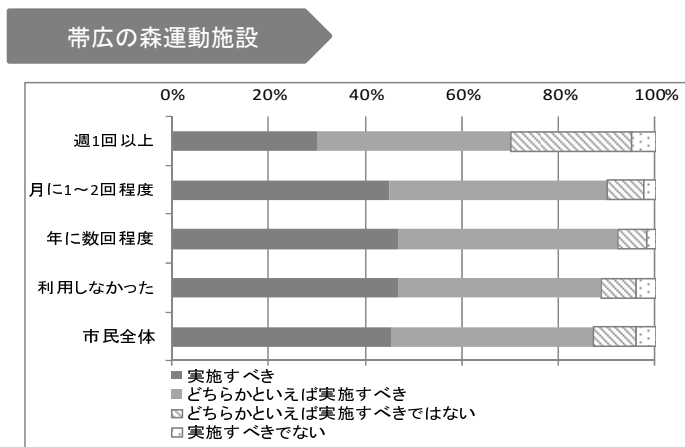
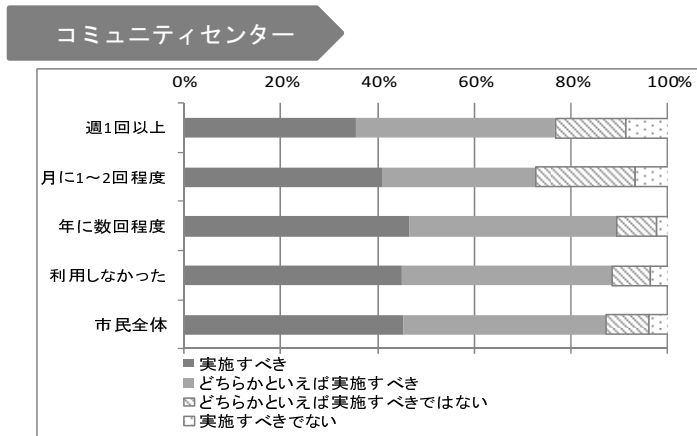
◎方策1 施設の複合化や多機能化によって施設の総量を減らす

- ・年代別に見ると、賛成（「実施すべき」「どちらかといえば実施すべき」）の割合は世代が高いほど高くなる傾向
- ・施設利用回数別に見ると、利用頻度が高いほど、賛成の割合は低くなる傾向
- ・施設利用有無別では大きな差はない。

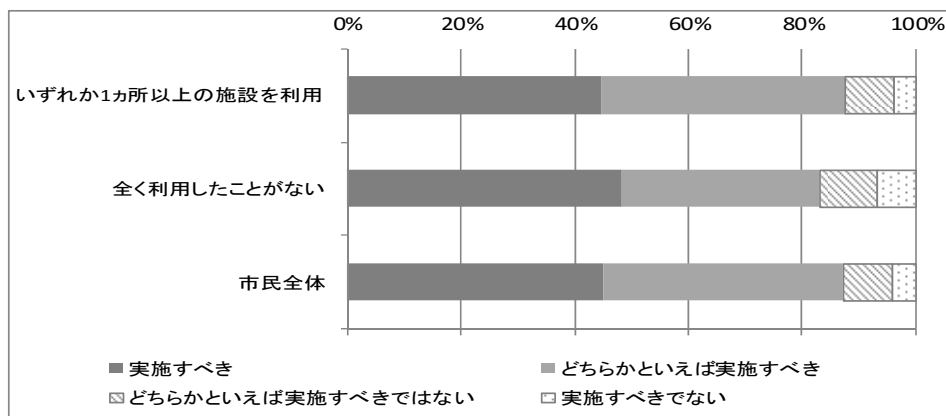
<年代別の状況>



<施設利用回数別の状況（市民アンケート）>



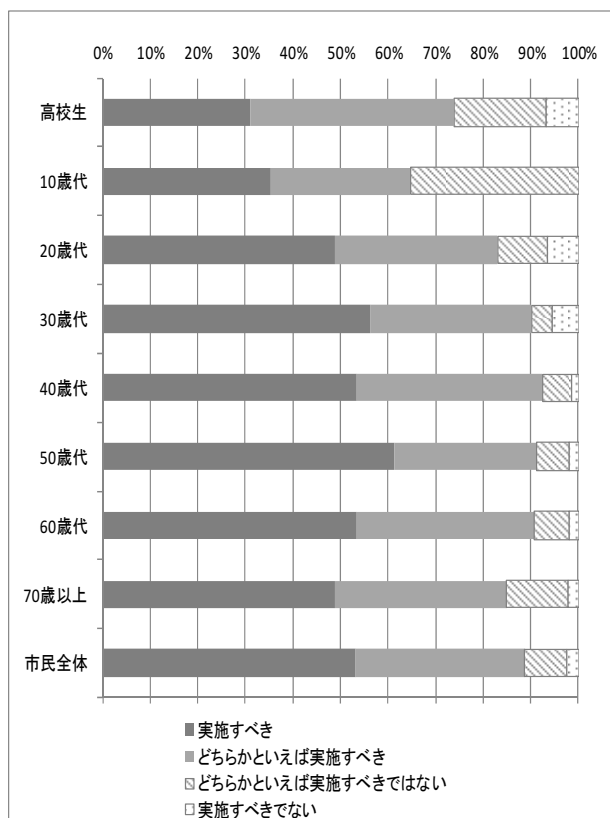
<施設利用有無別の状況（市民アンケート）>



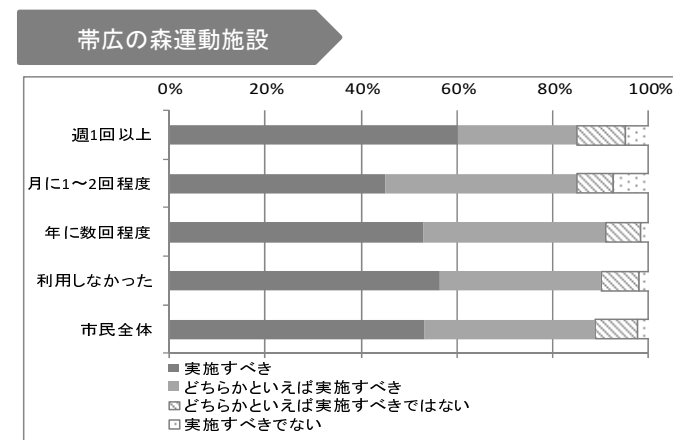
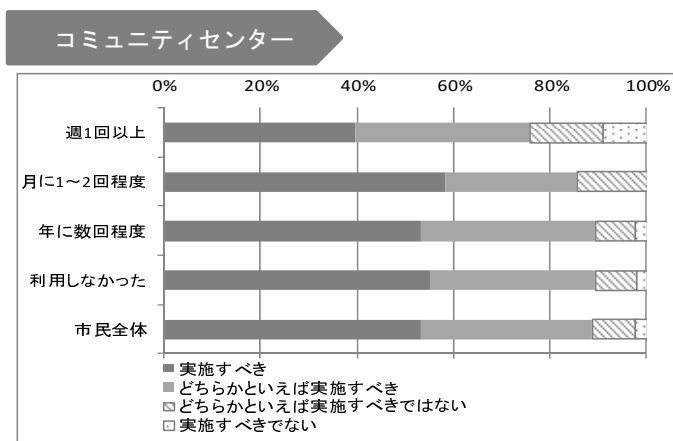
◎方策2 施設の機能が類似している施設は、廃止・統合によって施設数を減らす

- ・年代別に見ると、賛成（「実施すべき」「どちらかといえば実施すべき」）の割合は世代が高いほど高くなる傾向
- ・施設利用回数別に見ると、利用頻度が高いほど、賛成の割合は低くなる傾向
- ・施設利用有無別では大きな差はない。

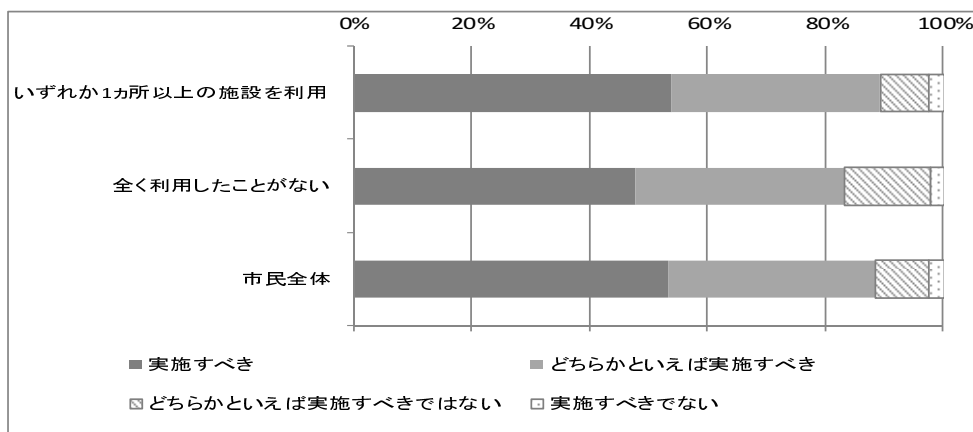
<年代別の状況>



<施設利用回数別の状況（市民アンケート）>



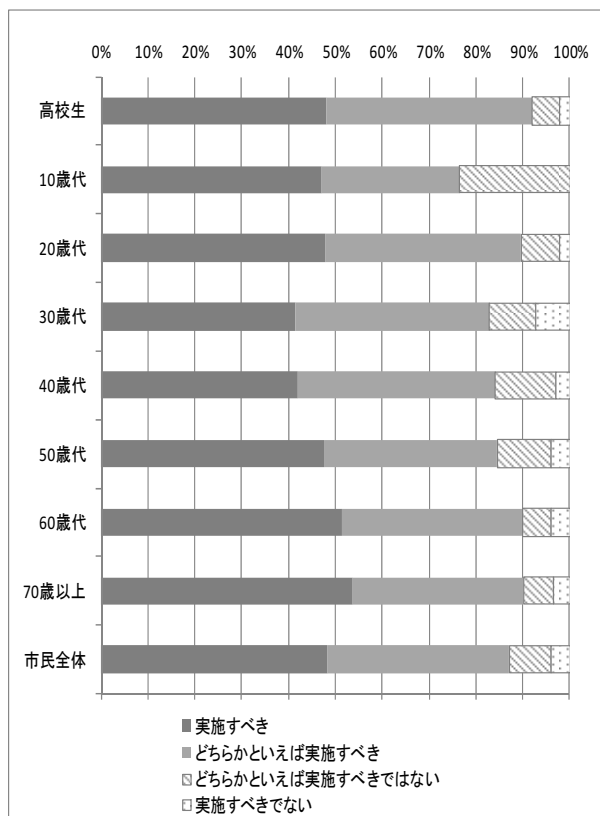
<施設利用有無別の状況（市民アンケート）>



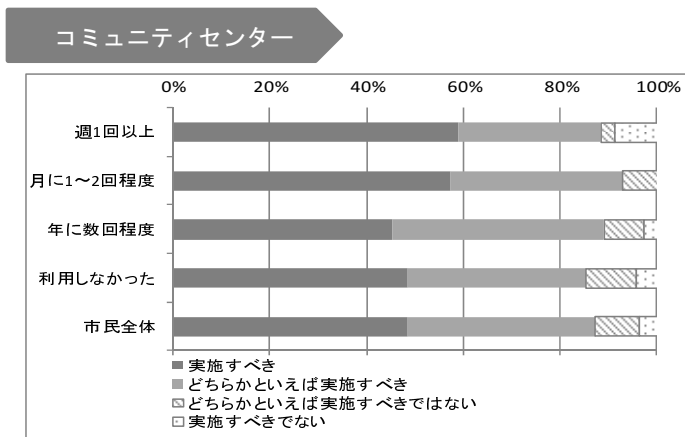
◎方策3 計画的な保全を行うことにより、施設や設備を長寿命化させる

- ・年代別に見ると、10歳代で賛成（「実施すべき」「どちらかといえば実施すべき」）の割合が若干低いものの、世代間で大きな差はない。
- ・施設利用回数別に見ると、利用頻度で大きな差はない。
- ・施設利用有無別でも大きな差はない。

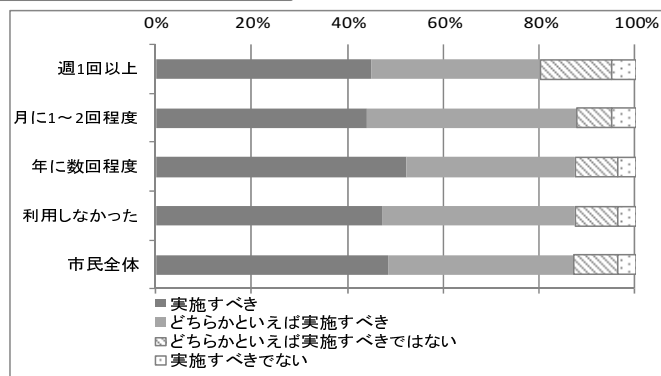
<年代別の状況>



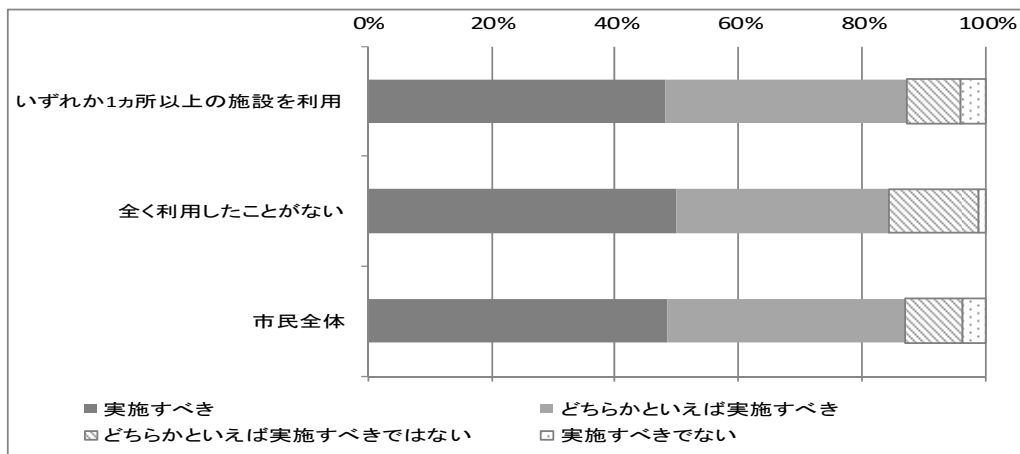
<施設利用回数別の状況（市民アンケート）>



帯広の森運動施設



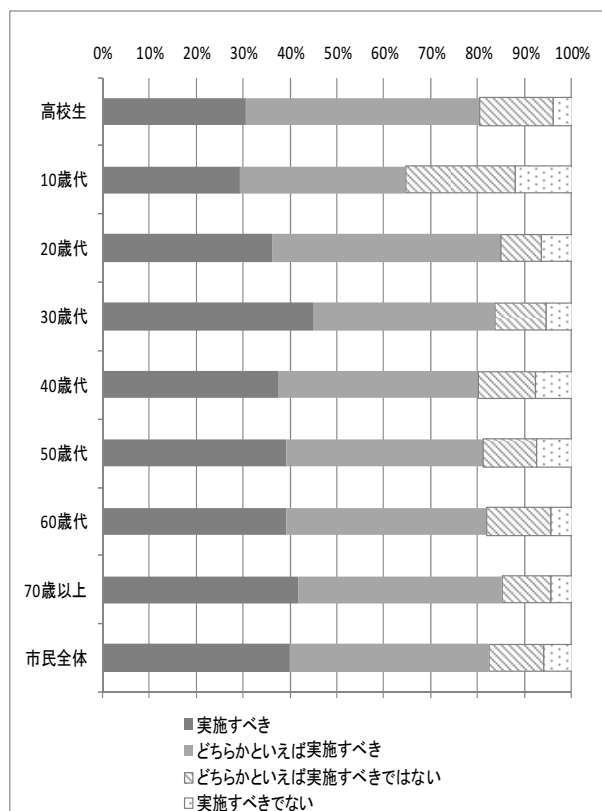
<施設利用有無別の状況（市民アンケート）>



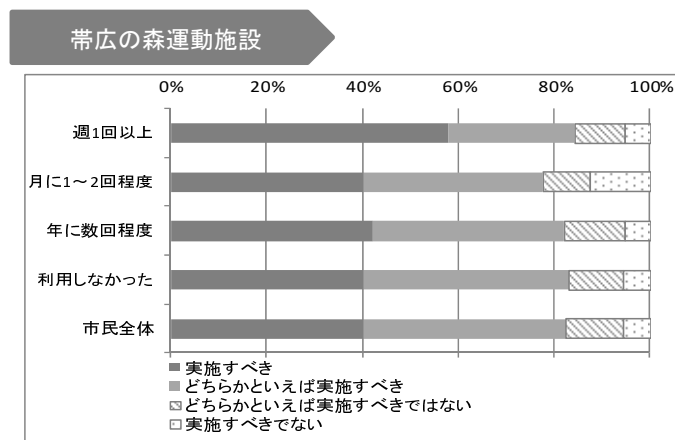
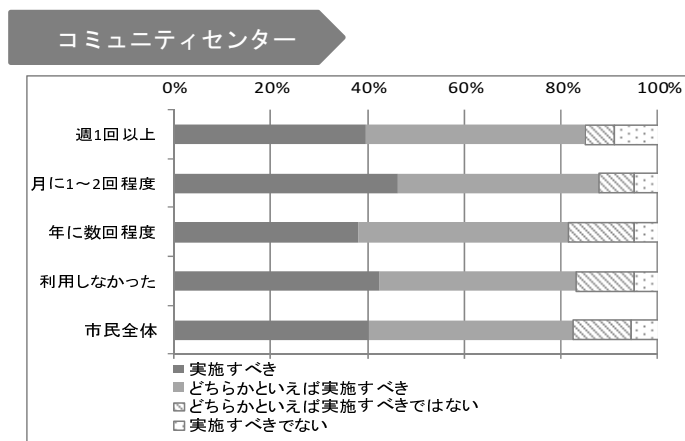
◎方策4 民間のノウハウや資金を積極的に活用し、施設の更新や管理運営を行う

- ・年代別に見ると、10歳代で賛成（「実施すべき」「どちらかといえば実施すべき」）の割合が若干低いものの、世代間で大きな差はない。
- ・施設利用回数別に見ると、利用頻度で大きな差はない。
- ・施設利用有無別でも大きな差はない。

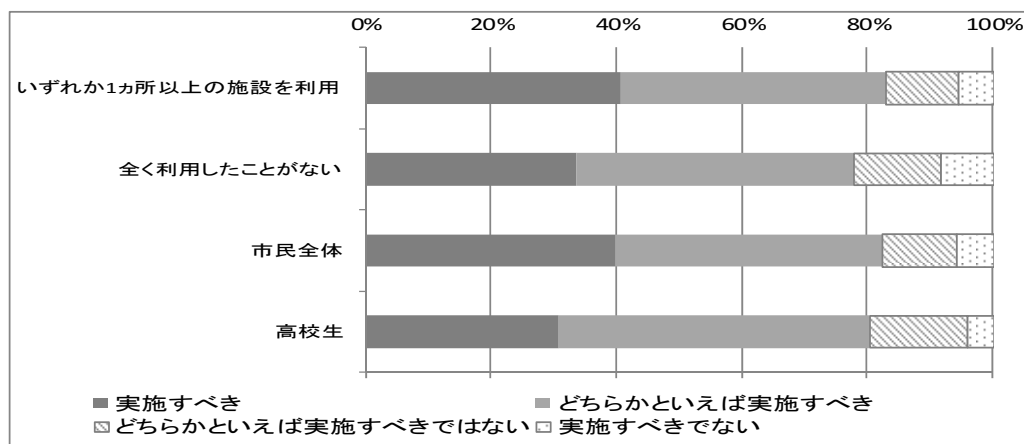
<年代別の状況>



<施設利用回数別の状況（市民アンケート）>



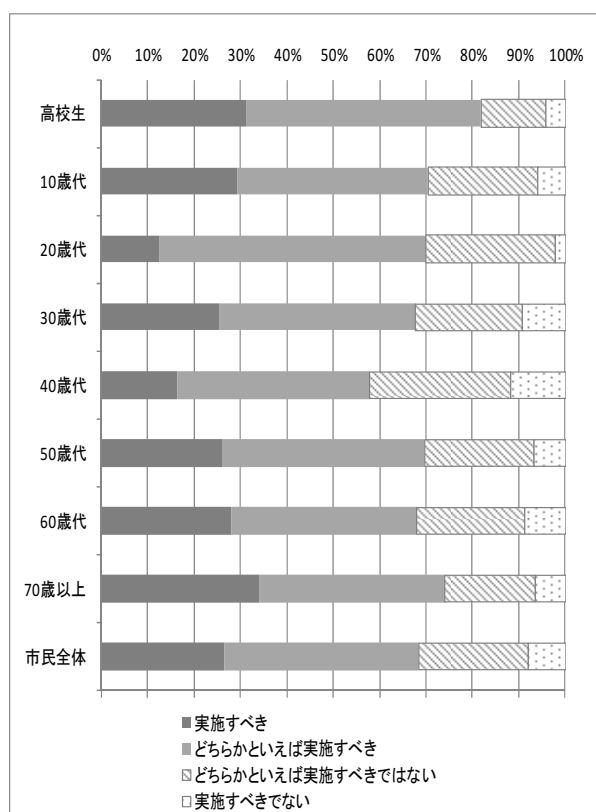
<施設利用有無別の状況（市民アンケート）>



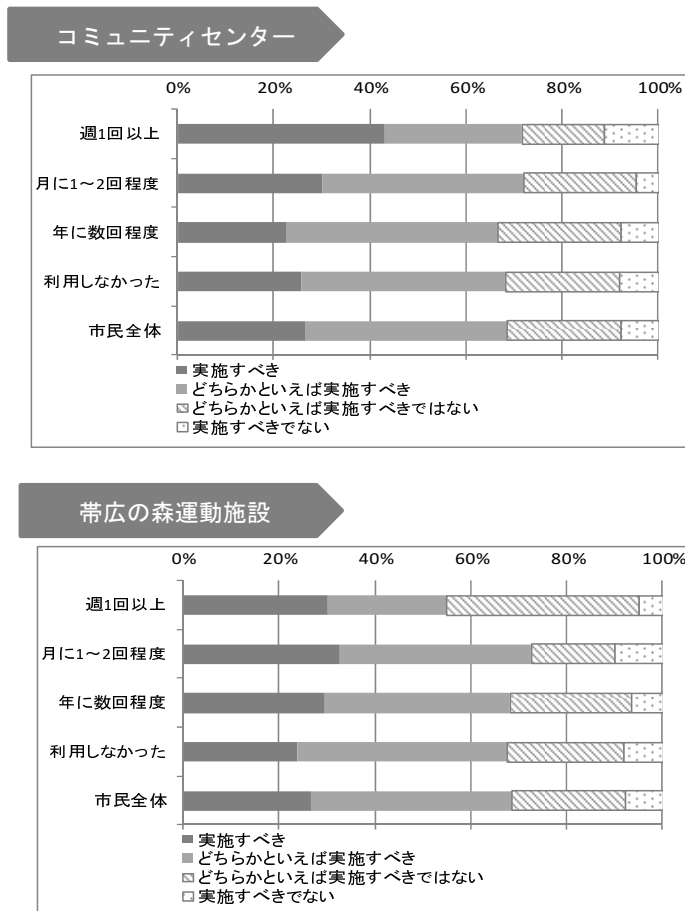
◎方策5 地域と密着した施設については、地域住民が運営し、維持管理できるようにする

- ・年代別に見ると、40歳代で賛成（「実施すべき」「どちらかといえば実施すべき」）の割合が若干低いものの、世代間で大きな差はない。
- ・施設利用回数別に見ると、利用頻度で大きな差はない。
- ・施設利用有無別でも大きな差はない。

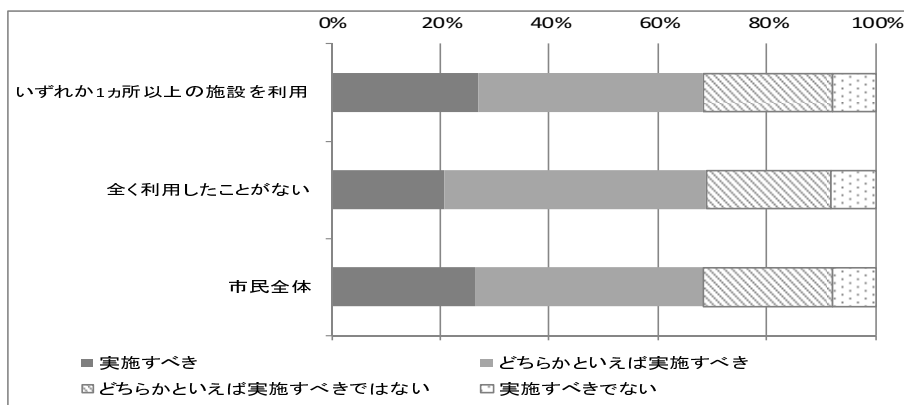
<年代別の状況>



<施設利用回数別の状況（市民アンケート）>



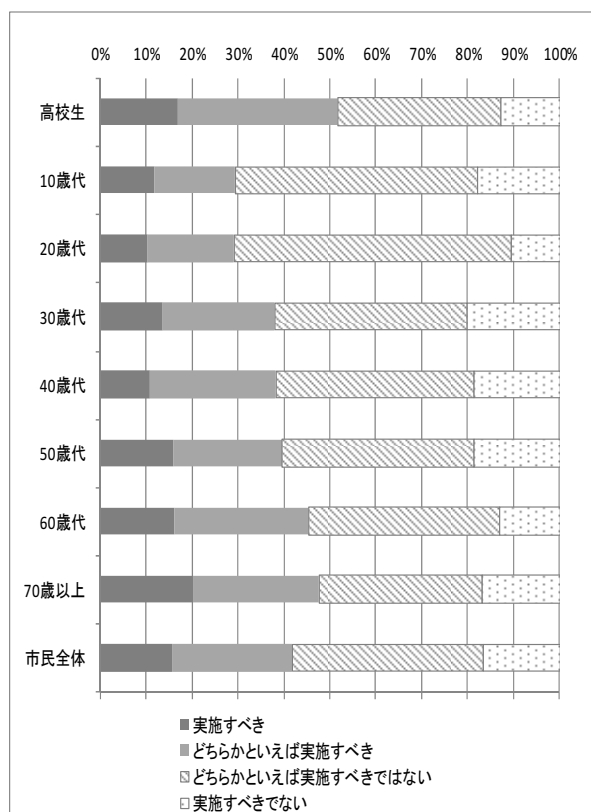
<施設利用有無別の状況（市民アンケート）>



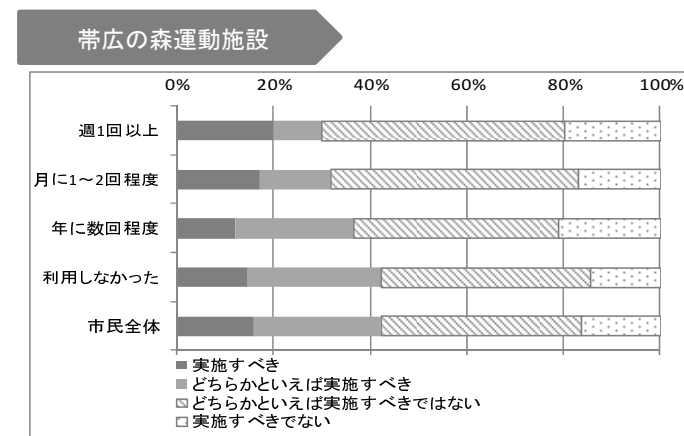
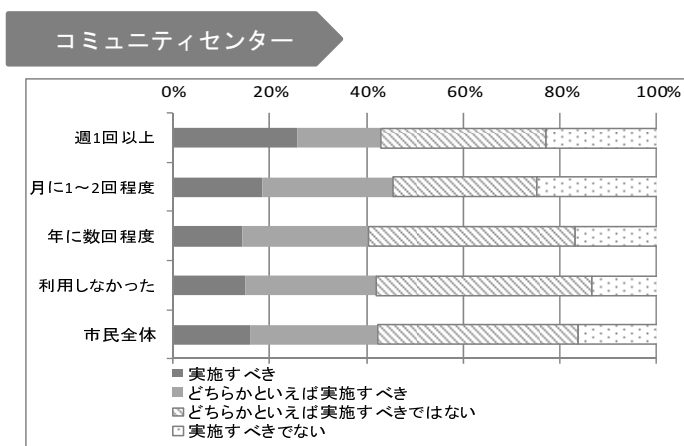
◎方策6 施設におけるサービス水準を引き下げ、維持管理費を減らす

- ・年代別に見ると、賛成（「実施すべき」「どちらかといえば実施すべき」）の割合は、高校生が最も高い一方、その他の世代では、世代が高いほど高くなる傾向。
- ・施設利用回数別に見ると、利用頻度が高いほど、賛成の割合は低くなる傾向
- ・いずれか1ヵ所以上の施設を利用している市民のほうが、賛成の割合は低い。

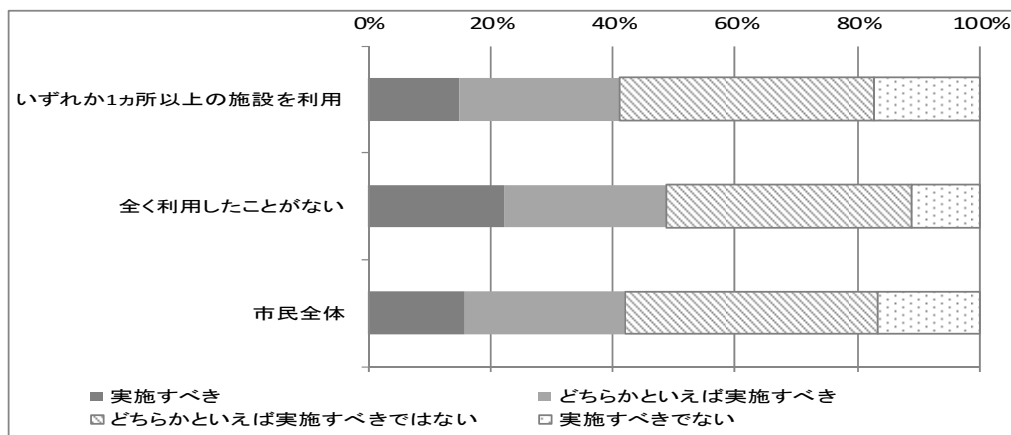
<年代別の状況>



<施設利用回数別の状況（市民アンケート）>



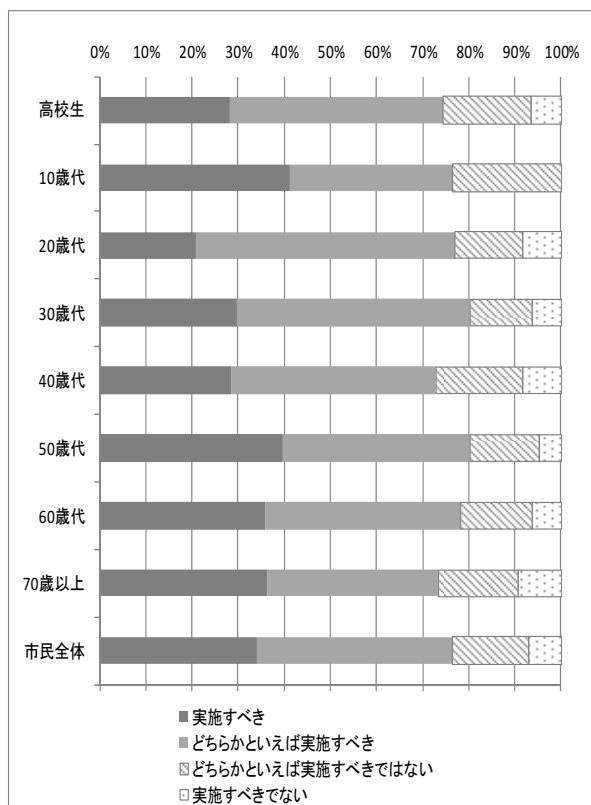
<施設利用有無別の状況（市民アンケート）>



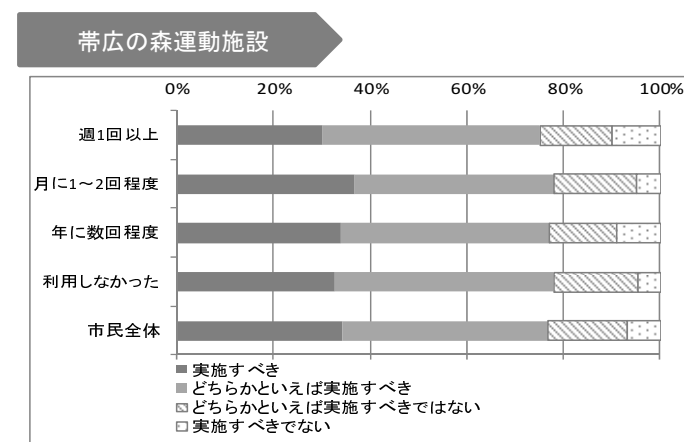
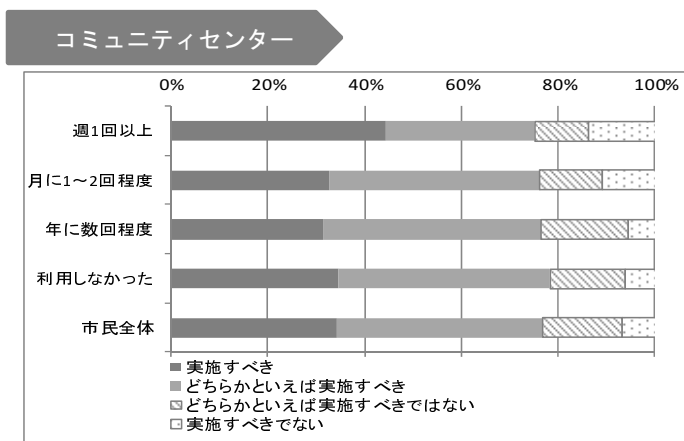
◎方策 7 近隣の町村と施設を共同利用する

- ・年代別に見ると、40歳代で賛成（「実施すべき」「どちらかといえば実施すべき」）の割合が若干低いものの、世代間で大きな差はない。
- ・施設利用回数別に見ると、利用頻度で大きな差はない。
- ・施設利用有無別でも大きな差はない。

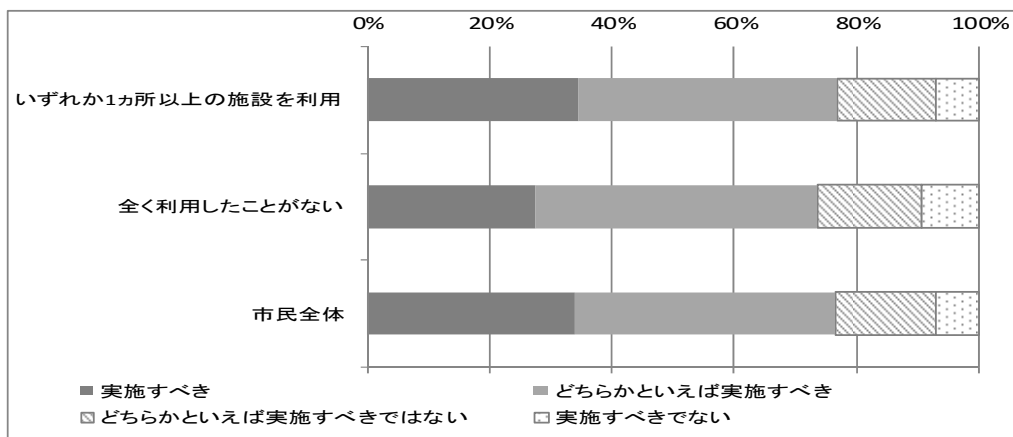
<年代別の状況>



<施設利用回数別の状況（市民アンケート）>



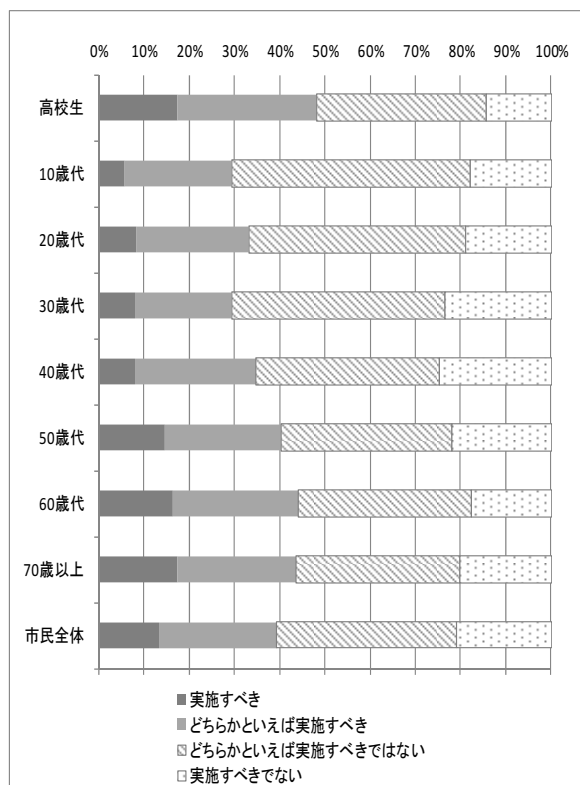
<施設利用有無別の状況（市民アンケート）>



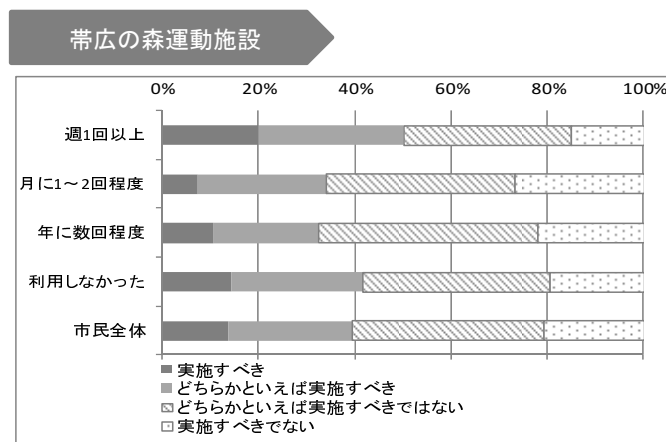
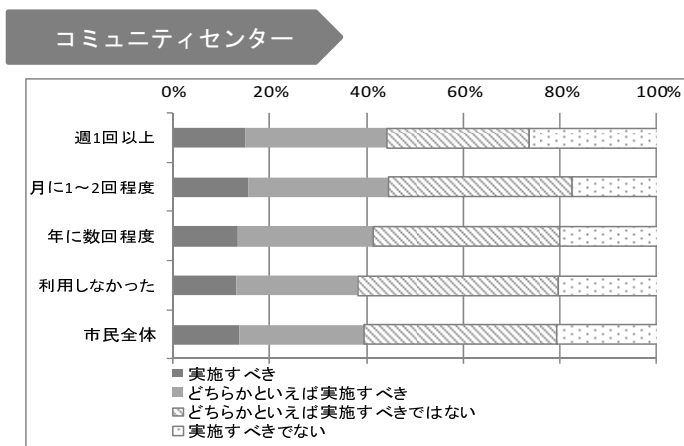
◎方策 8 使用料等を引き上げ、不足する費用を確保する

- ・年代別に見ると、賛成（「実施すべき」「どちらかといえば実施すべき」）の割合は世代間で大きな差はない。
- ・施設利用回数別に見ると、利用頻度で大きな差はない。
- ・施設利用有無別でも大きな差はない。

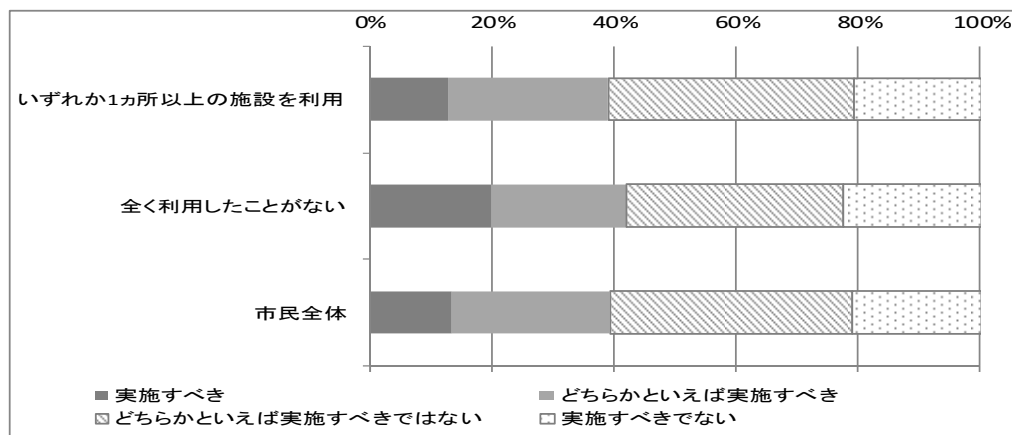
<年代別の状況>



<施設利用回数別の状況（市民アンケート）>



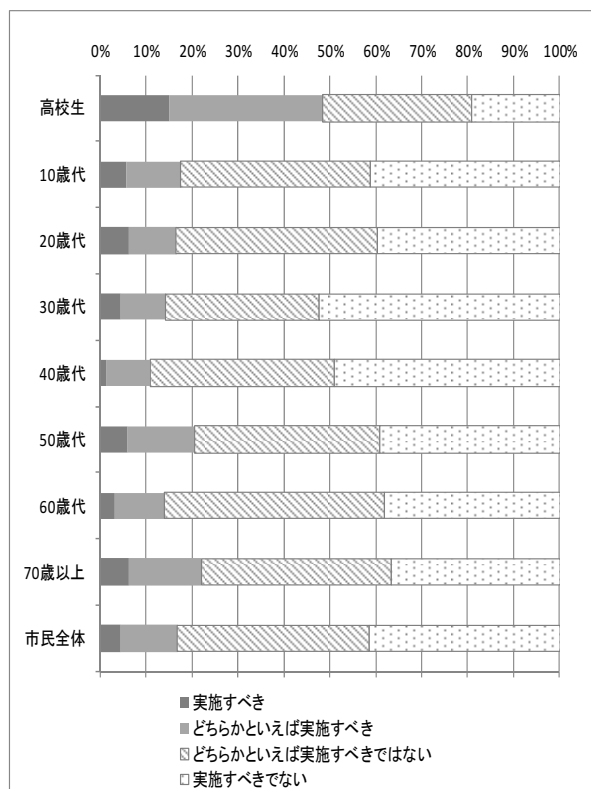
<施設利用有無別の状況（市民アンケート）>



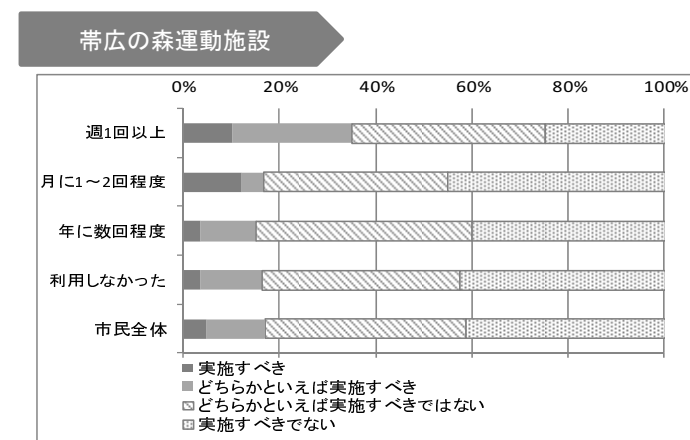
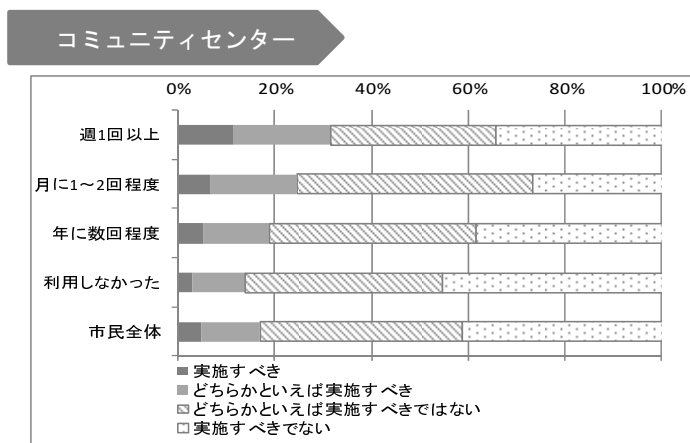
◎方策9 市税等の増税を行い、不足する費用を市民全体で負担する

- ・年代別に見ると、高校生で賛成（「実施すべき」「どちらかといえば実施すべき」）の割合が高く、その他の世代では大きな差はない。
- ・施設利用回数別に見ると、利用頻度が高いほど、賛成の割合は高くなる傾向
- ・施設利用有無別では大きな差はない。

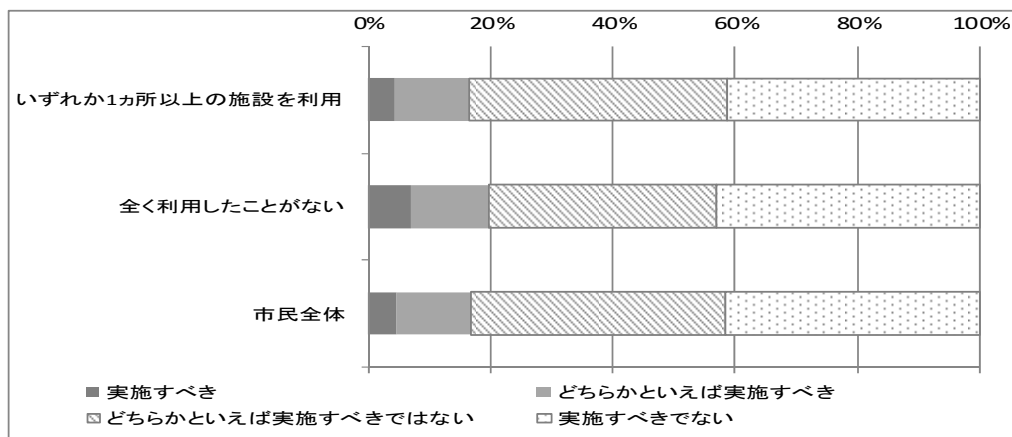
<年代別の状況>



<施設利用回数別の状況（市民アンケート）>



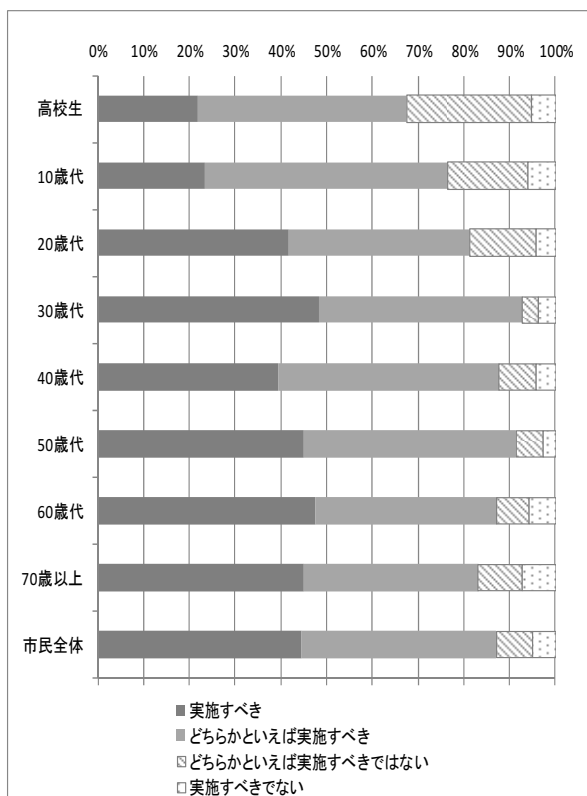
<施設利用有無別の状況（市民アンケート）>



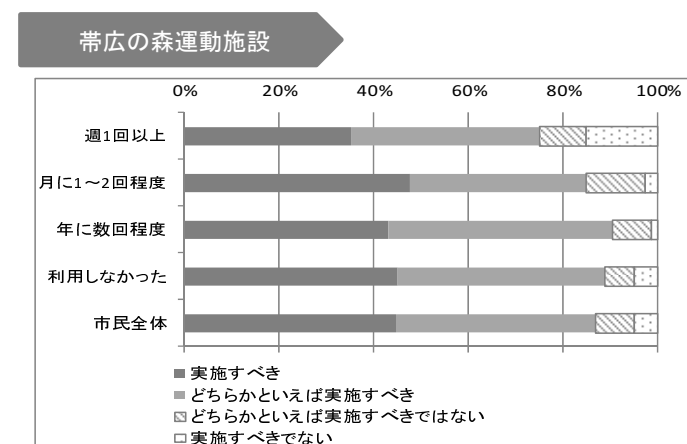
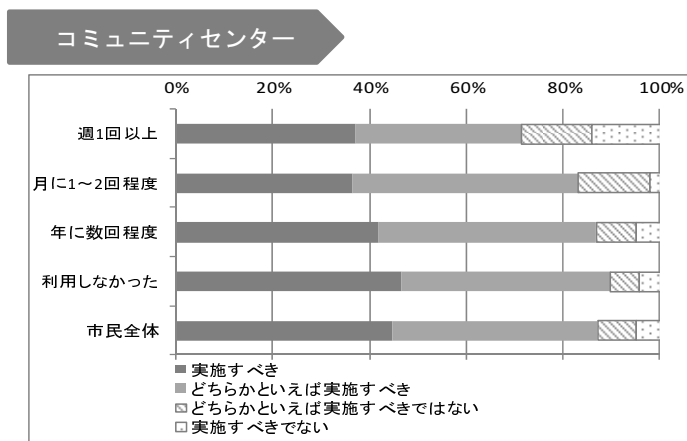
◎方策10 施設の一部や土地を売却、貸付することにより収入を確保する

- ・年代別に見ると、賛成（「実施すべき」「どちらかといえば実施すべき」）の割合は世代が高いほど高くなる傾向
- ・施設利用回数別に見ると、利用頻度が高いほど、賛成の割合は低くなる傾向
- ・施設利用有無別では大きな差はない。

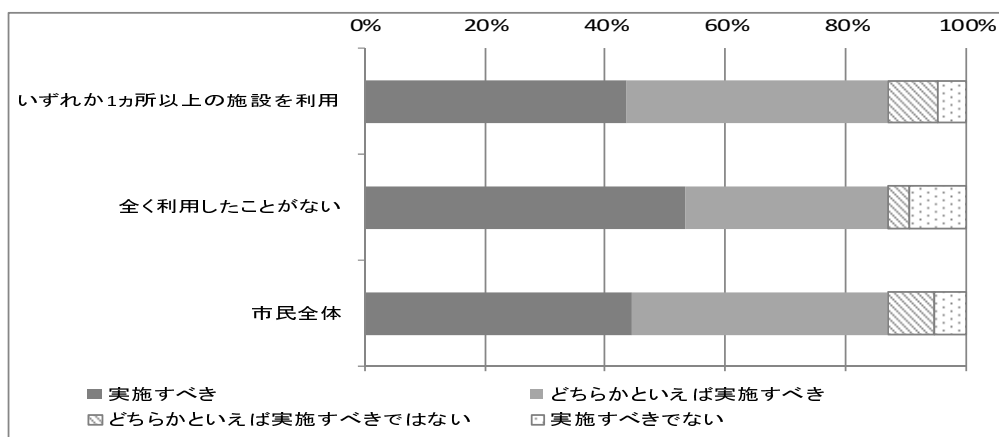
<年代別の状況>



<施設利用回数別の状況（市民アンケート）>



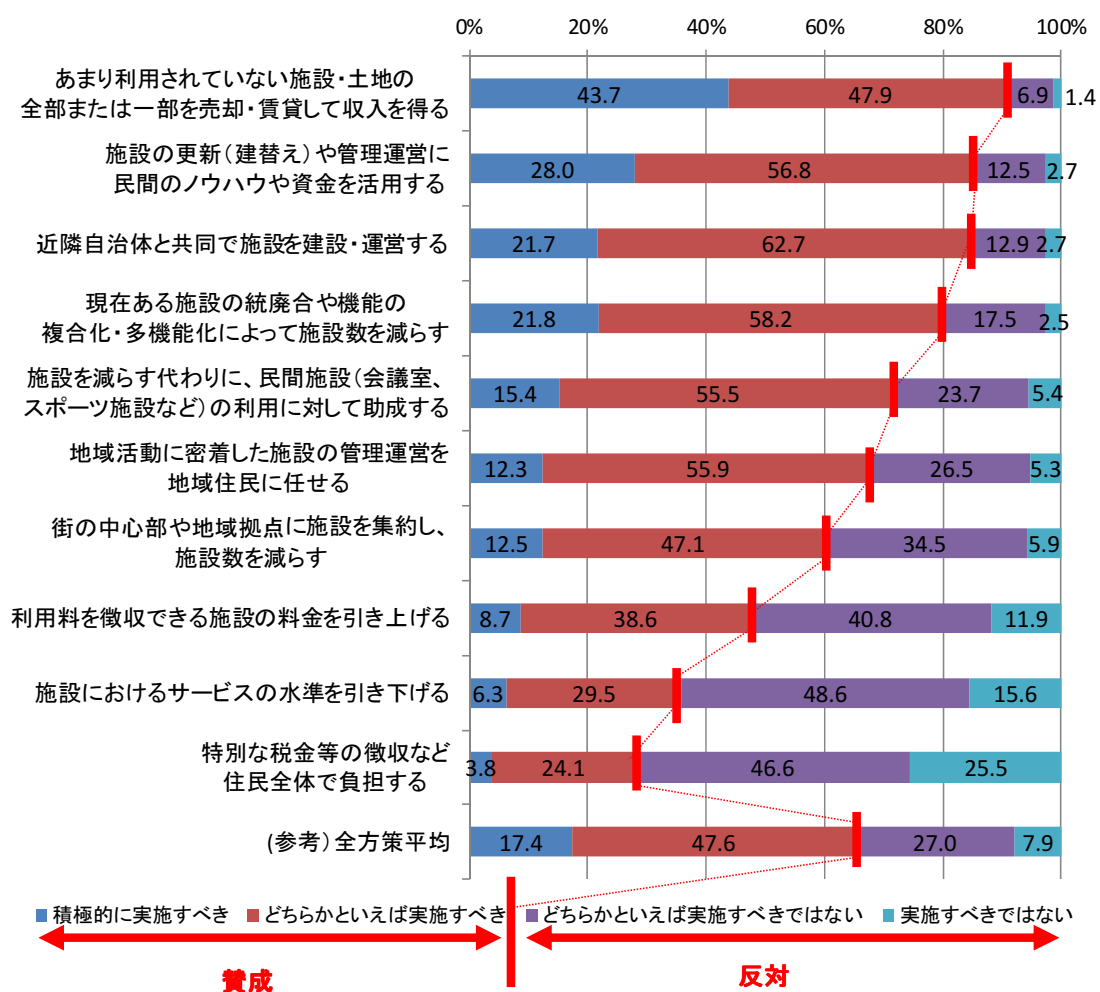
<施設利用有無別の状況（市民アンケート）>



(参考)全国の傾向、及び帯広市の傾向

～「公共施設に関する住民意識調査(平成26年度版)」日本政策投資銀行・日本経済研究所調査より～
 ※尚、帯広市のアンケート結果と日本政策投資銀行・日本経済研究所によるアンケートでは回答選択肢が異なるため、一概に比較するものではありません。

・同調査では、公共施設の将来の更新費用負担を減らす方策について、財産の利活用には大多数が賛成も、負担増には反対という結果



・帯広市アンケート結果においても、「施設・土地の売却、貸付による収入確保」の賛成割合が高い。
 ・帯広市アンケート結果の特徴としては、「施設の統廃合による施設数の適正化」への支持が全国調査と比較すると上位となっている。

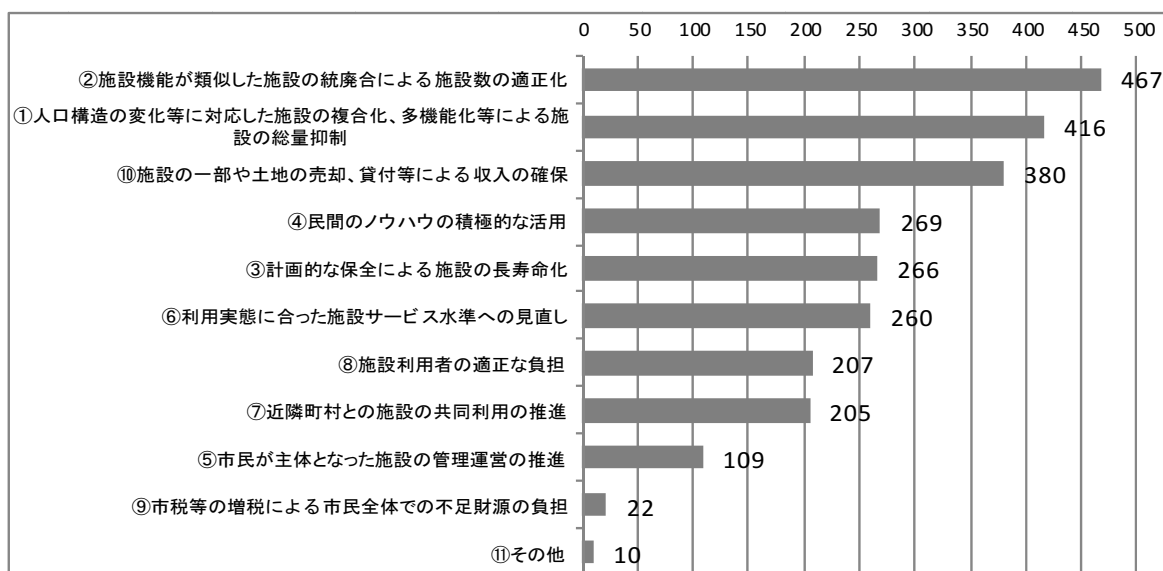
今後の公共施設についての市民の意向

問12（市民アンケート）・問10（高校生アンケート）

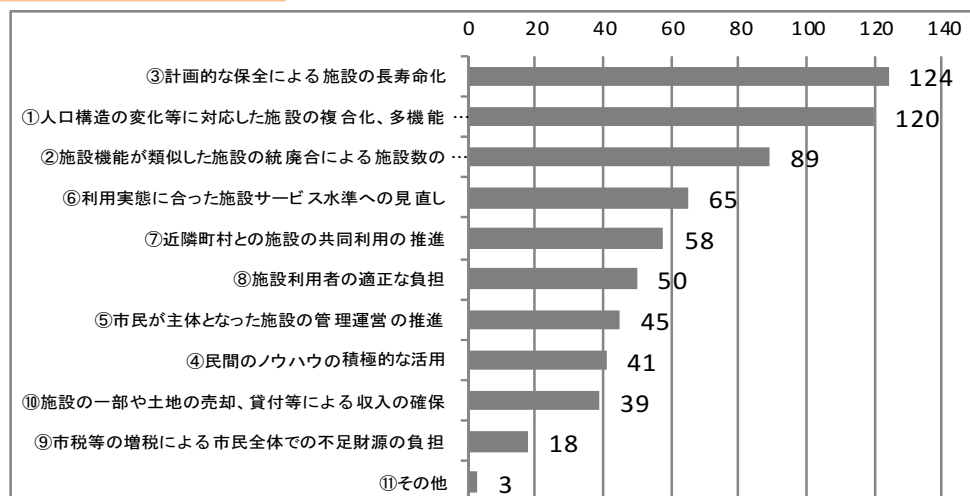
「今後、公共施設のあり方を考えていく上で、あなたは何を重視すべきであるとお考えですか。あなたの考えに近いものを最大3つ選んでください。」

- ・市民アンケートでは、②、①、⑩の順になっている。
- ・一方、高校生アンケートでは、③「計画的な保全による施設の長寿命化」が最も多くなっている。

市民アンケート



高校生アンケート



- ・30歳代以上は、順位は異なるが、3番目までに②、①、⑩を選択
- ・一方、高校生を含む若い世代では、③、⑥の順位が比較的高くなっている。

<年代別の状況>

年代	方策の順位				
	1番目	2番目	3番目	4番目	5番目
高校生	③	①	②	⑥	⑦
10歳代	①	②	③	⑧	⑥
20歳代	②	⑥	①	⑩	③
30歳代	①	⑩	②	⑥	④
40歳代	②	⑩	①	⑥	③
50歳代	②	①	⑩	④	⑥
60歳代	②	①	⑩	③	④
70歳以上	②	①	⑩	⑧	③

- ・いずれか1ヵ所以上の施設を利用している市民、高校生は、全体の集計結果と同様の傾向
- ・一方、全く施設を利用したことがない市民、高校生では、市民の負担を伴う⑥、⑧の順位が高くなっている。

<施設利用有無別の状況>

区分		方策の順位				
		1番目	2番目	3番目	4番目	5番目
市民	いずれか1ヵ所以上の施設を利用	②	①	⑩	③	④
	全く利用したことがない	⑩	①	②	⑥	④
高校生	いずれか1ヵ所以上の施設を利用	③	①	②	⑥	⑦
	全く利用したことがない	①	②	⑧	③	⑦

(注1) 各回答の割合(%)は、小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記している。したがって、その合計値が100%にならない場合がある。

(注2) 未回答、不明分等は集計から除いている。

Ⅲ. 全体のまとめ

●公共施設の利用度は総じて高い。

- ・主な公共施設を定期的に（月に1回以上）利用している割合は、各施設で見ると5%前後であり、決して高くはない。しかしながら、いずれか1施設でも利用したことのある市民は約9割となっており、公共施設は市民にとって身近な施設となっていることがうかがえる。

●公共施設を取り巻く現状と課題についての認知度・関心度は高い。

- ・全国的に、人口減少や人口構造の変化に伴う施設利用者ニーズが変化するなか、過去に整備された公共施設が大量に大規模改修や建替えの時期を迎え、これらに必要な財源の確保が困難となりつつある。
- ・帯広市においても、公共施設の多くは、昭和40年代後半から平成10年代にかけて整備され、約4割の施設が築30年以上を経過しており、さらに今後10年間で、その比率は約7割まで上昇する。今後、これらの施設が大規模改修や建替えの時期を迎え、本市の財政運営に大きな負担となることが懸念されている。
- ・こうした状況について「知っていた」「何となく聞いたことがある」と回答した市民は約7割となっている。また、このような現状や課題について、市民の約9割（高校生は約7割）が「大いに関心がある」「やや関心がある」と回答しており、認知度・関心度は比較的高いものと考えられる。

●財政状況が厳しくなることが予想される中、「公共施設縮減の検討」の必要性を認識している市民の割合は高い。

●施設を定期的に利用する市民は、「普段使っている公共施設は減らしたくない」という意向が当然強い。

- ・今後、公共施設の整備をどのように進めていくかについては、「将来の世代に負担を強いることのないよう、公共施設の役割や利用実態を検証した上で、市民ニーズや財政状況に見合うように減らすことも考えるべき」が約8割を占める結果となった。一方、高校生アンケート及び施設利用者アンケートでは、「既存の公共施設の規模を維持し、老朽化した施設は、順次同規模で建替えていくべき」と回答した割合が最も多くなった。高校生は一般市民よりも部活動や授業で公共施設（スポーツ施設等）を利用する機会が多いこと、また、施設利用者は特定の施設をよく使う傾向にあることなどから、普段使う公共施設は減らしたくないという意向が強いことがうかがえる。

●施設の利活用は賛成であるが、市民負担増となる方策には反対との意見が多い。

- ・公共施設を効率的・計画的に管理・活用していくためには、様々な視点からの検討が必要である。今回のアンケートでは、その方策について、現在保有する施設の利活用については賛成であるが、市民の負担増となる方策には反対であるという結果となった。
- ・具体的には、施設の「長寿命化」、「複合化・多機能化による総量抑制」、「統廃合による施設数の適正化」、「民間ノウハウの活用」等、施設の利活用を行う方策には約8割が賛成する一方、市民の負担を伴う「サービス水準の見直し」、「利用者の適正な負担」、「市税の増税による不足財源の負担」については反対が多くなった。

●今後の公共施設のあり方については、「長寿命化」、「統廃合」、「複合化・多機能化」を重視すべき方策として回答数が多くなっている。

- ・重視すべき方策について、市民アンケートにおいては、回答数の多いものから「統廃合による施設数の適正化」、「複合化・多機能化による総量抑制」、「施設の一部や土地の売却、貸付等」の順となった。一方、高校生アンケートでは「施設の長寿命化」への回答数が最も多くなっている。

※各アンケートでは、次世代に負担を残すべきではない、コンパクトな施設にすべき、地域活動を考慮して統廃合を検討すべき、サービスの水準を維持してほしい等、自由記載による多くの御意見をいただいた。

2 「帯広市の公共施設のあり方に 関する市民ワークショップ」実施概要

目 次

I	市民ワークショップの趣旨と目的	6 3
1	趣旨	6 3
2	目的	6 3
II	市民ワークショップの概要	6 4
1	開催日時及び会場	6 4
2	ワークショップのテーマ	6 4
3	参加者の状況	6 4
4	当日のスケジュール	6 6
III	議論のまとめ	6 8
1	1日目	6 8
2	2日目	7 7
IV	市民ワークショップ参加者の意識	8 4

I. 市民ワークショップの趣旨と目的

1. 趣旨

高校生を含めた市民から直接、公共施設等のあり方に関する意見やアイデアを提案してもらい、市民の声や意見を、公共施設等に関する基本的な考え方等をまとめる「(仮称)帯広市公共施設マネジメント計画」の考え方に広く反映させる。

2. 目的

厳しい財政状況のなか、現状のまま全ての公共施設等を改修・建て替えることは現実的に困難である。また、今後の公共施設等のあり方を考えていくうえで、人口減少や人口構造の変化によって生じる市民ニーズの変化、施設の利用実態や利用者数の推移などについて、十分に議論・検証していく必要がある。

本ワークショップにおいては、「(仮称)帯広市公共施設マネジメント計画」の策定に向け、本市における公共施設の状況やその課題について、施設利用者である市民と認識を共有したうえで、これからの公共施設等に求められる役割、あり方等について一緒に考えることを目的とする。

Ⅱ. 市民ワークショップの概要

1. 開催日時及び会場

	日時	会場
1日目	平成27年10月24日(土) 13:00～17:00	帯広市役所本庁舎 10階第5A・B会議室
2日目	平成27年11月8日(日) 13:00～17:00	とまちプラザ 402講習室

2. ワークショップのテーマ

(1) 1日目

- ・「公共施設は誰のもの？」

公共施設に関する印象、施設を使う理由、使わない理由を議論しながら、グループごとに議論の対象とする施設類型を選択

- ・「公共施設の必要性を踏まえつつ、課題を解決する方策を考える」

選択した施設類型について、必要性に対応しつつ、課題を解決する方策について議論、発表

(2) 2日目

- ・「私たちの生活圏における公共施設のあり方」

各グループで選択した生活圏において生活することを想像してもらい、各地区の公共施設の特性を確認したうえで、具体的な施設を取り上げながら、課題解決策を議論、発表

3. 参加者の状況

(1) 1日目

- ・参加者数 44人(男性:13人、女性:31人)
- ・平均年齢 33.8歳

<年代別の状況>

(単位:人、%)

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	計
人数	15	11	4	4	2	5	3	44
構成比	34.1	25.0	9.1	9.1	4.5	11.4	6.8	100.0

(2) 2日目

- ・参加者数 37人（男性：12人、女性：25人）
- ・平均年齢 34.9歳

<年代別の状況>

(単位：人、%)

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	計
人数	12	9	4	3	1	5	3	37
構成比	32.5	24.3	10.8	8.1	2.7	13.5	8.1	100.0

※1日目、2日目とも、高校生から70歳代までの市民が参加

4. 当日のスケジュール

(1) 1日目

時間	実施内容
13:00	(1) 開会のあいさつ ・今回のWSの趣旨や目的等について説明
13:05	(2) 市民ワークショップの進め方についての説明 ・WS全体の流れの説明と注意事項 ・ファシリテーターの紹介 等
13:10	(3) 帯広市の公共施設についての説明 ①帯広市における公共施設の現状と公共施設マネジメントの必要性 ②公共施設に関する市民アンケート結果概要
13:30	(4) 自己紹介等 ・各グループにて自己紹介、公共施設のイメージ、今回のアンケートに関する感想等をFAからはじめて各自発表
13:50	(5) ワークショップ テーマ1：公共施設は誰のもの？ ・公共施設に関する印象 ・公共施設を使っているかどうか ・使う理由（必要性）と使わない理由（課題） ・各グループで議論の対象とする類型を選択（学校教育施設、集会施設、体育施設 等） ・各自の当該類型に対する印象、利用状況 ・当該類型の必要性と課題 テーマ2：公共施設の必要性を踏まえつつ、課題を解決する方策を考える ・テーマ1で取り上げた類型について、必要性に対応しつつ課題を解決する方策について議論 その他：次回議論する生活圏を決定
16:00	(6) 各グループの発表＋講評 ・各グループから議論した内容を発表 ・FAからコメント
16:55	(7) 次回の説明

(2) 2日目

時間	実施内容
13:00	(1) 開会
13:05	(2) 他地域における取組の紹介 ・他の市町村における取組みについて
13:45	(3) 振り返り ・各グループにて前回の議論等について取りまとめ資料を参考に振り返る
13:55	(4) ワークショップ テーマ：私たちの生活圏における公共施設のあり方 ・選択した生活圏に公共施設の状況等を整理（地図上にマーク） ・解決策を提示 ・その生活圏において生活することを想像した場合、公共施設の必要性、課題を踏まえ、課題解決策を考える <課題解決策のとりまとめの類型> 方策1：施設の複合化・多機能化等による施設の総量抑制 方策2：類似施設の統廃合による施設数の適正化 方策3：計画的な保全による施設の長寿命化 方策4：施設整備面や施設運営面での民間ノウハウの活用 方策5：市民が主体となった施設の管理運営の推進 方策6：近隣町村との施設の共同利用の推進 方策7：その他
15:50	(5) 各グループの発表＋講評 ・各グループから議論した内容を発表 ・F Aからコメント
16:30	(6) WSのまとめ ・2日間のWSを踏まえたまとめ
16:40	(7) 今後の予定について ・市の公共施設マネジメントの今後の取組予定等について

※両日とも、参加者を6グループにわけ、各グループにF A（ファシリテーター：進行役）を配置。

Ⅲ. 議論のまとめ

1. 1日目

各グループで取り上げた公共施設は、コミュニティセンター、とまちプラザ及び図書館の3施設であった。これは、コミュニティセンター及びとまちプラザは多くの参加者が日頃から利用していること、図書館については、高校生や大学生（属性では20歳代）の参加者が多いことから、選択されたものと考えられる。以下に、取り上げた施設に関して出された課題と提案（解決策）を整理する。

(1) コミュニティセンター

1) 認識や印象

課題	提案（解決策）
<p>(施設認知)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全般的に施設利用度や認知度が低い。 ・ コミュニティセンターで何ができるのか、何をやる場所か分からない。 ・ 存在自体を知らなかった。 ・ 「コミュニティセンター」の名称から具体的な用途をイメージしづらい。 ・ 住宅地の中にあり、場所が分かりづらい。 <p>(雰囲気)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺に街灯が少なく暗い印象。 ・ 老朽化しており、入りにくい。 ・ 交通の便が悪く、周辺の防犯灯も少ないため安心して利用できない。 	<p>(周知方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティセンター見学会の実施。 ・ 施設見学会などを実施し、職員が施設の使い方をレクチャーする。 ・ 施設利用のしおりやリーフレット等を充実させ、施設の使い方や公共交通によるアクセス等を掲載する。 <p>(雰囲気)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 街灯や看板を設置するなどして行きやすい雰囲気作りが必要。

2) 必要性

課題	提案（解決策）
<p>(存在意義)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口が減っているのに施設数は減っていない。 ・会議等を開くことができる類似施設があるため、コミュニティセンターを利用する必要がない。 ・葬式などの利用はなくなっており、市民のニーズは変わっている。 ・機能面において他施設との重複感がある。 	<p>(地域交流促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校などとともに、地域のイベント会場として利用する。 ・コミュニティセンターからサークルを作って人が集まりやすくする。 ・地域における様々な活動に利用されることにより、地域交流が実現（しよう）している。 <p>(新サービス実現)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の民営化または一部スペースを民間事業者に貸し出し、地域住民向けや若者向けのイベント等を開催する。 ・学校施設や民間施設の空きスペースなどを活用し、コミュニティ空間を確保する。 <p>(設置目的の柔軟化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域において多世代交流が可能な施設とする。 ・施設の設置目的を変え、子ども達の宿泊研修等でも使えるようにする。 ・施設の設置目的や施設名称自体を変える。 <p>(施設配置)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設事業者等による寄付によるものもあり、必要性に基づいて設置されていないことから、数を絞った上で、地域の使い勝手の良い場所に設置する。 <p>(機能統合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンターごとに機能を特化させる。(子育て向け、高齢者向けなど) ・福祉センター、学校施設との機能統合。

課題	提案（解決策）
	<p>(収支面から着眼)</p> <ul style="list-style-type: none">・施設の収支を意識して、地域住民が集うイベントや若い世代向けの講習会や教室等を企画する。・人口の減少に合わせて不要な施設は廃止し売却することで、他の施設の運営経費を捻出する。・寄付等も含め、地域がお金を出し合う。

3) 利用面

課題	提案（解決策）
<p>(利用実態)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 使う人が偏っている。 ・ 若者の利用者が少ない。 ・ 特定のグループや団体が使っており、地域の住民が使いにくいイメージがある。 ・ 施設の稼働率は低いのに、利用したい時間帯が偏っており使いにくい。 ・ 若い人が入りづらい雰囲気がある。 <p>(移動手段)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅地にあるため、車利用者か徒歩圏内に暮らす人でなければ利用できない。 <p>(利用方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予約方法や利用料金が不明。 ・ 利用の仕方が分からない。 ・ 施設の予約状況が分かりづらく、いつ空いているのか分からない。 <p>(イベント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イベントが周知されていない。 	<p>(利用実態)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多世代が参加しやすいようにする。 ・ 例えばコンビニを併設して、様々な年齢層が訪れるきっかけづくりを行う。 ・ 高齢者は午前中、子ども達は放課後、社会人は夜間に使うようにする。 ・ コミュニティセンターの体育館について、予約をしていない個人が自由に利用できる時間帯を設け、地域住民の交流を促す。 ・ 利用者の固定化が解消されないならば、利用料金を引き上げることも検討する。 <p>(移動手段)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域を循環するコミュニティバスを1日数本運行し、利用者の交通手段を確保する。 <p>(利用料金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用料金を引き下げ、若い人でも気軽に利用できるようにする。 ・ 22時以降に利用する場合、夜間割増料金を徴収する。 ・ 利用料金を下げる。 <p>(イベント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 若者から高齢者まで楽しめる魅力あるイベントを企画する。 ・ 学校にポスターを掲示し、若年層へイベントなどを周知する。 ・ 定期的に若者が興味を持てるイベントを企画する。 ・ 大学生をターゲットにしたイベント等を企画する。

課題	提案（解決策）
	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の地域向けイベントを実施する。 ・広報の実施。（市広報誌、SNS、ホームページ、ローカル誌「しゅん」「Chai」を活用し、イベントをPR）

4) 設備・機能

課題	提案（解決策）
<ul style="list-style-type: none"> ・建築年次が異なることにより設備に差がある。 ・機能が中途半端。 	

5) 管理・運営

課題	提案（解決策）
<p>（管理・管理コスト）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理コストが高い。 ・管理の仕方に課題あり。 ・職員の待遇が悪く、コスト意識も低い。 <p>（運営）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閉館時間の22時よりも前にバスがなくなるため、閉館時間まで使用できない。 ・会議等の用途で22時以降も使用したい場合がある。 	<p>（管理・管理コスト）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オフィスやコンビニを入れて収益部分を増やし、財政負担を軽減する。 ・修繕や清掃等を地域住民が負担し、財政負担を軽減する。 ・大事に使って、維持費をかけない。 <p>（運営）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・曜日毎に閉館時間に違いを設ける。 （例：月曜日20時まで、木曜日24時まで） ・利用促進策として、自習室の無料開放等。

(2) とかちプラザ

1) 認識・印象

課題	提案（解決策）
(印象) ・十勝地域の施設という性格も反映。 (経営) ・しっかりとした経営をしているか不明。	

2) 必要性

課題	提案（解決策）
(存在意義) ・価値のある施設である。 ・友人等と時間を過ごす場。 ・そもそもの目的が不明。 ・施設内容が十分ではない。	・公共バス（送迎バス）を出す。

3) 利用面

課題	提案（解決策）
(利用実態) ・有料会議室など一部施設の利用度が低い。 ・イベント等に参加すると出会いがある。 ・色々なイベント／機能（ホール、体育館、図書館、カフェ等）がある。	(利用実態) ・有料施設の利用者がいない時間帯は、無料開放するなど無料スペースを拡大し、利用促進を図る。 ・利用者ニーズに合わせて、狭い部屋を統合するなど使い勝手が良くなるような改装を行う。 ・空き部屋等の活用により、控室等の需要に対応する。 ・学習スペースを増やす。 (利用料金) ・イベントの使用料は、利用者に応じた価格設定とし、企業利用については値上げする。

4) 設備機能

課題	提案（解決策）
(駐車場) ・いつも駐車場が満杯。	(駐車場) ・近隣施設の駐車場との利用契約を結ぶ。 (開館前から使うことが出来るようにする など、使い方に合わせた利用時間等の柔軟性 が必要) ・南側スペースなどを一部駐車場に転用する。

5) 管理・運営

課題	提案（解決策）
(運営) ・利用申込み等の使い勝手の悪さがある。 ・予約が取りづらい。 ・I Tの活用が不十分。	(管理) ・学生バイトを使って経費を節減する。 (運営) ・利用申込方法や営業時間などの利用ルール を見直し、利便性を向上させる。 ・休館日を図書館とずらすなど、ほかの類似 施設との開館日、利用時間等を調整する。 ・ネット（SNS）と電話で予約できるよう にする。（できれば他の類似施設の予約シス テムも同時に構築する）

(3) 図書館

1) 認識・印象

課題	提案（解決策）

2) 必要性

課題	提案（解決策）
(存在意義) ・ 規模の割に蔵書が少ない。 ・ 高齢者向けの大活字本が少ない。	(蔵書充実) ・ 大学図書館や周辺市町村の図書館とシステム連携、蔵書の融通を行い、蔵書の質・量を強化。 ・ 図書館の来館者により快適にご利用頂く。 例) シニア層の利用を念頭に大活字本を増やす

3) 利用面

課題	提案（解決策）
(利用実態) ・ 本の好きな人だけが利用する印象がある。 ・ 施設に入りにくい。 ・ 図書館内が静かなので、少し会話するだけで周囲から睨まれることもある。	(利用促進) ・ 図書館の来館者により快適にご利用頂く。 例) 貸出手続を簡略化する、銀行のようにご案内係を配置する 例) 静かにする場所と会話して構わない場所の区分を明確化する ・ 施設の魅力をアピールする。 例) 楽しそうなポスターやチラシの作成、掲示、新聞折り込みでの配布 ・ ネット情報とは異なる形で本の魅力をアピールする。

課題	提案（解決策）
	<ul style="list-style-type: none"> • 図書館ならではの情報創造を行う。 例) 面白い本のあらすじを楽しく面白くPRする 例) ○○な人（年齢別だけではなくシーン別）にはこんな本がおススメ！ • イベントの開催。 例) どの年代でも楽しめるような本に関するイベントを企画・開催する

4) 設備機能

課題	提案（解決策）
(駐車場) ・車を出してまで行こうと思わない。(駐車場に入りにくい、駐車時間の制限)	

5) 管理・運営

課題	提案（解決策）
(運営) ・貸し出し方法が分かりにくい、検索PCの数が少ないなど使い勝手が悪い。 ・施設が広いので資料を探すのが大変。 ・貸出等の諸手続が面倒。	(運営) ・サービス向上を図り、TSUTAYAに委託するなど指定管理者制度による運営に変更する。 ・施設の魅力をアピールする。 例) インターネットで書籍検索・予約ができることをアピール

2. 2日目

ワークショップでは地域を選択し、その地域の公共施設の状況を題材に、生活圏における公共施設のあり方について議論を行った。ただし、題材として使用した地域はあくまで題材であり、その地域固有の問題に関する解決策を検討するものではないため、ここでは、地域名を外して取りまとめを行う。

以下、各グループで出た意見を、ワークショップ時にとりまとめで使用した方策別に、適宜分類化して、整理する。

方策1 施設の複合化・多機能化等による施設の総量抑制

分類	意見
複合化	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンター、福祉センター、自治会館といった階層を取り払った上で、地域にある集会機能を集約・統合した施設を作る。 ・コミュニティセンター、福祉センターと小中学校を複合化することにより、子供や地域の人々との交流の場を創出する。少子化の影響により、空き教室が増えるため、効率の良い利用、コストダウンにつながる。一方、利用時間、警備の面で配慮が必要になる。 ・小学校やコミュニティセンター、福祉センターを併せ、各世代が共同で利用できる施設を設置する。 ・近隣にある小学校、福祉センター、児童保育センターを統合、併設化する。 ・総合体育館は、立地場所が川に挟まれた場所で市中心部からの動線が大変不便（駐車場への動線が悪い）なため、総合体育館と隣接する警察署を敷地上統合して、敷地の有効利用を図る。（例えば、警察署の駐車場を体育館でのイベント時は利用できるようにする） ・帯広の森周辺は、森や畑が広がっている印象なので、小中学校・コミュニティセンター・スポーツ施設・市役所の出張所（窓口）・ショッピングセンターなどを同一の区画に整備し、利便性を向上する。（例：体育館は学校活動・市民利用双方を可能にする等）なお、課題としては、現在周辺に住んでいる住民との協議や、単年度に整備する場合の予算制約等が考えられる。

分類	意見
多機能化	<ul style="list-style-type: none"> ・とまちプラザ内に託児所を設けるなど、既存施設の子育て支援機能を強化する。 ・空き教室を活用する。なお、課題としては、市民と小中学生の利用時間等への配慮、警備体制の構築（警備員の配置が必要になる）、受付職員の配置などが考えられる。 ・小学校の空き教室を他の用途に使うなどして、複合施設化する。 ・小中学校に図書館や科学館の機能を組み込む。 ・児童保育センター機能については、余裕教室を持つ近隣小学校に移転統合する。小学校は原則として児童が歩いて通学できることが前提とされているはずであり、小学校への移転について、距離の問題等は発生しないと考えられる。なお、小学校への機能統合については、セキュリティ対策やこれまで統合されなかった理由の確認等が必要である。 ・児童保育センター（学童保育）の機能を、小学校の余剰教室を活用して統合することが有効である。 ・学校の敷地内に小さな図書館を作る。 ・夜間の中学校を市民開放して、市民向け講座を開設する。 ・学校図書館、体育館、調理室を一般開放する。
コミュニティ形成	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の多彩な建物機能を生かし、地域コミュニティの中心施設とすべき。

方策2 類似施設の統廃合による施設数の適正化

分類	意見
利用率による統廃合検討	<ul style="list-style-type: none"> ・利用率の低いコミュニティセンターや福祉センターは廃止する。その結果、近所に施設がなくなる住民のためにはシャトルバスを運行する。 ・使用率が低い福祉センターを近くの保育所と統合（併設、増設）する。 ・利用率の低い福祉センターは、統廃合を検討する。高齢化、老朽化している地区を先に実施し、順次、時代の進展にあわせ手をつけていく。 ・福祉センターの利用率が低いため、利用者の多い地域にまとめる。 ・利用率が低い福祉センターを廃止し、近接するコミュニティセンターに集約化する。なお、課題としては、取壊し予算の確保や、現在の利用者への理解を得ることなどが考えられる。 ・利用率が極めて低い施設は廃止する。 ・利用率が低く、古い施設は、似たような機能の施設が近くにある場合は、統合すべき。 ・利用者数が少ない野球場を廃止し、学校のグラウンド等を代替施設として活用する。 ・コミュニティセンターを統合するとともに、図書館、郵便局、コンビニエンスストア、レストラン等、地域にとって必要な機能を統合整備する。
校区再編による利用者数の平準化	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数の減少を踏まえ、小中学校を適正数に統合しても良い。 ・小学校間の距離が近い地域もあることから、小学校区を再編成する。 ・学校の児童数、生徒数が減少する中で、現在の学校規模を維持し続けることは、子ども同士の交流が減ることが懸念される。学校の統合などにより、子ども同士の交流を活発化したい。統合により通学が困難になる場合は、スクールバス等による通学方法も検討する。
不足施設の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館がない地区には図書館を設置したい。（学校を統合した後の余剰地に整備等）なお、課題としては、蔵書確保のための予算措置の必要性などが考えられる。（図書館を整備するのではなく、コミュニティセンターなどに図書配達窓口を設置する等でも良い）

方策3 計画的な保全による施設の長寿命化

分類	意見
コミュニティ活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンターは補修整備して、地区の中心として使用していく。
更新の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・学校校舎は避難場所にも指定されているため、将来に亘って必要な学校校舎は計画的に保全することが必要である。 ・施設の状態（地域での配置、利用状況、建物構造、設備等）で、一定の基準を満たすものについて、長寿命化（施設内のバリアフリー化も含め）を実施することにより、長く大切に使う。 ・福祉センターは児童保育にも活用されているが、一部の施設で老朽化が顕著になっているので、小学校近くの施設から優先して更新することが必要である。 ・学校やコミュニティセンターなどは災害時の避難所も兼ねているので、地域住民が歩いて行くことができることを最優先とすべき。（子どもが歩いて通える距離でも、高齢者にとっては難しい場合もある） ・地区の防災という観点から、避難所に決まっている建物は優先的に建て替える。ポイントを絞った建替え計画を作成する。

方策4 施設整備面や施設運営面での民間ノウハウの活用

分類	意見
運営	<ul style="list-style-type: none"> ・利用率の低い福祉センターに管理人を常駐させることは非効率であるため、ITを導入し、複数の福祉センターをリモート管理することにより、維持管理コストを削減する。 ・福祉センターの管理人が複数業務を行うことにより効率化を促進する。 (例：防災関連、道路管理、町内会の会計業務を受託)
民間施設併設、民間施設化	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンター内にカフェやショップなどの商業施設を誘致する。 ・児童保育センターの2階を学習塾に賃貸するなど、施設の一部を民間収益施設に賃貸することにより財政負担軽減を図る。(官民双方の相乗効果) ・空き教室を学習塾に賃貸する。
民間施設の公共施設利用	<ul style="list-style-type: none"> ・マンションの1階をコミュニティセンターとして利用させてもらう。 ・福祉センターは町内会終了後に懇親会が開催されるため、居酒屋の2階を賃借するなどし、民間施設の一部を借り上げることにより財政負担軽減を図る。
民間化、民営化	<ul style="list-style-type: none"> ・市立保育所の民間委託や売却が検討可能ではないか。 ・利用率が低い施設は、民間事業者に運営を委託し利用者増加を図る。 ・施設の運営を民間事業者に委託し、サービスの向上やコストの縮減を図る。 ・新総合体育館が開館される際は運営者のノウハウを活かして駐車場を利用しやすいようにする。現在は駐車場に入るまでの動線が良く分からず使いにくい。 ・帯広の森市民農園の民営化が可能ではないか。 ・墓地運営に関する民間委託が可能ではないか。 ・プラザ6中を宿泊施設やショッピングモールなどに転用する。(東地区は高齢者が多くなっており、地域の活力が低下している。若者が集まるような施設を設置し、活性化を図ることが必要)

方策5 市民が主体となった施設の管理運営の推進

分類	意見
住民自らが 行う公益活 動促進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が見守る子どもの遊び場をコミュニティセンターや福祉センターなどに設置する。 ・コミュニティセンターや福祉センターなどの管理を地域住民で行う。地域住民同士の結びつきや世代間の交流を活性化。地域が仲良くなることで町内会活動なども活発になる。 ・児童保育センターに、地域の高齢者などからボランティアを募り幼稚園終了後の預かり保育に対応する。待機児童対策や地域コミュニティの活性化にも繋がる。 ・学校のプールやスケート場などの管理を地域住民がボランティアで手伝い、子ども達と一緒に地域住民も利用する。
市民による 地域管理	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉センターの管理を町内会など地域住民に委託することにより、維持管理に係る財政負担を軽減する。固定の委託費を事前に手渡し、当該予算内で工夫し、余剰が出た場合は町内会で使用できるなどのインセンティブも付与する。
コミュニテ ィ形成	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生が講師となって、お年寄りを対象にしたパソコン講座などを学校やプラザ6中などで開催し、お年寄りには若者に昔遊びや手芸などを教える。 ・保健福祉センターやプラザ6中などで、地域の小学生を対象とした映画上映会を開催する。現代版紙芝居という言い方ができる。

方策6 近隣町村との施設の共同利用の推進

分類	意見
共同利用	<ul style="list-style-type: none"> ・プラザ6中や東地区にある福祉センターを距離が近い幕別町と共同で利用する。 ・帯広の森の各種スポーツ施設を周辺市町村と共同運営することが望ましい。(十勝管内の町村民の利用もある)

方策7 その他の方策

分類	意見
利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉センターやコミュニティセンターの場所が分かりにくいので看板を設置する。 ・公共施設には洋式トイレを設置すべき。 ・利用促進策として、コミュニティセンターは保育園（幼稚園）、小学校、中学校からの利用を図る。特色を持たせて人が集まる場所にする。どの施設で何ができるかPRすべき。地域で利用可能な施設の見学会を実施する。
移動難民対策	<ul style="list-style-type: none"> ・統廃合などにより施設が遠くなり不便になる住民の方には、施設の利用料金を安くするなどの対策をとる。 ・施設を集約化し、施設までの移動距離が伸びた場合、車を運転できない高齢者は利用が困難になる。今後、高齢者が増えていく中、高齢者も利用しやすいような対策（公共交通機関の整備等）も検討すべき。 ・帯広は運転免許を持っていない人が多いため、コミュニティバスを出す、コミュニティバスの料金を引き下げるなどして、利用利便性と移動利便性を高める。

IV. 市民ワークショップ参加者の意識

公共施設を取り巻く状況への関心や今後の公共施設のあり方等についてのワークショップ前後での意識変化、公共施設のあり方等を考えるうえでの市民参加の重要性及びその手法等について調査するため、参加者にアンケート調査を行った。主な結果は以下のとおりである。

(1) 公共施設を取り巻く状況への関心について

「大いに関心がある」と回答した割合が、ワークショップ実施後には、開始前と比べ約2割増加した。

(2) 今後の公共施設のあり方について

「役割・実態を検証し、市民ニーズや財政状況に見合うように縮減も検討」と回答した割合がワークショップ実施後には、開始前と比べ約1割増加する一方、「現状維持、順次建替え」と回答した割合が約1割減少した。

(3) 公共施設のあり方を考えるうえでの市民参加の重要性について

参加者全員が、「非常に重要である」もしくは「重要である」と回答した。

これらの結果は、ワークショップへの参加により、帯広市の公共施設の状況や課題等について理解が深まり、意識に変化が生じたことによるものと考えられる。

また、自由記載では、「改めて施設等について考える機会となり、よかった」、「知らない施設についてもくわしく知ることができ、勉強になった」、「ワークショップに参加して、公共施設等について、現状についての考え方が変わった」、「市民の意見を反映できる良い機会だと思う」といった意見があった。

3 (仮称) 帯広市公共施設マネジメント計画の策定経過

平成27年度	<ul style="list-style-type: none">○平成27年6月<ul style="list-style-type: none">・帯広市における公共施設等の現状（公共施設白書）の発行○平成27年7月～平成28年1月<ul style="list-style-type: none">・帯広市公共施設マネジメント市民検討委員会の開催（6回開催）○平成27年7月～8月<ul style="list-style-type: none">・帯広市の公共施設のあり方に関するアンケートの実施 （市民アンケート、高校生アンケート、施設利用者アンケート）○平成27年10月～11月<ul style="list-style-type: none">・帯広市の公共施設のあり方に関する市民ワークショップの実施（2日開催）○平成28年2月<ul style="list-style-type: none">・「(仮称) 帯広市公共施設マネジメント計画」の骨子を帯広市議会総務委員会に報告
平成28年度	

4 帯広市公共施設マネジメント市民検討委員会における検討

(1) 検討経過

年度	開催日時	出席委員数	検討事項
平成27年度	第1回 平成27年 7月 8日	12名	審議の進め方、スケジュールなど
	第2回 平成27年 7月22日	9名	先進自治体の取組み、マネジメント計画のイメージなど
	第3回 平成27年 9月16日	10名	計画の基本的な視点など
	第4回 平成27年11月25日	9名	計画の基本的な視点、数値目標など
	第5回 平成27年12月21日	9名	計画骨子原案の検討など
	第6回 平成28年 1月22日	11名	計画骨子案の検討など
平成28年度	第1回 平成 年 月 日	名	
	第2回 平成 年 月 日	名	
	第3回 平成 年 月 日	名	
	第4回 平成 年 月 日	名	
	第5回 平成 年 月 日	名	
	第6回 平成 年 月 日	名	

(2) 委員名簿

帯広市公共施設マネジメント市民検討委員会委員

(敬省略)

	氏 名	選 任 区 分
1	石井 吉春	学識経験者
2	伊豆倉 寿信	まちづくり
3	大槻 みどり	市民利用団体等
4	岡崎 まゆみ	まちづくり
5	久保 紀子	公募委員
6	小山 賢一	公募委員
7	高宮 裕	市民利用団体等
8	竹村 良則	市民利用団体等
9	谷脇 正人	まちづくり
10	得能 優輝江	市民利用団体等
11	中村 健一	市民利用団体等
12	松山 久子	市民利用団体等

(3) 市民検討委員会設置要綱

帯広市公共施設マネジメント市民検討委員会設置要綱

(設置)

第1条 帯広市が所有する公共施設やインフラ施設等の効率的・計画的な管理活用に取り組むための基本的な考え方を定める（仮称）帯広市公共施設マネジメント計画（以下「計画」という。）の策定に向け、帯広市公共施設マネジメント市民検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、公共施設のあり方等について幅広い視点から検討を行い、その結果を市長に報告するものとする。

(組織)

第3条 委員会は、委員12人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が依頼する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 市民団体等の代表者
- (3) 公募による者
- (4) その他市長が必要と認める者

3 前2項に定めるもののほか、オブザーバーを置くことができる。

(任期)

第4条 委員の任期は、依頼の日から平成29年3月31日までの間とする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選によって定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指定した委員が委員長の職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集する。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 委員会は、必要があると認めたときは、委員以外の者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(委員への謝礼)

第7条 委員については、謝礼を支払うものとする。

2 前項の謝礼の金額は、会議開催1回につき8,500円とする。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、政策推進部企画課において処理する。

(補則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員長が委員会に諮り定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成27年5月8日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行後最初に開かれる会議は、第6条第1項の規定にかかわらず、市長が招集する。